

千葉県将来人口の動向と  
変化を踏まえた今後の対応策

平成 24 年 10 月

株式会社千葉銀行



# 目次

◇はじめに.....	1
調査結果の概要（各章のポイントの整理）.....	3
1章 人口の変動要因と人口推計手法.....	8
1-1. 人口の変動要因.....	9
1-2. 人口推計手法.....	10
2章 千葉県人口の動向.....	15
2-1. 個別変動要因の動向.....	16
2-2. 千葉県人口の動向.....	25
2-3. 千葉県人口の将来推計結果.....	43
3章 県内ブロック別・自治体別人口の動向.....	51
3-1. 県内ブロック別人口の動向.....	53
3-2. 県内自治体別人口の動向.....	80
4章 人口の変化が千葉県にもたらす現象と今後の対応策.....	91
4-1. 人口の変化が千葉県にもたらす現象の整理.....	92
4-2. 人口の変化を踏まえた今後に向けた対応策.....	96



## ◇はじめに

戦後一貫して増加基調を続けてきた千葉県が 2011 年に減少した。県の人口については、いずれはピークを迎えるものの、それはまだ少し先のことだという認識が一般的であったが、震災と原発事故の発生を受けてのそれより前倒しでの減少であり、各方面で大きな反響を呼んだ。千葉県の人口が今後回復に転じるのか、それともこのまま減少を続けていくのか、今後の人口動向は千葉県の将来の経済活動の重要な基盤となるだけに、注意深くフォローしていく必要がある。

こうした認識のもとで、本調査では 2010 年までの国勢調査データ、及び震災後における千葉県の人口動向について整理したうえで、これから 30 年後の 2040 年までの千葉県及び県内ブロック別、市町村別の将来人口について、3 つの手法で推計を実施した。更に人口の変化が千葉県にもたらす現象を整理し、今後の対応策についても言及した。

将来人口の推計は、各種要因について仮定を置いたうえで導き出されるものであり、あくまでも「想定」に過ぎない。今回の推計過程では、震災以降直近までのデータを分析し活用しているほか、ヒアリング等の取組みを通して各自治体の動向を極力織り込むようにして作業を行ったが、この推計結果は今後、震災後の復興状況により適宜見直されるべきものである。

本調査が行政や民間事業者など、千葉県に関わりを持つ方々に、今後の千葉県の動向や方向性、将来的な行政サービスのあり方や企業の経営戦略等を考えるうえで何らかの参考となれば幸いである。

2012 年 10 月



# 調査結果の概要

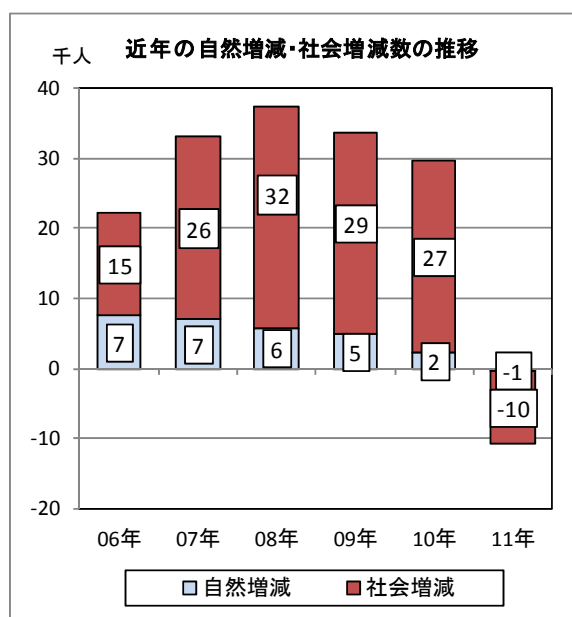
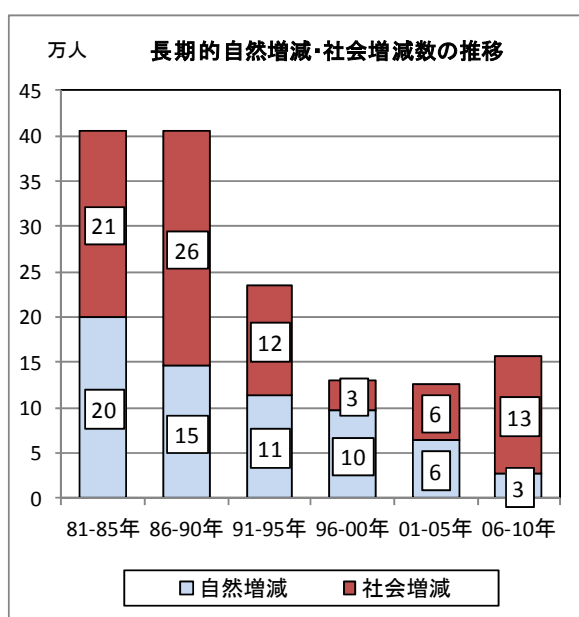
(各章のポイントの整理)

## 1. 「人口の変動要因と人口推計手法」（1章のポイントの整理）

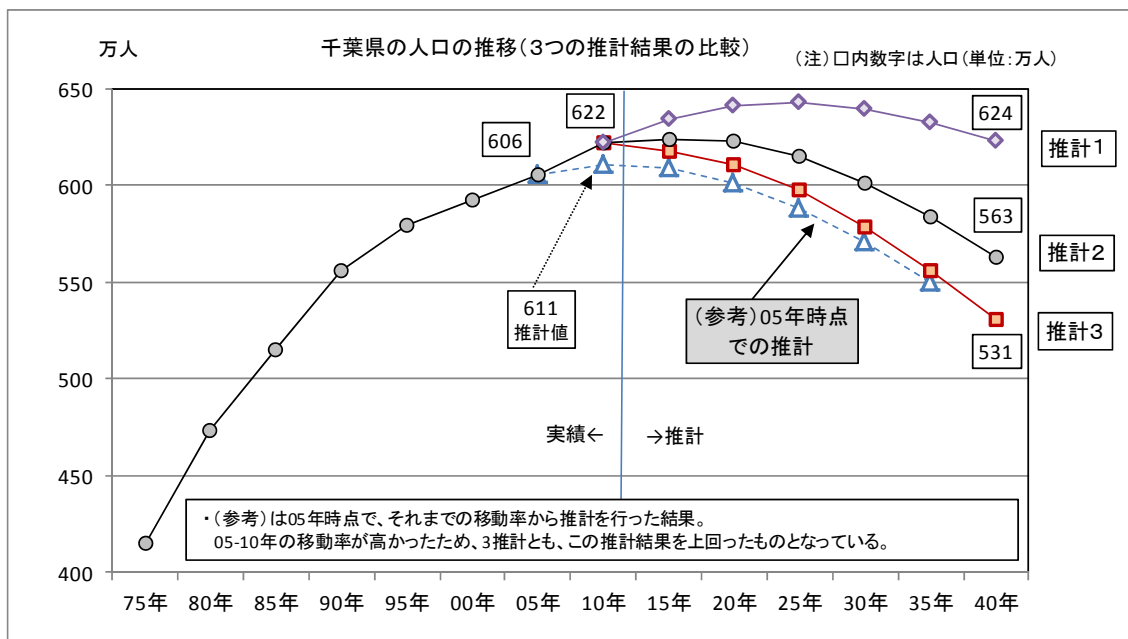
1. 人口は「自然動態」（出生・死亡）と「社会動態」（転入・転出）により変動する。
2. 人口推計は通常5年ごとの国勢調査の詳細な人口データを用いて行う。しかし、今回は国勢調査後、東日本大震災・原発事故があり大きな人口変化が発生し、推計期間の30年間について現時点でその影響を見極めることは困難な状況である。このため今回は、通常的人口推計に加えて2つ、合計3つの推計を行った。
3. 今回の推計結果は、今後の復興状況により適宜見直されるべきものである。

## 2. 「千葉県人口の動向」（2章のポイントの整理）

1. 自然動態では、死亡数の増加によりプラスの幅は減少基調を続けている。
2. 社会動態は一貫して転入超過が続いているが、2000年代後半の5年間にその幅が大きく拡大した。
3. このため、増加基調が鈍化傾向にあった県の人口は、05-10年に増加幅を拡大させた。県内の開発等を背景として、千葉県が勢いを取り戻した期間といえる。
4. 大震災・原発事故後の2011年、千葉県の人口は、県が統計調査を開始して以降初めて減少した。内訳をみると自然増減の押し上げ要因の剥落と、転出増・転入減が要因だといえる。  
ただし直近では、転入の減少は続いているものの、転出の増加には歯止めがかかり、人口は横ばい基調となっている。
5. 千葉県は居住地としての優位性は高く、また今後も多様なプロジェクトが予定されており、転入が促進されるポテンシャルを持っている。今後の人口動向については、震災以降の社会動態、特に転入の基調がどの程度回復するかがポイントとなる。







推計1	○一時的な困難を克服し、千葉県が本来持つポテンシャルを今後も長期的に発揮し続けた場合の推計
推計2	○一時的な困難を最初の5年程度で克服した後も、転入増加数は05-10年の高い水準までは回復できず、00-10年の水準程度にとどまる場合の推計
推計3	○現在の状況を克服できず、転入、転出がほぼ同水準にとどまる場合の推計

#### ◇全国に占める千葉県人口、30年間の千葉県人口減少数のシェア

##### ○全国人口に占める千葉県人口シェアの比較

	2010年		2040年			
	全国人口	県人口	全国人口 (社人研推計)	県人口 (推計1)	県人口 (推計2)	県人口 (推計3)
人口(千人)	128,057	6,216	107,276	6,235	5,627	5,305
千葉県シェア	100.0%	4.9%	100.0%	5.8%	5.2%	4.9%

##### (参考) 過去の全国人口に占める千葉県人口シェア

	1980年	1990年	2000年	2010年
千葉県シェア	4.0%	4.5%	4.7%	4.9%

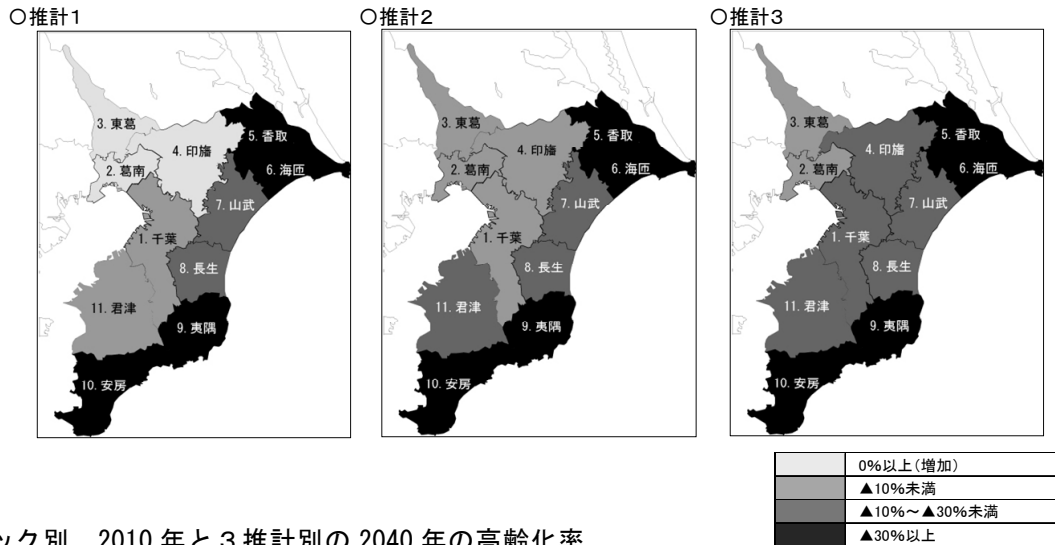
##### ○2010~2040年の期間での全国人口減少数に占める千葉県人口減少数のシェア

	全国人口 (社人研推計)	県人口 (推計1)	県人口 (推計2)	県人口 (推計3)
人口(千人)	-20,782	19	-589	-911
千葉県シェア	100.0%	-0.1%	2.8%	4.4%

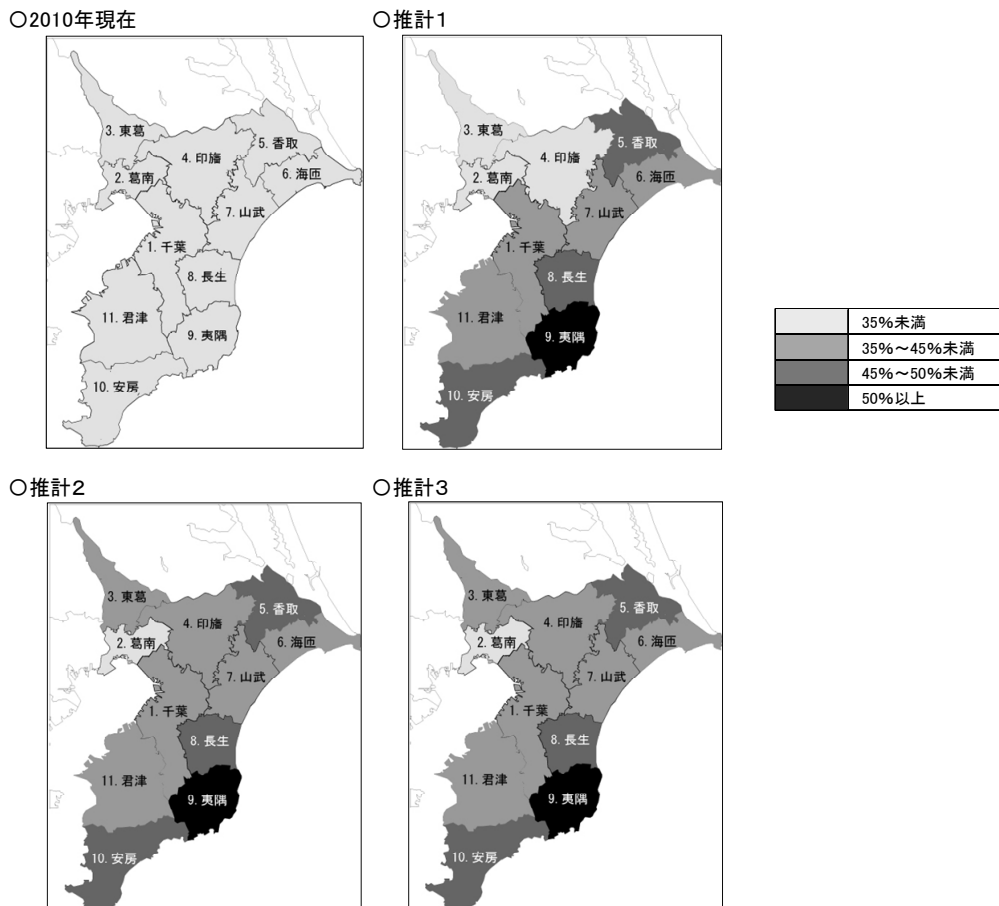
### 3. 「県内ブロック別・自治体別人口の動向」（3章のポイントの整理）

1. いずれの推計でも大きく人口が減少する地域がある。  
・ 今後 30 年間で 30%以上減少する地域：香取、海匠、夷隅、安房ブロック
2. 各推計では、2040 年の高齢化率は香取、長生、夷隅、安房ブロックで上昇する傾向がみられる。

#### ○11 ブロック別 3 推計別の 2010 年～2040 年の人口増減率



#### ○11 ブロック別 2010 年と 3 推計別の 2040 年の高齢化率



#### 4. 「人口の変化が千葉県にもたらす現象と今後の対応策」（4章のポイントの整理）

1. 将来の人口の動向は「総人口の減少」「老年人口の増加」「生産年齢人口の減少」「年少人口の減少」「地域による人口格差の拡大」の5つの変化に整理でき、それぞれが千葉県内にさまざまな現象を引き起こす。
2. 人口変化への対応策として今回は23の項目を提示するが、これらが今後千葉県に関わる各主体が、それぞれの立場で積極的に取り組んでいくべきことだといえる。中でも以下の7項目は、千葉県に固有の問題として、特に必要性和緊急性が高いと考える。
  - ①「震災後対策（液状化対策、除染作業）の早期終了」
  - ②「低下した千葉県のイメージの回復」
  - ③「魅力的な大規模住宅群の早期開発」
  - ④「人口構成に見合った新たな需要の創出」
  - ⑤「医療環境の整備」
  - ⑥「圏央道の早期開通と成田空港の競争力アップ」
  - ⑦「交流人口誘致の更なる促進」

##### ■人口変化への23の対応策

切り口	項目
重点項目	1. 震災後対策（液状化対策、除染作業）の早期終了
	2. 低下した千葉県のイメージの回復
	3. 魅力的な大規模住宅群の早期開発
	4. 人口構成に見合った新たな需要の創出
	5. 医療環境の整備
	6. 圏央道の早期開通と成田空港の競争力アップ
	7. 交流人口誘致の更なる促進
移動率対策	8. 企業誘致による関係者移住の促進
出生率対策	9. 子育て施策の充実
	10. 地域で子育てをする環境づくり
経済面	11. 労働生産性の向上
保健・福祉面	12. 福祉施設・サービス体制の充実
生活環境面	13. 高齢社会前提のハード・ソフト面の整備
	14. アクティブ高齢者向け雇用・活動の場の整備
	15. 富裕高齢者向け居住の場の整備
	16. 地域での治安維持・危機管理体制の強化
教育面	17. 教育関係機関等の効率的な再配置
	18. 児童・青少年の居場所づくりの推進
行財政運営面	19. 効率的な行政運営・人員体制の見直し
	20. コンパクトシティ化の推進
	21. 持続可能な制度とするための給付と負担の見直し
	22. 高齢者が元気に生活できる環境の整備
	23. 効率的な財政運営

# 1章 人口の変動要因 と人口推計手法

## 1-1. 人口の変動要因

### 【ポイント】

○人口が変動する主な要因は、自然動態である「出生」、「死亡」と社会動態である「移動（転入・転出）」の3つである。その動向は、それぞれ「出生率」「生残率」「移動率」という指標であらわされる。

### ■出生率

#### ○「出生率」とは

- ・「合計特殊出生率」は、一人の女性が一生の間に産む子どもの数（\*1）。一般的に「出生率」というと「合計特殊出生率」を指すことが多い。「出産可能年齢（15歳～49歳）の女性の年齢別の出生数」を合計して算出される。
- ・人口推計において、将来の出生数を算出する根拠として用いられる。
- ・合計特殊出生率が2.0であれば、夫婦2人から子どもが2人ということで、その世代の人口がほぼ維持されることになる（\*2）。

（\*1）正確には「今後もその年の出生動向が続くと仮定したときに、一人の女性が生涯に産むと推定される子どもの数」のこと。

（\*2）実際の「人口置換水準」（人口が均衡した状態となる合計特殊出生率）は、若年時の死亡等があるため、2を上回る水準となる（国立社会保障・人口問題研究所による2008年の数値：2.07）。

### ■生残率

#### ○「生残率」とは

- ・あるコーホート（＝男女別、年齢階層別など、共通の属性を持つ人口群）が、一定の期間後に生存している比率。

【例】『男性・50～54歳』の人口10,000人の人口の集団（＝コーホート）が、5年後の『55～59歳』の時点で生存している比率が9,615人の場合、このコーホートの5年間の生残率は96.15%となる。

- ・「0歳のコーホートの生残率」が、「平均寿命」にあたる。

### ■移動率

#### ○「移動率」とは

- ・転入数と転出数から算出される比率。「その地域の人口に占める転入超過数（転入者数－転出者数）」の比率を「純移動率」と呼び、人口推計で用いられる。

【例】15～19歳の男性のコーホートが10,000人おり、5年後に20～24歳が10,500人いた場合、生残率が99%だとすると

$$\text{純移動率} = (10,500 - (10,000 \times 99\%)) / 10,000 = 6.0\% \quad \text{【6\%の転入超】}$$

- ・若年層の増加は、通常の人増加に加え「母親となる層の増加⇒出生数の増加」の要因となる。したがって、若年層の移動率がプラスの地域は、人口増加に更にプラスの効果が働くこととなる。逆に若年層の移動率がマイナスの地域では、「出生数の低下」ももたらされるため、人口減少への圧力が二重でかかってくることとなる。

## 1-2. 人口推計手法

### 【ポイント】

- 人口推計は通常5年ごとの国勢調査の詳細な人口データを用いて行う。しかし、今回は国勢調査後、東日本大震災・原発事故があり大きな人口変化が発生し、推計期間の30年間について現時点でその影響を見極めることは困難な状況である。このため今回は通常の人口推計に加えて2つ、合計3つの推計を行った。
- 今回の推計結果は、今後の復興状況により適宜見直されるべきものである。
- 推計は54自治体ごとに行い、千葉県人口はこれを合計したものとした。

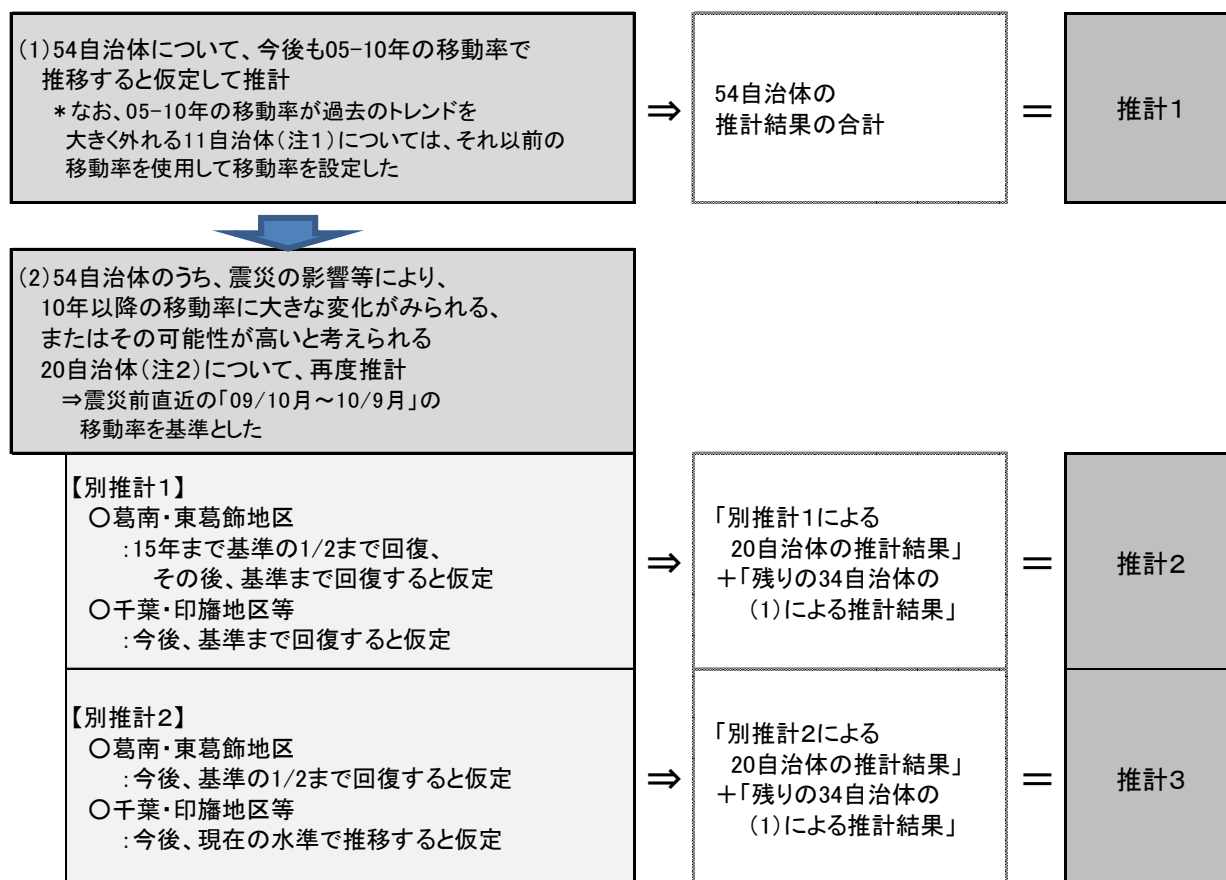
5年ごとに実施される国勢調査は、原則的にすべての国民を対象とした悉皆調査であり、各種調査のなかで最も信頼性が高いものと位置づけられている。したがって、一般的な将来人口推計は、国勢調査のデータを用いて実施される。今回も第一段階の推計は「推計1」で、出生率、出生性比、生残率、及び、直近の2010年10月時点までの国勢調査データを用いた05-10年の移動率をもとにした「コーホート要因法」（詳細：P13参照）にて行った。

ただし、2011年3月に発生した東日本大震災によって、県内人口動向は影響を受けられると考えられる。たとえば、液状化の影響を受けた浦安市や、放射線によるホットスポット地域と認識された柏市などの人口は、それ以前の増加基調から明らかに変化している。しかし、震災前に実施された国勢調査には、その影響は織り込まれていない。推計期間の30年間について、現時点で震災等による影響を見極めることは困難だと考えられることから、今回は上記の推計1に加えて、2つの別推計（推計2、推計3）も行った。

すなわち、2010年10月の国勢調査時点から2012年の直近時期までのデータを分析し、直近の人口が第一段階の推計結果から、①一定以上かい離して推移している自治体、及び②人口が10万人以上でかい離率が低くても人口のブレがあると想定される自治体について、転入・転出の動向を踏まえて移動率の仮定を2つの考え方で新たに設定し、それぞれ推計を行い、合わせて3つの推計結果を提示している。前述のように長期にわたる震災の影響を織り込むことは難しいため、今回の推計結果は、今後の復興状況によって適宜見直されるべきものとする。

なお今回の推計結果は、千葉県及び市町村ごとに提示したが、震災による影響は自治体ごとに差があることを考慮して、まず自治体別の推計を行い、その後これを合計したものを県全体の人口としている。

## ■人口推計のフロー図



### 【3つの推計の概要】

推計 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○一時的な困難を克服し、千葉県が本来持つポテンシャルを今後も長期的に発揮し続けた場合の推計</li> <li>・最近までの減少を取り戻せないと考えるときは、推計の結果を下方にシフトすればよい。</li> </ul>
推計 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○一時的な困難を最初の5年程度で克服した後も、転入増加数は05-10年の高い水準までは回復できず、00-10年の水準程度にとどまる場合の推計</li> </ul>
推計 3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現在の状況を克服できず、転入、転出がほぼ同水準にとどまる場合の推計</li> <li>・なお、この場合でも、2005年から2010年の増加の効果で、2005年国勢調査結果に基づく人口推計を上回る結果になっている。</li> </ul>

(注1)「11自治体」について

- ・人口の母数が相対的に少なく、05-10年の期に少しの人口移動で移動率が大きく振れたコーホート（P14参照）がある自治体

【修正方法】

対象自治体	修正方法
八街市、酒々井町、栄町、神崎町 匝瑳市、山武市、御宿町、鴨川市	・対象コーホートの移動率を 「過去2期（00-05、05-10年）の平均」とした
一宮町	・対象コーホートの移動率を 「過去3期（95-00、00-05、05-10年）の平均」とした
印西市、白井市	・対象コーホートの移動率を、以降「×80%」とした (千葉ニュータウンの中で、移動率が段階的に低下して いくと見込まれるため)

(注2)「20自治体」について

- ・2010年10月の国勢調査時点から2012年の直近時期までのデータから算出された「その期間の移動率で15年まで推移した場合の人口」と、「推計1での15年の人口」の差を調べ、以下のいずれかに該当する自治体
  - ①両者が一定以上（3,000人以上または10%以上）かい離している
  - ②人口が10万人以上（かい離幅が低くても今後の人口のブレがあると想定される）

千葉市、市原市、市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市、松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、成田市、佐倉市、四街道市、印西市、白井市、茂原市、木更津市



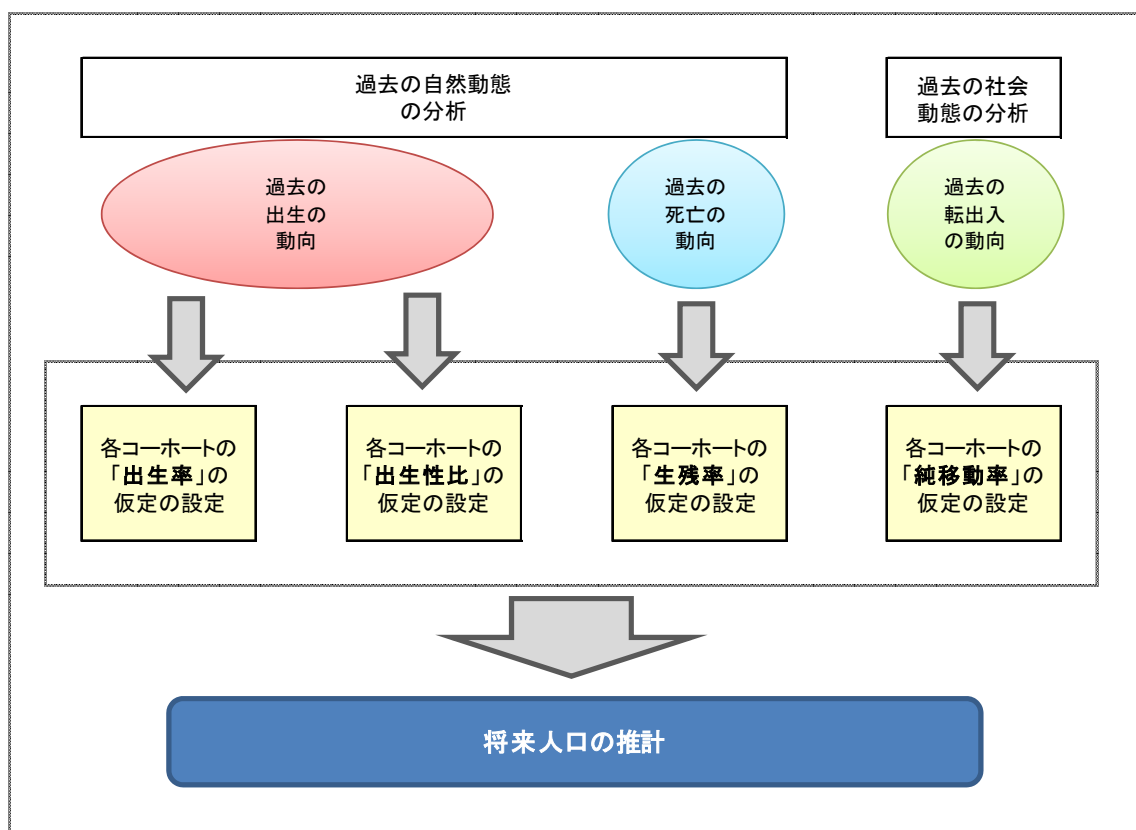
(参考1) コーホート要因法について

「コーホート要因法」とは、ある時点における性別・年齢階層別に区分された人口の集団 (=コーホート) を基準人口として、コーホートごとに時系列で将来の「出生率」「出生性比」「生残率」「純移動率」の4つの変動要因について一定の仮定を設定し、これを用いて将来人口を推計する手法である。出生、死亡、移動などについて、「要因別」に将来動向を検討したうえで推計する手法であるため精緻な推計が可能とされ、人口推計で一般的に用いられる手法である。

○コーホート要因法で仮定をおく4つの変動要因

出生率	○一人の女性が一生の間に産む子どもの数 ・県内ブロックごとに差があるため (P14 参照) それぞれの出生率を推計する
出生性比	○出生数の男女の比率。出生数を男女に按分する際に必要となる ・自治体ごとに大きな差異がないため、県内で一律とする
生残率	○年齢 X 歳の人口が、(X+5 年後) に生存している比率 ・自治体ごとに大きな差異がないため、県内で一律とする
純移動率	○地域の人口に占める転入超過数の比率 ・3つの推計ごと、それぞれの手法で算出する

○コーホート要因法のイメージ図



(参考2) 出生率の過去のブロック別動向

ブロック	自治体	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	平均
千葉ブロック	千葉市、市原市	1.23	1.24	1.27	1.27	1.30	1.26
葛南ブロック	市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市	1.25	1.26	1.27	1.30	1.31	1.28
東葛飾ブロック	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市	1.21	1.22	1.27	1.29	1.30	1.26
印旛ブロック	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町	1.14	1.21	1.23	1.22	1.24	1.21
香取ブロック	香取市、神崎町、多古町、東庄町	1.19	1.12	1.32	1.21	1.24	1.21
海匝ブロック	銚子市、旭市、匝瑳市	1.23	1.37	1.27	1.27	1.29	1.29
山武ブロック	東金市、山武市、大網白里町、九十九里町、芝山町、横芝光町	1.18	1.23	1.19	1.22	1.17	1.20
長生ブロック	茂原市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町	1.18	1.19	1.27	1.19	1.24	1.21
夷隅ブロック	勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町	1.24	1.11	1.30	1.24	1.19	1.22
安房ブロック	館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町	1.34	1.39	1.41	1.33	1.37	1.37
君津ブロック	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市	1.31	1.25	1.35	1.33	1.37	1.32

(参考3) 移動率修正コーホート

自治体	対象コーホート
八街市	男性:20-24、25-29、30-34 女性:20-24、25-29、30-34
酒々井町	男性:20-24、25-29 女性:25-29、30-34
栄町	男性:25-29 女性:30-34
神崎町	男性:25-29、30-34 女性:25-29、30-34
匝瑳市	男性:15-19、20-24 女性:20-24、25-29
山武市	男性:20-24、25-29 女性:20-24、25-29
御宿町	男性:25-29、30-34、35-39、40-44 女性:25-29、30-34、35-39、40-44
鴨川市	女性:15-19、20-24、25-29、30-34
一宮市	男性:35-39、40-44、50-54、60-64、65-69 女性:25-29、30-34、40-44
印西市	男性0-4、5-9、30-34、35-39 女性0-4、5-9、30-34、35-39
白井市	男性0-4、5-9 女性0-4、5-9

## 2章 千葉県人口の動向

## 2-1. 個別変動要因の動向

### (1) 自然動態（出生・死亡）の動向

#### 【ポイント】

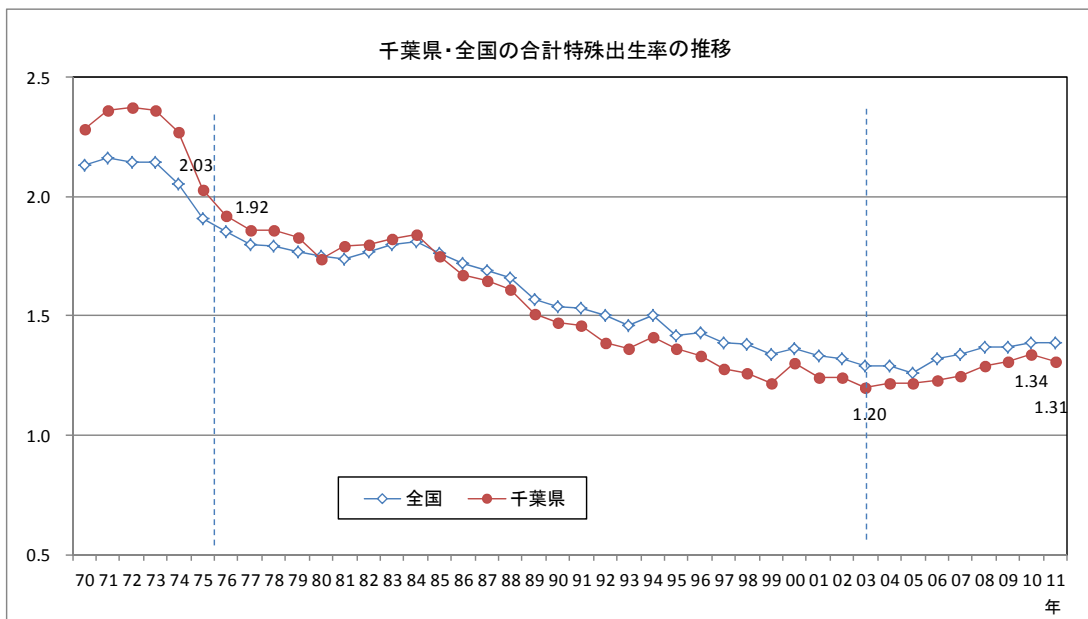
- 千葉県合計特殊出生率は低下基調をたどってきたが、子どもを出産する年代の女性の数が比較的安定的に推移してきたため、出生数の減少はさほど大きくはなかった。
- 千葉県の平均寿命は近年一貫して伸長しているものの、高齢者の増加の勢いが強く、死亡数は増加を続けている。
- 最近の出生・死亡の動きをみると、出生数はほぼ横ばい基調だが、死亡数は明らかに増加している。その結果、自然増加数は減少傾向にあり、2011年度には戦後初めてマイナスとなった。

#### ①中長期的な動向（2010年国勢調査頃まで）

##### ■出生の動向

千葉県の合計特殊出生率は、1976年に2.0を割り込んだ後、ほぼ一貫して低下基調をたどり、2003年には1.20まで低下した。背景には、晩婚化、未婚化といった結婚行動の変化や、女性の社会進出、個人の生活を重視しようとする意識の高まり等による結婚後の夫婦の出生行動の変化があるといわれている。その後は回復の傾向がみられ、2010年には1.34まで上昇したが、直近の2011年には震災による心理的な影響もあり、1.31と再び低下した。

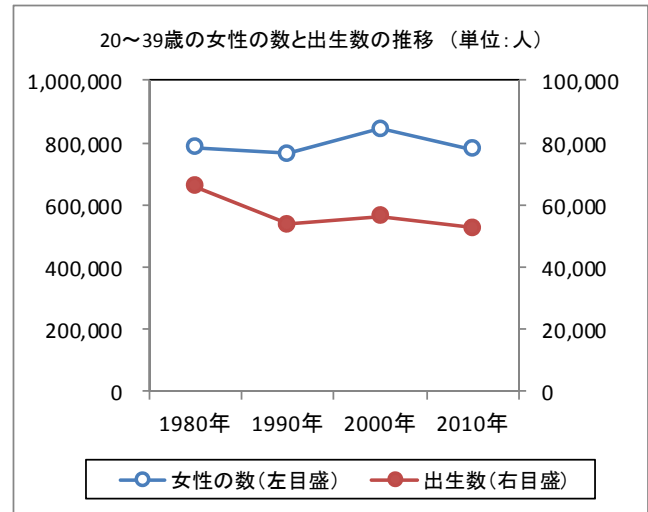
全国の動きと比較してみると、1985年前後から千葉県の合計特殊出生率が全国のそれを下回るようになり、その後両者は、概ね0.05～0.1程度の差異を持って推移している。出生率の低さは、首都圏各都県に共通してみられる傾向である。



(資料) 千葉県「千葉県衛生統計年報」

出生数そのものの動きと、子どもを出産する年代の女性の数との関係を見てみる。1980年と1990年を比較すると、20～39歳の女性の数は横ばいであったが、出生率の低下幅が大きかったため、出生数は減少した。1990年から2000年の間は、出生率は引き続き低下したが、この世代の女性の増加により、出生数も微増となった。2000年と2010年の間は、出生率はほぼ横ばいで推移したが、女性の数の減少に伴い出生数もやや減少に転じた。

これまでの期間は、子どもを出産する年代の女性の数が比較的安定的に推移してきたため、出生率が低下しても出生数の減少はそれほど大きくなかったといえる。しかし今後は、これまでの少子化の傾向により母親となる若年層の減少が進むことから、出生数も減少していくと推察される。



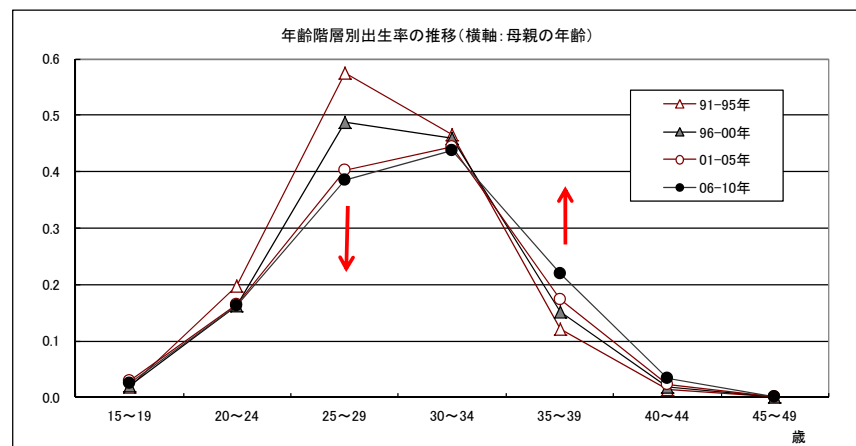
(資料) 千葉県「千葉県毎月常住人口調査」

#### (参考1) 母親の年齢階層別の出生率の推移

母親の年齢階層別の出生率をみると、「25～29歳」の出生率が、91-95年(0.58)⇒96-00年(0.49)⇒01-05年(0.40)と大きく低下している。「20歳代で子どもを産む人が減っている」ということであり、この幅が大きいことが、近年における合計特殊出生率低下の主因となっている。ただし、直近の01-05年(0.40)⇒06-10年(0.38)では、この年齢階層の母親の出生率は下げ止まっている(それぞれの期間における、各年齢階層の合計が「合計特殊出生率」)。

逆に「35～39歳」の30歳代後半での出生率は徐々に上昇している。上記の「25～29歳」の動きとあわせると、「出産の高年齢化」の流れが進んでいることがわかる。

「30～34歳」の出生率はほぼ横ばいで推移しており、最近ではこの年齢階層が「子どもを産む女性が最も多い年代」となっている。



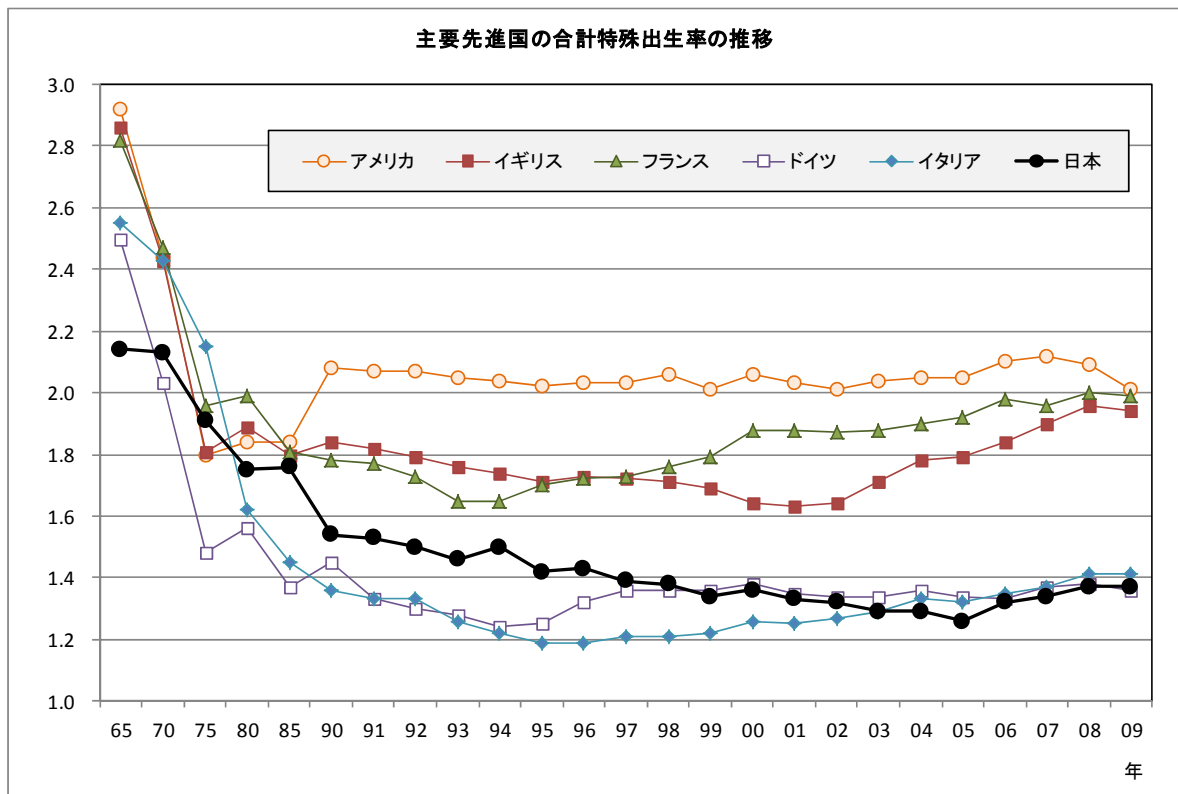
(資料) 千葉県「千葉県衛生統計年報」をもとにしてちばぎん総合研究所が作成

(参考2) 主要先進国の出生率の推移

出生率の低下は、1980年頃までは主要先進国で共通の課題となっていたが、その後、国によって異なる傾向がみられるようになってきている。

米国の出生率は、1990年代以降、2.0を上回って推移しているが、これは南米のヒスパニック系移民とその子孫の出生率が高いことが主要要因とされている。また、イギリス、フランスでは、出生率が1.6台まで低下したのちに2.0前後まで回復をみている。出産・育児支援策を充実させてきたことや、育児のしやすい労働環境を構築してきたことが背景にあるが、フランスでは同棲による婚外子が一般化していることも大きく影響しているとされている。

一方、ドイツとイタリアは、1990年代半ばに1.2前後まで大幅に低下した。フランスなどと比較して、伝統的に性別の役割分担意識が強いことが背景にあるといわれている。ただし最近では、出生率は1.4程度まで上昇している。

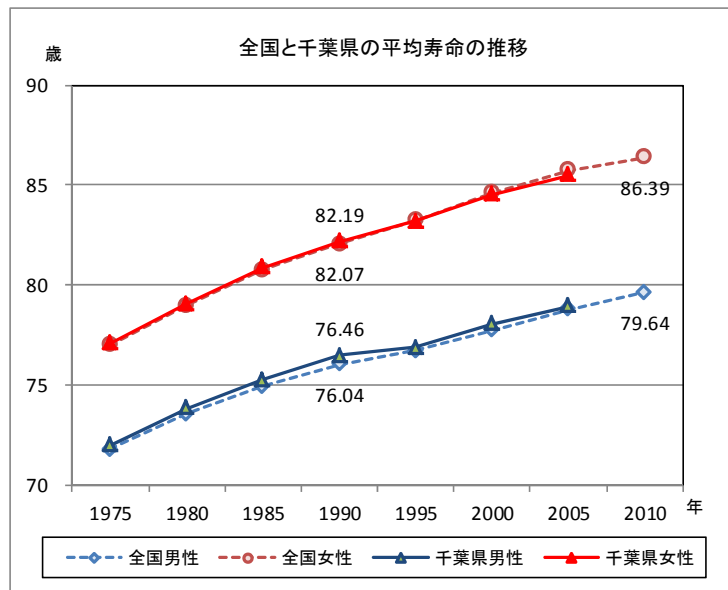


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

## ■死亡の動向

全国の平均寿命は、医療技術の進歩などを背景として、近年一貫して伸長している。1990年には男性：76.04歳、女性：82.07歳であったが、2010年には男性：79.64歳、女性：86.39歳と、20年間でそれぞれ4歳前後の伸びを示している。千葉県の平均寿命も、男性、女性とも全国とほぼ近い動きとなっている（2010年の都道府県別数値は公表前）。

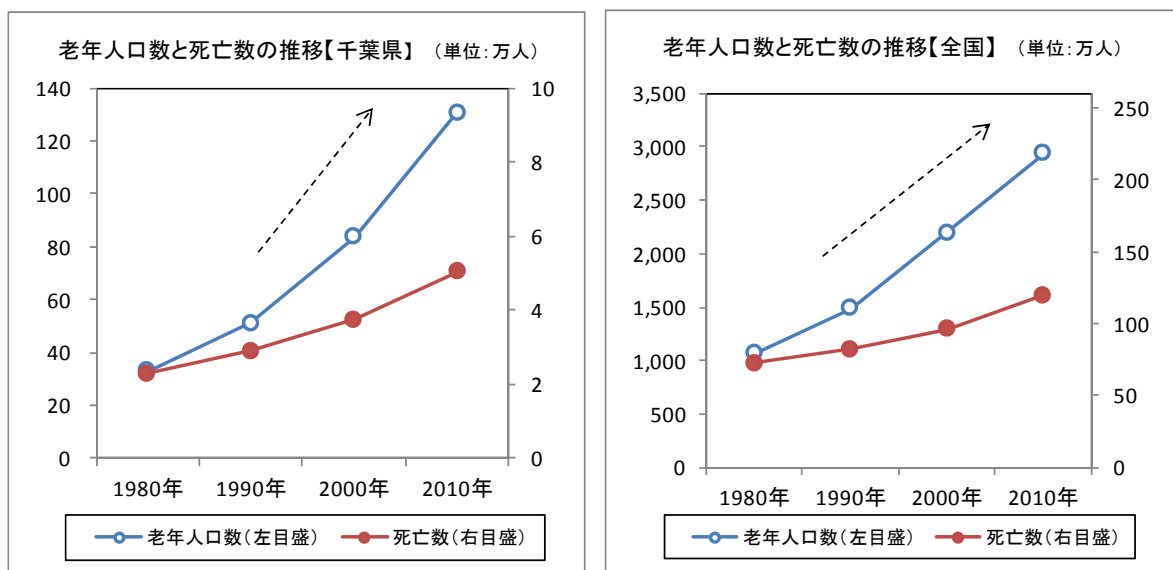
2010年の日本の平均寿命は、世界各国の中で男性は第4位、女性は第1位であり、男女とも世界でトップクラスの水準となっている。



(資料) 厚生労働省「簡易生命表」「都道府県別生命表」

死亡数そのものの動きをみると、平均寿命が伸長しているものの、高齢者の増加の勢いが強いことから、増勢を続けている。

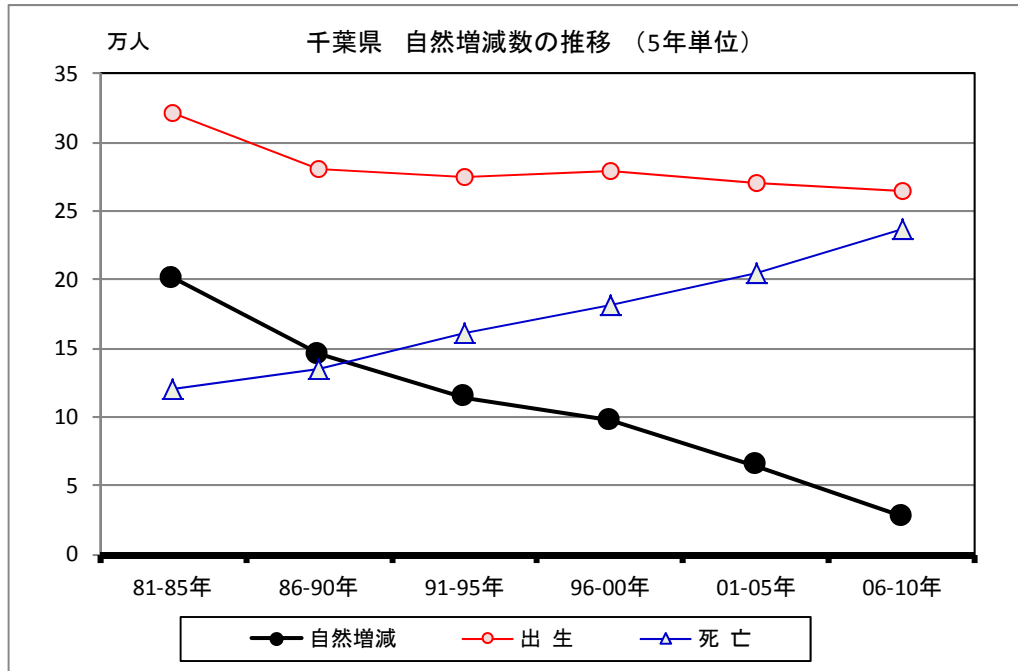
県内における高齢化の進展は急激である。65歳以上の老年人口は1980年の33万人から2010年には131万人と、この30年間で100万人近く増加、4.0倍の伸びとなっており、全国（同期間：1,060万人⇒2,940万人、+1,880万人、2.8倍）を上回る勢いを示している。高齢者そのものの増加は、当然死亡数の増加につながるため、今後の平均寿命が伸びたとしても、千葉県における死亡数増加の勢いは、更に強まると想定される。



(資料) 千葉県「千葉県毎月常住人口調査」、総務省「人口動態調査」

## ■自然動態全体（出生＋死亡）の動向

出生数と死亡数と、自然増減数の5年単位の推移をグラフにすると、下のようになる。すなわち、出生数は80年代後半からほぼ横ばい、死亡数は一貫した増加基調で推移し、両者の差異である自然増減数は減少傾向を続けている。



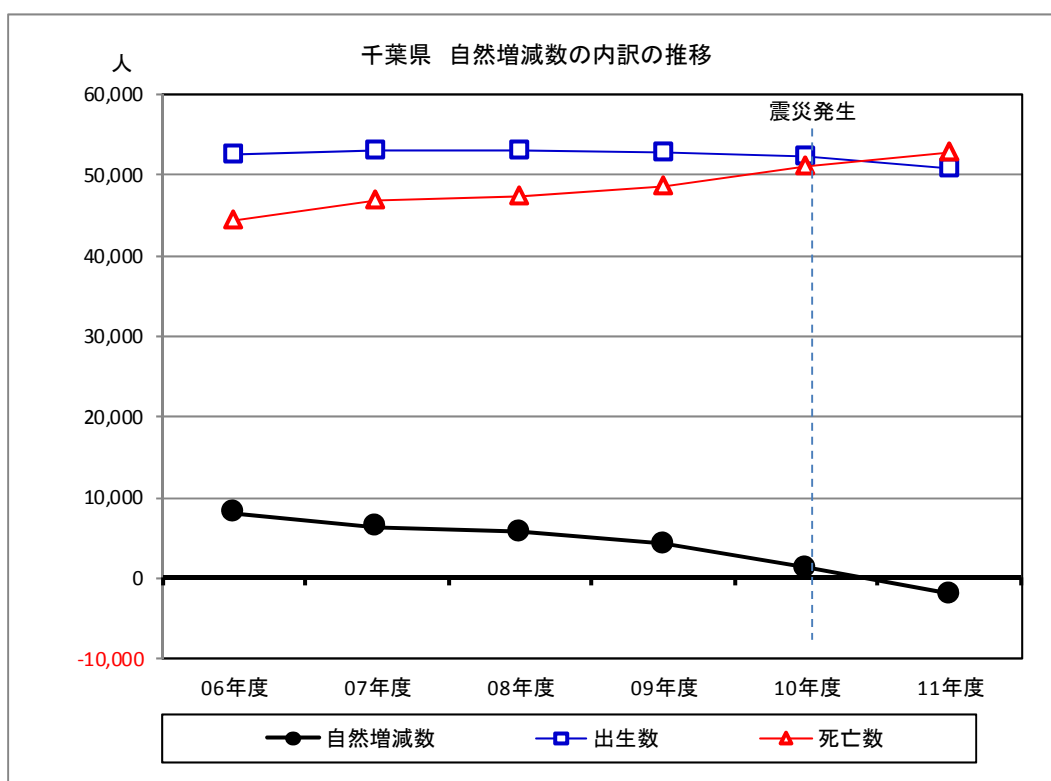
(資料) 千葉県「千葉県毎月常住人口調査」



## ②最近の動向（2010年10月の国勢調査以降を中心に）

06年度以降6年間について、県内の出生数、死亡数の動きをみると、出生数はほぼ横ばいで推移してきたが、11年度は減少となった。震災後に将来への不安から出産をためらう意識が高まったという見方もできるが、現状において判断材料は乏しく、今後の検証が必要である。一方死亡数は、毎年増加を続けている。

その結果、死亡数の増加により減少基調にあった自然増減数は、11年度にマイナスとなった。



（資料）千葉県「千葉県毎月常住人口調査」

震災が発生した3月を境とした前後の動向を明確にすること、及びできるだけ直近の動向まで反映させること、を目的として、年単位ではなく4月から3月までの年度単位とした。

（単位：人）

	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
自然増減数	8,136	6,321	5,705	4,203	1,277	-1,985
出生数	52,494	53,128	53,095	52,753	52,323	50,833
死亡数	44,358	46,807	47,390	48,550	51,046	52,818

## (2) 社会動態（転入・転出）の動向

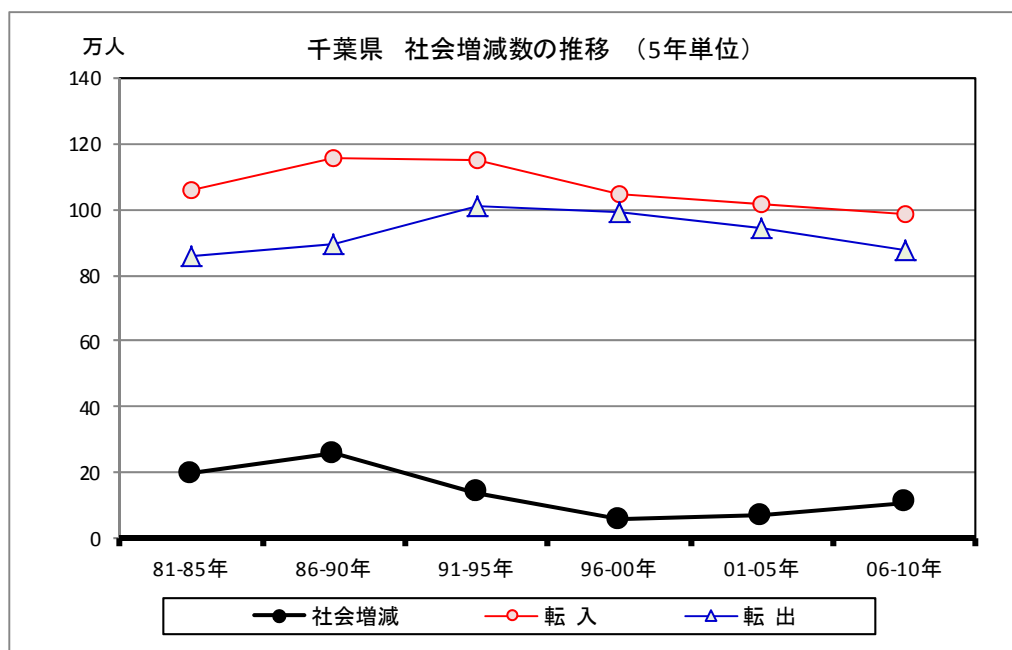
### 【ポイント】

- 千葉県では転入数が転出数を上回る「転入超過」の状態が続いてきた。5年単位で見ると、直近期である2000年代後半の5年間に、転入超過幅が大きく拡大していることがわかる。
- しかし近年では、県内への転入者数は減少傾向にあり、一方転出者数は、横ばい基調から震災後の2011年度に大きく増加。その結果、転入超過数（社会増減数）は減少を続け、2011年度はマイナスになった。

### ①中長期的な動向（2010年国勢調査頃まで）

1980年以降の千葉県の転入者数、転出者数の動きをみると、転入者は毎年20～25万人前後、転出者は同15～20万人前後で推移してきた（P23グラフ参照）。両者を比較すると、2010年まで一貫して転入者の方が上回っており、振れはあるものの、1980年以降30年間は、毎年転入超過が続いてきたことがわかる。

社会動態について5年ごとの推移をまとめてみると、以下のようになる。



（資料）千葉県「千葉県毎月常住人口調査」

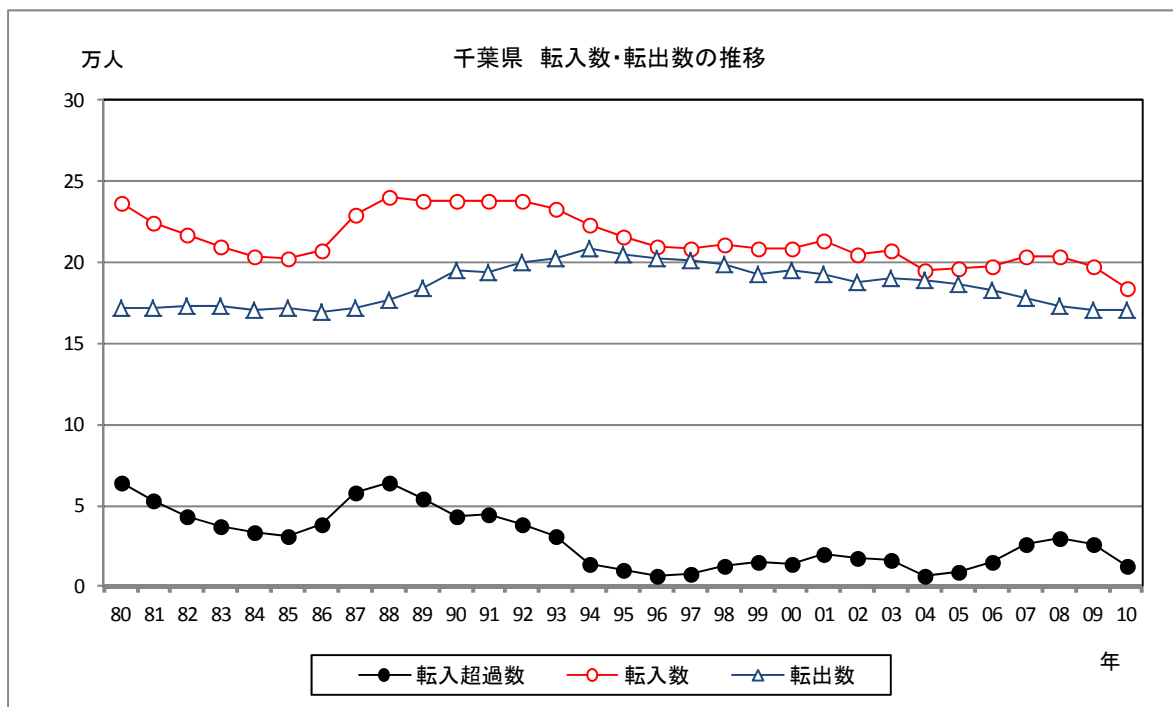
ここでの「社会増減数」は、国勢調査での調整等をみないようにするため、「転入数+転出数」とした（職権による記載・消除等の「その他」は除いている）。以下の図表も同様。

千葉県経済が大きく発展した 80 年代は、前半後半とも 5 年間の転入数は 105～115 万人、転出数は 85～90 万人程度で推移し、それぞれ 5 年間で 20 万人以上の転入超過を続けてきた。しかし 90 年代には、前半に転出数が 100 万人まで増加し、また後半には転入者数も 105 万人近くまで減少したことから転入超過数が激減し、90 年代後半の 5 年間にその数は 3 万人まで落ち込んだ。

2000 年代になると、転出者数が漸減傾向にある中で、浦安市や T X 沿線地区の開発が進み、転入者数は横ばい基調となったことから、2000 年代後半 5 年間の転入超過数は 10 万人強まで回復した。

この 5 年間の内訳をみると、前半は伸びを高め、後半は低めている。後半に鈍化したにもかかわらず、期間合計での転入超過数は、これまでと比較して大きな増加となっており、千葉県が勢いを示した期間だったといえる。

このように、転入超過数はその時期の環境によって、大きな変動要因があった時期に変化することがわかる。逆にいうと、転入超過となるような環境を整備していけば、今後も社会増を維持していくことが可能だと考えられる。



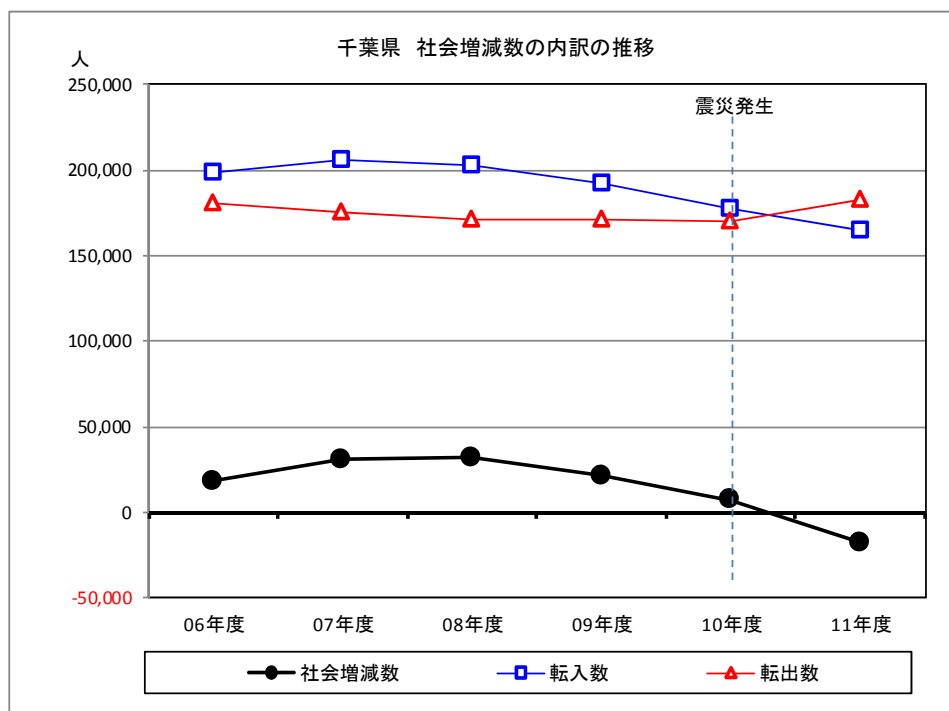
(資料) 千葉県「千葉県毎月常住人口調査」

## ②最近の動向（2010年10月の国勢調査以降を中心に）

06年度以降6年間の県内への転入数の動きをみると、06年度から07年度にかけては増加し、その後は横ばいから減少基調となっている。震災の発生は2011年3月であるが、転入数の減少はそれ以前から始まっていたことがわかる。

一方、転出数はほぼ横ばいで推移した後、11年度は大きく増加した。時期的にみて、これは震災による影響が大きいと考えられる。

以上の転入数、転出数の動きから、その差異である社会増減数は08年度以降減少を続け、11年度はマイナスとなっている。



(資料) 千葉県「千葉県毎月常住人口調査」

震災が発生した3月を境とした前後の動向を明確にすること、及びできるだけ直近の動向まで反映させること、を目的として、年単位ではなく4月から3月までの年度単位とした。

(単位:人)

	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
社会増減数	18,185	30,897	31,706	21,634	7,364	-17,644
転入数	198,407	206,009	203,072	192,464	177,147	165,065
転出数	180,222	175,112	171,366	170,830	169,783	182,709

## 2-2. 千葉県人口の動向

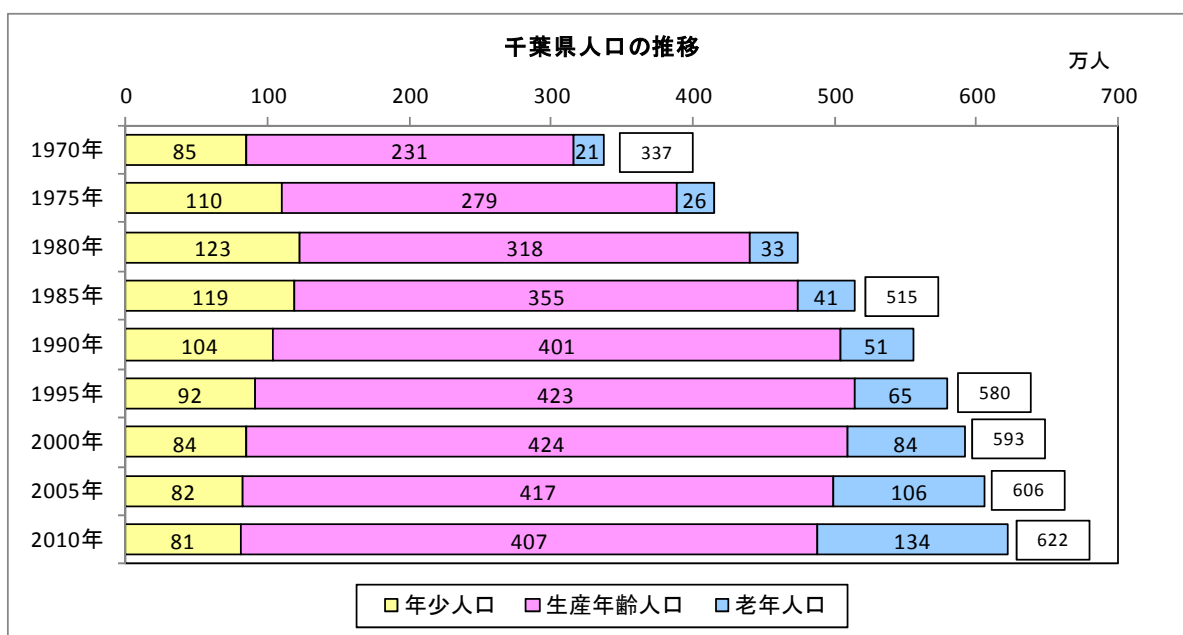
### (1) これまでの推移

#### 【ポイント】

- 千葉県の人口を5年ごとにみると(国勢調査)、直近の2010年まで増加を続けている。
- 増加基調は鈍化傾向にあったが、05-10年は増加幅を拡大させており、千葉県が勢いを取り戻した時期だといえる。
- 年齢構成別では、年少人口と生産年齢人口は減少している一方で、老年人口は増加し、高齢化率は上昇している。
- ただし最近の動向をみると(千葉県常住人口調査)、2011年3月の震災以降、転入の減少と転出の増加が進み、2011年1年間で、千葉県の人口は前年比マイナスとなった。
- 直近では転入の減少は続いているものの、転出の増加には歯止めがかかり、人口は横ばい基調となっている。

#### ①中長期的な動向(2010年国勢調査頃まで)

国勢調査結果から見ると、千葉県の人口は1970年の337万人から急激な増加を続け、1985年には500万人を超えた。その後増加基調は鈍化傾向にあったが、直近の05-10年には再び増勢を強めている。05-10年の増加(+16万人、増加率:2.6%)は、95-00年(同+13万人、+2.2%)、00-05年(同+13万人、+2.2%)を上回っており、この間は県内の開発等を背景として、千葉県が勢いを取り戻した期間だといえる。



(資料) 総務省「国勢調査」

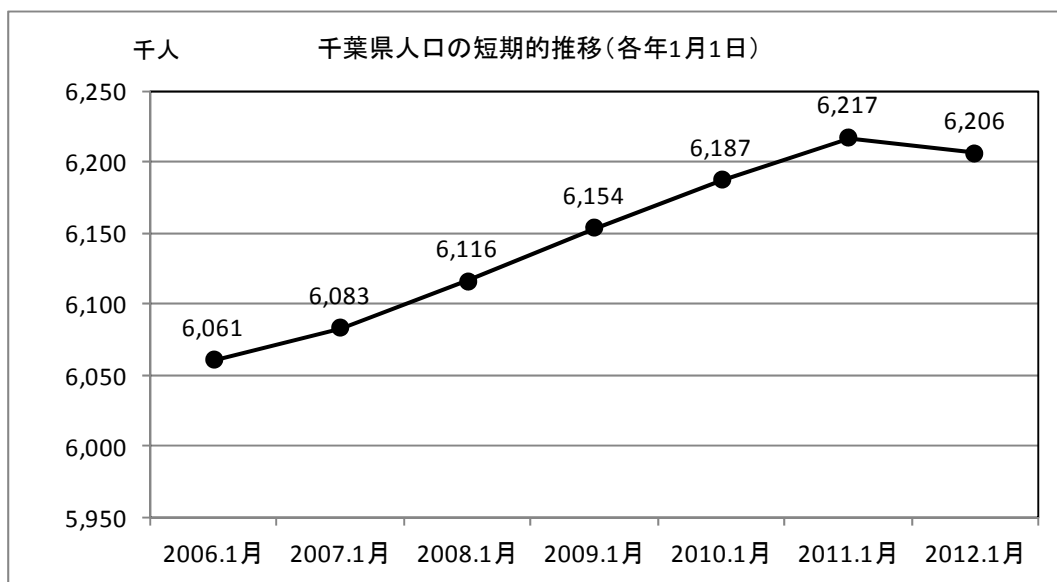
年齢3区分別では、年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）の減少と、老年人口（65歳以上）増加の傾向がみてとれる。特に老年人口の増加は急激であり、高齢化率（老年人口比率）は1970年の6.3%から2000年には14.1%となり、2010年は21.5%まで上昇している。

◇年齢3区分別人口比率の推移（年齢不詳分は3区分に按分済）

	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
年少人口	25.1%	26.5%	25.9%	23.2%	18.7%	15.8%	14.2%	13.6%	13.0%
生産年齢人口	68.6%	67.2%	67.1%	68.9%	72.1%	72.9%	71.6%	68.9%	65.4%
老年人口	6.3%	6.3%	7.0%	7.9%	9.2%	11.3%	14.1%	17.6%	21.5%

②最近の動向（2010年10月国勢調査以降を中心に）

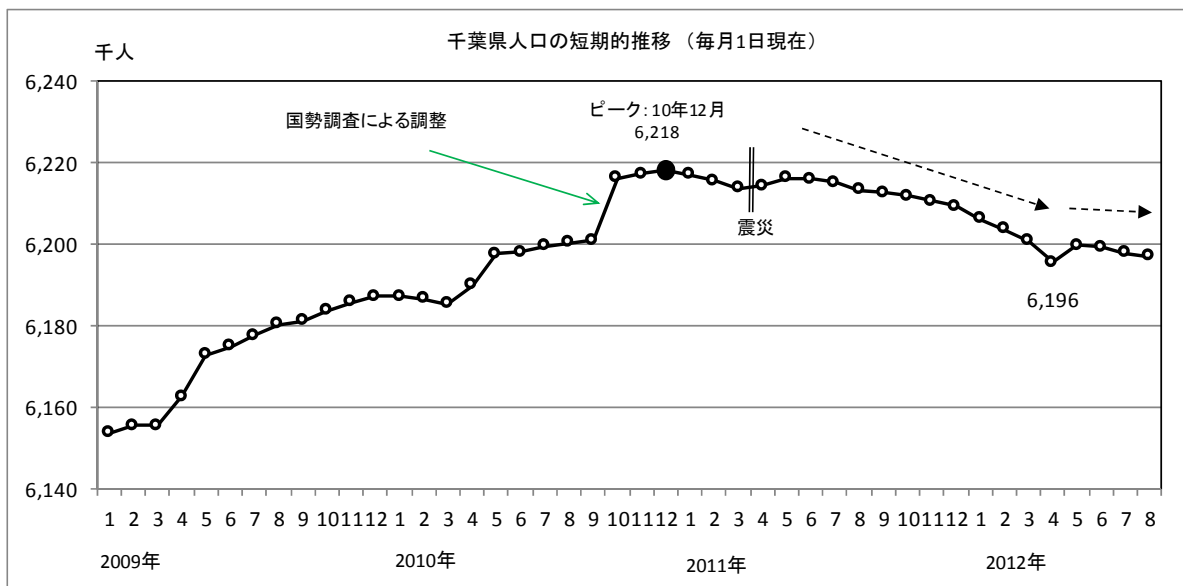
最近の各年の1月1日現在の千葉県人口をみると、2011年1月までは増勢を続けていたが2012年1月は減少に転じた。すなわち、「千葉県人口は2011年1年間でマイナスとなった」ということである。県人口は、1月から12月までの年ベース（11/1～12月）、4月から3月までの年度ベース（11/4～12/3月）、10月から9月までの国勢調査基準日ベース（10/10～11/9月）、いずれでみても、直近の1年間で減少となっている。



(資料) 千葉県「千葉県毎月常住人口調査」

より詳細に、最近の月ごとの人口の動向をみると（各月1日現在の人口）、2009年以降、趨勢的に増加を続けていたが、2010年12月の6,218千人をピークに減少基調に転じている（12月から2月にかけては例年増勢が弱く、前年も減少している）。その後、2011年3月に震災が発生し、通常だと大幅増となる3月、4月に県人口はほぼ横ばいにとどまった（3月1日：6,214千人⇒5月1日：6,216千人）。

震災後、5月まではやや強含みで推移したが、夏頃から転入の減少と転出の増加、両方の要因により再び減少基調となった。2012年4月1日には6,200千人を割り、6,196千人まで落ち込んでいる。しかし4月以降は転入の減少は続いているものの転出の増加に歯止めがかかり、人口は横ばい基調となっている。



（資料）千葉県「千葉県毎月常住人口調査」

## ◇震災後の人口減少とその背景

2011年3月の東日本大震災後、2011年の1年間で千葉県人口は、県が統計調査を開始して以降初めて減少した。その要因としては、以下の2点があげられる。

- ①恒常的にプラスであった自然増の押し上げ要因がなくなったこと  
～出生数の減少と死亡数の増加が趨勢的に進み、2011年にマイナスに陥った
- ②開発動向等により流動的に増減していた社会増が、ここ2年で大きく減少したこと  
～転入の減少と転出の増加が進み、2011年にマイナスに陥った

ただし、2012年以降の月別動向をみると、転出数は4月以降前年同月比でマイナスが定着しており、震災以降の転出増加基調には歯止めがかかってきたとみられる。一方転入数は前年比でマイナスの月の方が多く、転入減少の傾向は続いていることがわかる。

### ○千葉県人口増減の要因別分解 (単位：人)

	自然増減 +社会増減	社会増減数			自然増減数		
		転入	転出	出生	死亡		
2001年	37,871	20,620	212,871	192,251	17,251	55,300	38,049
2002年	32,912	17,385	205,086	187,701	15,527	55,309	39,782
2003年	29,594	16,827	207,073	190,246	12,767	53,538	40,771
2004年	18,291	6,233	195,135	188,902	12,058	54,029	41,971
2005年	16,443	9,173	196,019	186,846	7,270	51,401	44,131
2006年	22,337	14,845	197,865	183,020	7,492	52,492	45,000
2007年	32,702	25,649	203,438	177,789	7,053	52,922	45,869
2008年	35,797	30,077	203,069	172,992	5,720	52,897	47,177
2009年	31,184	26,341	197,477	171,136	4,843	52,988	48,145
2010年	14,917	12,669	183,829	171,160	2,248	52,625	50,377
2011年	-11,941	-11,418	167,006	178,424	-523	51,294	51,817

(資料) 千葉県「千葉県毎月常住人口調査」。下表も同様  
「その他」(職権による記載・消除等)分は除いて集計

### ○千葉県人口増減の要因別分解 (単位：人)

	社会増減数					
	社会増減数 前年比	転入数	転入数 前年比	転出数	転出数 前年比	
2012/1月	-1,239	9,626	-692	10,865	144	
2012/2月	-1,721	10,778	219	12,499	752	
2012/3月	-3,851	28,609	-1,468	32,460	3,389	
2012/4月	3,640	25,123	143	21,483	-1,898	
2012/5月	-817	12,450	-1,214	13,267	-941	
2012/6月	-1,400	10,275	-732	11,675	-527	
2012/7月	-1,039	11,433	-93	12,472	-1,476	



## ◇震災前後の県内地域別人口の動向

大震災・原発事故の影響は都市部を中心に直接の被災地だけでなくそれ以外の地域にも及んだ。もっとも郡部では直接の被災地以外では従来の減少傾向に大きな変化はなかった。

被災後1年を経過し、現状は、転入と転出がほぼ同水準で横ばい圏内の動きになっている。しかし、転出、転入ごとの動きを見ると、転出は、まだ若干は多いもののほぼ震災前の状況に戻ったが、転入は県内のほとんどの地域で震災前の状況を下回ったままである。

## ○県内地域別人口動向（単位：人）

	千葉県	郡計	市計	①液状化 被害地域	②津波 被害地域	③放射能 被害地域	④人口増 地域	⑤その他市
10年3月～10年8月	15,643	▲ 1,209	16,852	10,128	▲ 1,346	4,808	3,699	▲ 437
10年9月～11年2月	12,765	▲ 1,314	14,079	3,550	▲ 240	5,085	5,938	▲ 254
11年3月～11年8月	▲ 1,190	▲ 1,268	78	135	▲ 1,766	1,327	3,223	▲ 2,841
11年9月～12年2月	▲ 11,801	▲ 1,263	▲ 10,538	▲ 4,637	▲ 1,067	▲ 2,509	1,192	▲ 3,517
12年3月～12年8月	▲ 4,656	▲ 1,561	▲ 3,095	265	▲ 1,801	▲ 828	2,003	▲ 2,734

（資料）千葉県「千葉県毎月常住人口調査」をもとにちばぎん総合研究所作成。下表も同様

（注）液状化被害地域は千葉市、船橋市、浦安市、市川市、習志野市、香取市、我孫子市

津波被害地域は旭市、銚子市、山武市、匝瑳市

放射能被害地域は柏市、流山市、松戸市

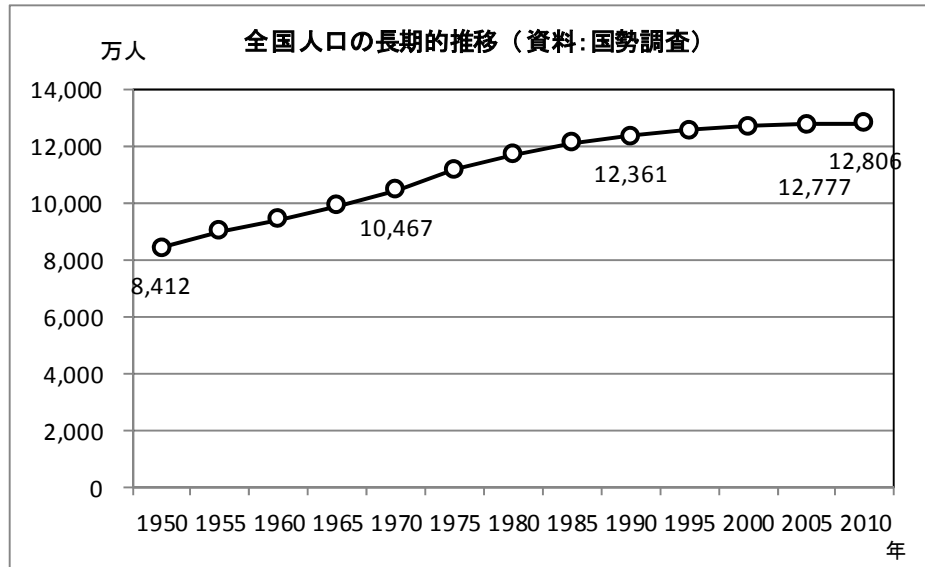
人口増地域は木更津市、印西市、白井市、成田市、野田市、鎌ヶ谷市、四街道市、袖ヶ浦市

## ○県内地域別社会増減動向の推移（単位：人）

	千葉県	郡計	市計	①液状化 被害地域	②津波 被害地域	③放射能 被害地域	④人口増 地域	⑤その他市
10年4-7月								
人口増減	10,356	▲ 558	10,914	5,613	▲ 666	2,951	2,466	550
転入	64,996	1,414	63,582	32,574	1,230	13,094	7,653	9,031
転出	57,699	1,311	56,388	29,454	1,279	11,592	6,347	7,716
差異	7,297	103	7,194	3,120	▲ 49	1,502	1,306	1,315
11年4-7月								
人口増減	▲ 955	▲ 630	▲ 325	▲ 1,384	▲ 1,039	837	2,464	▲ 1,203
転入	61,177	1,330	59,847	29,800	1,243	12,259	7,916	8,629
転出	63,739	1,510	62,229	32,467	1,678	12,602	6,798	8,684
差異	▲ 2,562	▲ 180	▲ 2,382	▲ 2,667	▲ 435	▲ 343	1,118	▲ 55
12年4-7月								
人口増減	1,436	▲ 919	2,355	1,970	▲ 1,084	100	2,049	▲ 680
転入	59,281	1,135	58,146	29,593	1,226	11,711	7,430	8,186
転出	58,897	1,216	57,681	29,818	1,325	12,399	6,286	7,853
差異	384	▲ 81	465	▲ 225	▲ 99	▲ 688	1,144	333

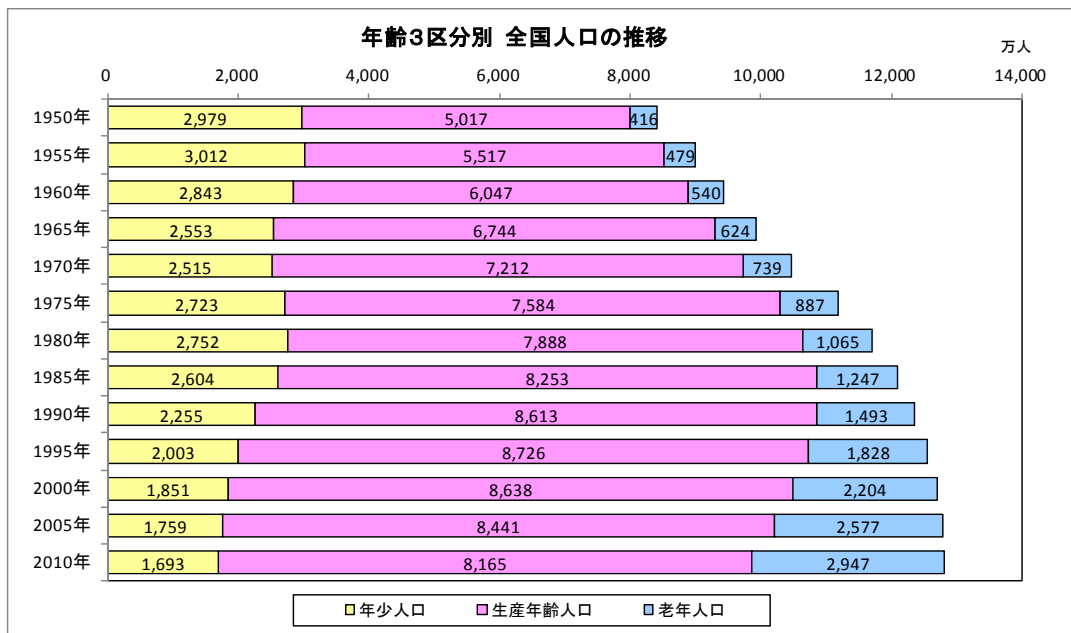
(参考1) 全国の人口の推移

国勢調査の結果をみると、全国の人口は1950年以降大幅な増加を続けてきた(1950年⇒1970年までの20年間: +2,055万人、+24.4%、1970年⇒1990年の20年間: +1,895万人、+18.1%)。しかし、1990年代以降、伸び率は鈍化し(1990年⇒2010年までの20年間: +445万人、+3.6%)、直近の2005年から2010年の5年間では、29万人の増加(+0.2%)にとどまっている。



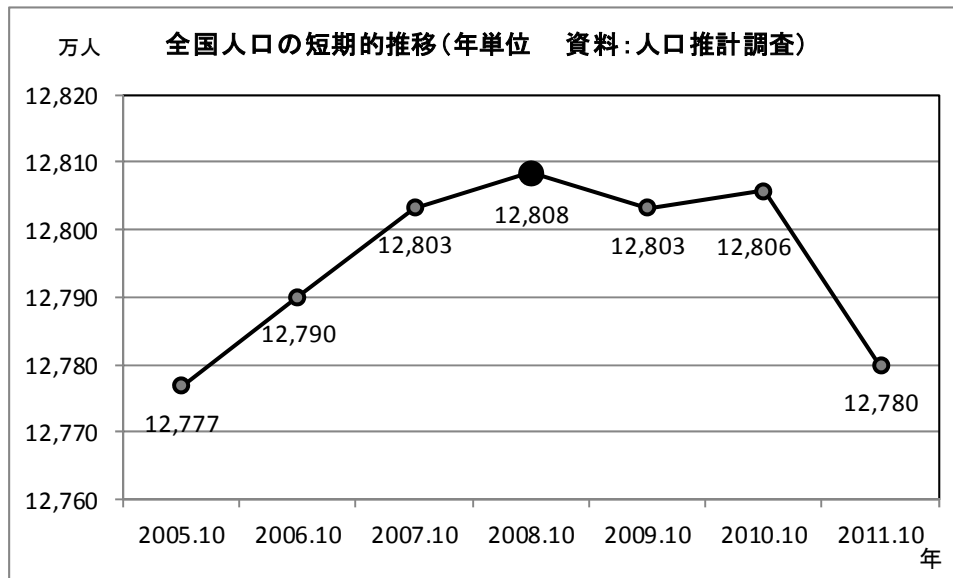
(資料) 総務省「国勢調査」

全国の人口を年齢構成区分別にみると、年少人口はほぼ一貫して減少し、逆に老年人口は一貫して増加しており、年齢構成上で「少子高齢化」の傾向が強まっていることが明確にみとれる。生産年齢人口については1995年をピークに減少に転じ、その後は減少幅を拡大させている。



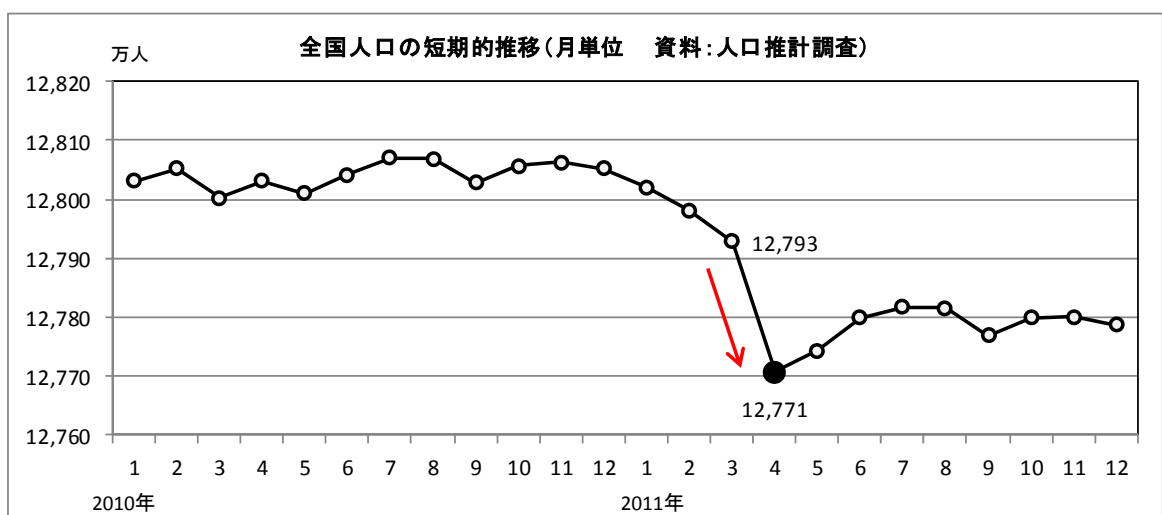
(資料) 総務省「国勢調査」 年齢不詳分は按分して計算

5年おきに実施される「国勢調査」ベースで見ると、2005年から2010年でも全国の人口はまだ増加しているが、総務省による「人口推計調査」から、年単位（毎年10月1日）の最近の動きをみると、2008年がピークで、2009年、2010年とほぼ横ばいで推移した後、震災を経た2011年10月には、大きく減少していることがわかる。



(資料) 総務省「人口推計調査」

更に同じく「人口推計調査」で、2010年以降の動きを月単位（毎月1日）で詳細にみると、2011年3月の震災直後に大きく減少しており、(▲22万人)震災の影響により海外への転出が多かったことを示している。

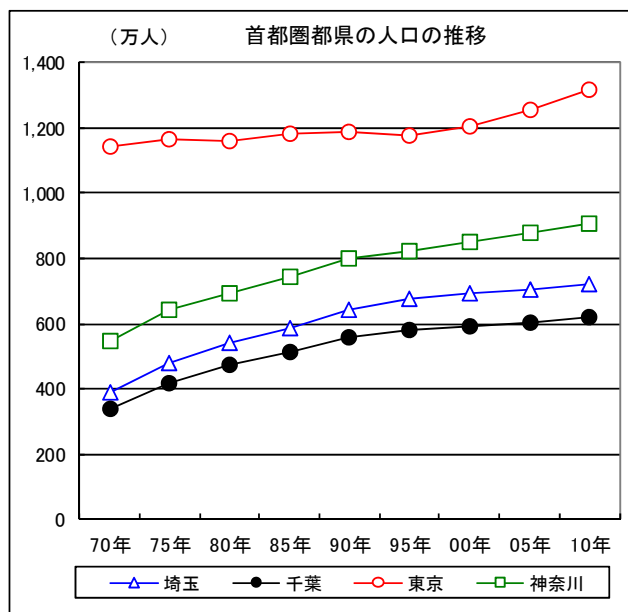


(資料) 総務省「人口推計調査」

## (参考2) 全国・首都圏の中での千葉県人口の動向

全国の人口はすでに横ばいから減少基調に入っているなかで、人口増加基調を維持している都道府県は限られている。2005年から2010年までの間に人口が増加しているのは9都府県で、うち10万人以上の増加は東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県の5都県しかない。

中長期的な首都圏1都3県の人口の推移をみると、各都県とも増加を続けていることがわかる。3県の人口については、一様に近年伸びが鈍化しているが、東京都の人口は80～90年代に伸びが止まり、その後都心回帰という傾向の強まりとともに、再度大きく増加という特徴的な動きを示している。



(資料) 総務省「国勢調査」

千葉県を含む首都圏1都3県及び全国の人口増加率を5年ごとの国勢調査でみると、やはり各都県の増加率は全国を大きく上回って推移していることがわかる。2000年以降の千葉県の動向をみると、東京都、神奈川県には劣るものの、2.20%、2.64%と高い伸びを示している。

## ○国勢調査における人口増加率の推移

	単位: %					
	1980～85年	1985～90年	1990～95年	1995～2000年	2000～05年	2005～2010年
千葉県	8.72	7.91	4.36	2.22	2.20	2.64
埼玉県	8.18	9.24	5.53	2.64	1.68	1.99
東京都	1.82	0.22	▲ 0.69	2.47	4.25	4.63
神奈川県	7.33	7.38	3.33	2.96	3.55	2.92
1都3県	5.49	5.03	2.45	2.58	3.17	3.31
全国	3.41	2.12	1.58	1.08	0.66	0.23

(資料) 総務省「国勢調査」

直近の2010年国勢調査から千葉県の人口に関するデータを整理してみると、県の人口は全国で6位だが、05年から10年までの増加数と増加率は東京都、神奈川県に続く3位となっている。00-05年の増加率と05-10年の増加率とを比較した「加速幅」(「05-10年増加率」－「00-05年増加率」)は全国2位であり、ここでも05-10年に千葉県の勢いが全国でも高い水準であった様子がうかがわれる。

○2010年国勢調査結果（数値が高い順に掲載）

単位：千人、%

順位	2010年人口		(全国シェア)	05-10年の増加数		05-10年の増加率		増加率の加速幅 (05年増加率比)	
	都道府県	人口		都道府県	増加数	都道府県	増加率	都道府県	加速幅
1	東京	13,159	10.3	東京	583	東京	4.6	大阪	0.45
2	神奈川	9,048	7.1	神奈川	257	神奈川	2.9	千葉	0.44
3	大阪	8,865	6.9	千葉	160	千葉	2.6	東京	0.43
4	愛知	7,411	5.8	愛知	156	沖縄	2.3	埼玉	0.29
5	埼玉	7,195	5.6	埼玉	140	滋賀	2.2	石川	0.24
6	千葉	6,216	4.9	大阪	48	愛知	2.2	茨城	0.22

（資料）総務省「国勢調査」

東日本大震災の前後となる2010年10月と2011年10月の人口を比較してみると、この1年間で日本全国の人口は減少している。この間、首都圏1都3県人口の合計は57千人、0.16%増加しているが、その中で千葉県のみ人口は減少となっている。05-10年間の千葉県の人口増加率（2.64%）は、埼玉県（1.99%）を上回り、神奈川県（2.92%）に近い高水準であったが、直近の1年で落ち込んだことになる。

○直近における1都3県の人口の比較

（単位：千人）

	2010年10月	2011年10月	増減数	増減率
東京都	13,159	13,196	37	0.28%
埼玉県	7,195	7,207	12	0.17%
千葉県	6,216	6,214	-2	-0.03%
神奈川県	9,048	9,058	10	0.11%
1都3県合計	35,618	35,675	57	0.16%
(参考)全国	128,057	127,799	-258	-0.20%

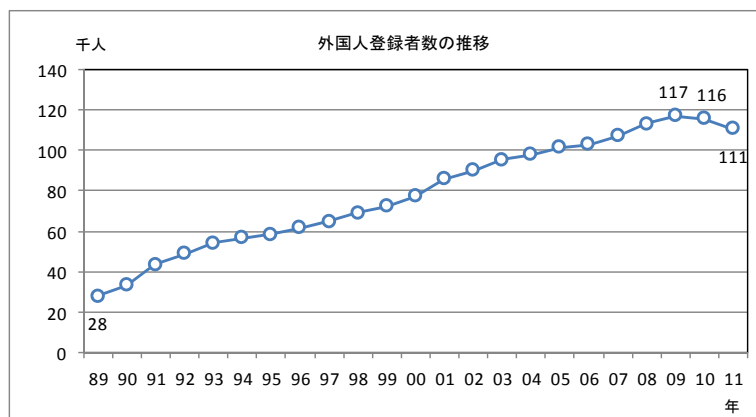
（資料）総務省「国勢調査」、「人口推計調査」

### (参考3) 千葉県の外国人登録者数の推移

千葉県における外国人登録者数は右肩上がりでも推移してきたが、09年をピークに減少に転じている。グラフは各年末

の数字であり、10年から11年で5千人が減少しているのは、11年3月に発生した震災で多くの外国人が転出したためと考えられる。なお、県人口に占める外国人登録者数

(11年末：110,627人)の比率は、ピーク時09年の1.89%から、11年には1.78%まで低下している。

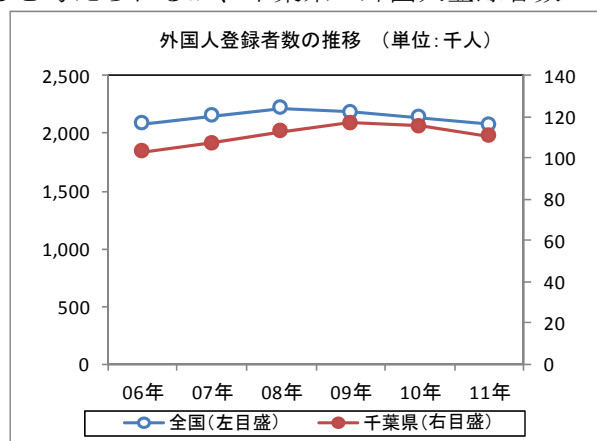


(資料) 千葉県国際課調べ

外国人登録者数の変化の千葉県人口全体への影響度合いをみるために、千葉県の人口増減数(①)と外国人登録者数の増減数(②)との差異を算出した。前者が常住人口調査、後者が県国際課調べと、異なる統計のデータを使用しているため単純な比較はできないが、①と②の差が日本人の増減数だと仮定すると、11年のこの数値は▲5,645人となった。震災直後の外国人の転出は、今後落ち着いてくると考えられるが、千葉県の外国人登録者数自体は、全国の動向と同様に震災前から減少に転じていることは事実であり、先行きについても注意して見ていく必要がある。

①2011年の千葉県人口の増減数	▲ 10,693
②2011年の外国人登録者数の増減数	▲ 5,048
①-②	▲ 5,645

(資料) 千葉県人口：千葉県「千葉県常住人口調査」  
 千葉県外国人登録者数：千葉県国際課調べ  
 全国外国人登録者数：法務省「登録外国人統計」



### (参考) 自治体別「外国人登録者数の動向」と「11年末時点の主な国籍別登録者数」

(単位：人)

	10年末	11年末	10年⇒11年
千葉市	22,763	21,638	-1,125
市川市	13,003	12,162	-841
松戸市	12,370	11,506	-864
船橋市	11,792	11,414	-378
柏市	5,771	5,784	13
5市の合計	65,699	62,504	-3,195
千葉県	115,675	110,627	-5,048
全国	2,134,151	2,078,508	-55,643

	中国	韓国・北朝鮮	フィリピン	タイ	ブラジル
千葉市	10,322	4,285	2,404	522	502
市川市	5,500	1,590	1,358	408	159
松戸市	5,601	1,812	1,651	191	122
船橋市	5,817	1,817	1,097	260	541
柏市	2,351	1,125	802	160	116
5市の合計	29,591	10,629	7,312	1,541	1,440
千葉県	43,943	17,558	16,431	5,406	4,358
全国	674,879	545,401	209,376	42,750	210,032

## (2) 時系列にみた千葉県の人口動向の整理

### 【ポイント】

- 自然動態は増加幅が縮小基調を続けている。社会動態も増加幅の縮小が続いてきたが、2005年以降の5年間は、増加幅が拡大した。
- その結果、増加幅を縮小させてきた人口も2005年以降増加幅は拡大に転じ、この間、千葉県は勢いを増した。
- 今後、社会動態に関しては、震災後の現状水準より回復するが、自然動態はマイナスの幅を拡大させていく。今後の千葉県の人口は、「減少を続ける自然動態分を社会動態分がどれだけカバーしていけるか」にかかっているといえる。

### ○時系列での千葉県の人口動向のまとめ

判断指標	社会動態	自然動態	⇒	人口
	「転入超過数」	「自然増減数」		「人口増減数」
1981～1985年	<b>○大幅な転入超過</b> 転入数 1,059 千人 転出数 860 千人 <b>転入超過数 198 千人</b> その他 7 千人 社会増減数 205 千人	<b>○大幅な自然増加</b> 出生数 322 千人 死亡数 121 千人 <b>自然増減数 201 千人</b>	⇒	<b>○大幅な人口増加</b> <b>人口増減数 406 千人</b> 人口増加率 8.5 % (参考) 1981.1.1人口 4,759 千人
1986～1990年	<b>○転入超過数、更に増加</b> 転入数 1,154 千人 転出数 896 千人 <b>転入超過数 258 千人</b> その他 2 千人 社会増減数 260 千人	<b>○自然増加数、減少傾向</b> 出生数 281 千人 死亡数 135 千人 <b>自然増減数 146 千人</b>	⇒	<b>○大幅な人口増加、継続</b> <b>人口増減数 405 千人</b> 人口増加率 7.8 % (参考) 1986.1.1人口 5,165 千人
1991～1995年	<b>○転入超過数、大きく減少</b> 転入数 1,148 千人 転出数 1,008 千人 <b>転入超過数 139 千人</b> その他 -19 千人 社会増減数 120 千人	<b>○自然増加数、減少傾向続く</b> 出生数 274 千人 死亡数 160 千人 <b>自然増減数 114 千人</b>	⇒	<b>○人口増加数、大きく減少</b> <b>人口増減数 234 千人</b> 人口増加率 4.2 % (参考) 1991.1.1人口 5,570 千人
1996～2000年	<b>○転入超過数、更に減少</b> 転入数 1,046 千人 転出数 989 千人 <b>転入超過数 56 千人</b> その他 -23 千人 社会増減数 33 千人	<b>○自然増加数、減少傾向続く</b> 出生数 278 千人 死亡数 181 千人 <b>自然増減数 97 千人</b>	⇒	<b>○人口増加数、更に減少</b> <b>人口増減数 130 千人</b> 人口増加率 2.2 % (参考) 1996.1.1人口 5,804 千人
2001～2005年	<b>○転入超過数、やや増加</b> 転入数 1,016 千人 転出数 946 千人 <b>転入超過数 70 千人</b> その他 -9 千人 社会増減数 62 千人	<b>○自然増加数、減少傾向続く</b> 出生数 270 千人 死亡数 205 千人 <b>自然増減数 65 千人</b>	⇒	<b>○人口増加数、ほぼ横ばい</b> <b>人口増減数 126 千人</b> 人口増加率 2.1 % (参考) 2001.1.1人口 5,934 千人
2006～2010年	<b>○転入超過数、更に増加</b> 転入数 986 千人 転出数 876 千人 <b>転入超過数 110 千人</b> その他 19 千人 社会増減数 129 千人	<b>○自然増加数、減少傾向続く</b> 出生数 264 千人 死亡数 237 千人 <b>自然増減数 27 千人</b>	⇒	<b>○人口増加数、やや増加</b> <b>人口増減数 156 千人</b> 人口増加率 2.6 % (参考) 2006.1.1人口 6,061 千人

(資料) 千葉県「毎月常住人口調査(年単位)」 「その他」は職権による記載・消除等分

◇1980年代前半（1981～1985年、昭和56年～60年）

経済情勢	○第2次オイルショック後の不況から脱却し、景気回復へ
主な出来事	<ul style="list-style-type: none"> <li>【県内】・船橋ショッピングセンター「ららぽーと」オープン（1981年）</li> <li>・首都高速湾岸線浦安－市川間、東関東自動車道市川－千葉間開通（1982年）</li> <li>・東京ディズニーランドオープン（1983年）</li> </ul>
県内人口動向	○大幅な転入超過基調を背景にして、人口は急増
全国人口動向	○増勢（80年⇒85年 人口増加数：+399万人、増加率：+3.4%）

日本経済は1979年からの第2次オイルショックにより低迷したが、その後すぐに立ち直り、80年代前半は好調に推移した。

千葉県でも、この5年間に大型商業施設やレジャー施設などが次々に開設され、道路網も整備された。県内に各種機能が付加され、居住環境も大きく向上した、県にとって躍動感あふれる時期だったといえる。

こうした動きを背景として、県人口は順調に推移し、5年間で人口は41万人増加した（+8.5%）。社会増減と自然増減に分けてみると、両者とも大幅な増加となっている。社会増減では、県内で住宅地の開発や住みやすい環境の整備が進み人口流入が拡大、この間の転入超過数（転入数－転出数）は20万人に達している。また自然増減についても、出生率が低下したため出生数は減少したものの、出生数自体の水準は依然高く、死亡数を大きく上回っており、20万人の増加となっている。

◇1980年代後半（1986～1990年、昭和61年～平成2年）

経済情勢	○プラザ合意後の円高を乗り切り、後半はバブル期へ
主な出来事	<ul style="list-style-type: none"> <li>【全国】・プラザ合意（1985年）以降、円高進行</li> <li>・消費税導入（1989年）</li> <li>【県内】・東京湾横断道路、建設事業に着手（1987年）</li> <li>・JR京葉線、新木場－蘇我間開通（1988年）</li> <li>・幕張メッセオープン、東京モーターショー開催（1989年）</li> <li>・JR京葉線、東京－蘇我間全線開通（1990年）</li> </ul>
県内人口動向	○転入超過幅はさらに拡大し、人口は引き続き大幅増加
全国人口動向	○増勢鈍化（85年⇒90年 人口増加数：+256万人、増加率：+2.1%）

1985年のプラザ合意以降、円高の進行により輸出型企業は大きな影響を受け、また日本は低金利政策を余儀なくされた。しかし1986年後半には景気が底入れし、その後は内需主導型の本格的な景気拡大局面が続いた。ただし、80年代の終わりには株式や不動産など



の資産が過度に高騰し、また個人消費でも高級品が飛ぶように売れるなど、いわゆる「バブル」の状態となった。

県内では、JR 京葉線が全線開通となったが、沿線への人口の張り付きが進んだほか、都心と県都千葉市を結ぶもう1つのアクセス手段として県の発展に大きく貢献したと考えられる。この期間も引き続き、強い発展が続いた時期だといえる。

この5年間で、県人口はその前の5年間とほぼ同水準の増加をみた(+41万人、増加率：+7.8%)。社会動態・自然動態別にみると、社会増減では、転入数が更に増加したことにより、転入超過数は26万人と、前5年間で6万人も上回る増加となった。一方自然増減は、出生数の減少と死亡数の増加により、減少傾向となっている。

#### ◇1990年代前半（1991～1995年、平成3年～7年）

経済情勢	○バブルが崩壊し「失われた20年」がスタート
主な出来事	<p>【全国】・株価暴落、日経平均 38,915 円（1990年）から 2 万円割れへ</p> <p>・阪神・淡路大震災発生、地下鉄サリン事件発生（1995年）</p> <p>【県内】・北総開発鉄道、京成高砂－新鎌ヶ谷間開通（1991年）</p> <p>・千葉市、政令市へ移行（1992年）</p> <p>・館山自動車道千葉－木更津間開通（1995年）</p>
県内人口動向	○転入超過数が大きく減少し、人口の増加傾向も鈍化
全国人口動向	○増勢鈍化（90年⇒95年 人口増加数：+196万人、増加率：+1.6%）

90年代入り後、株価や地価が大幅に下落するなどバブルが崩壊し、国内景気は大きく後退した。89年の消費税導入（0%⇒3%）の影響があったとする見方もある。90年代から00年代にかけての20年間は「失われた20年」ともいわれている。

また、95年には、1月に阪神・淡路大震災が発生し、3月に地下鉄サリン事件が発生するなど、社会的な不安が高揚し、安全・安心に関する関心が高まった時期でもあった。

千葉県では、この期間も経済の発展に寄与する鉄道の開通や道路網の整備が積極的に進められたが、県人口の増加数は23万人と、前5年間の41万人を大きく下回った。主な要因は、順調に増加してきた転入超過数が、前5年間の26万人から14万人へ大きく落ち込んだことである。転入数は横ばいだが、転出数が増加しており、これが人口増加基調鈍化の主因だといえる。

ただし、景気が後退局面にあるなかで、千葉県は相応の人口増加を確保し、増加率(4.2%)は全国のそれ(1.6%)を大きく上回っている。鈍化したとはいえ、この時期も県としての勢いは依然として続いていたと判断できる。

◇1990年代後半（1996～2000年、平成8年～12年）

経済情勢	○大手金融機関が破たんするなど、景気低迷続く
主な出来事	<p>【全国】・北海道拓殖銀行、山一証券などが破たん（1997年）</p> <p>【県内】・東葉高速鉄道開業（1996年）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京湾アクアライン開通（1997年）</li> <li>・幕張新都心にアウトレットモールなど大型商業施設が相次いでオープン（2000年）</li> </ul>
県内人口動向	○転入超過数が更に減少し、人口の増加傾向も更に鈍化
全国人口動向	○増勢鈍化（95年⇒00年 人口増加数：+136万人、増加率：+1.1%）

バブルが崩壊後の景気低迷は長期化した。90年代後半も97年に北海道拓殖銀行、山一証券、三洋証券等、多くの金融機関の破たんが起こるなど、経済は低調な推移を続けた。

県内では、97年に千葉県にとって悲願ともいえる東京湾アクアラインが開通し、東京都や神奈川県からのアクセスが飛躍的に向上した。

県の人口はこの5年間で、13万人の増加となったが、増加幅は前5年間の23万人を再び大きく下回った。社会増減・自然増減別で見ると、両者とも増加幅が縮小しているが、特に転入超過数が前5年間の14万人から6万人へと大きく減少している。この間は転入数の減少が目立っているが、県内住宅着工戸数も減少しており（96年：74千戸⇒00年：60千戸）、景気低迷が県内への転入基調を鈍化させたものと推察される。

◇2000年代前半（2001～2005年、平成13年～17年）

経済情勢	○景気は底入れし、緩やかな回復期に
主な出来事	<p>【県内】・東京ディズニーシーオープン（2001年）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成田空港暫定滑走路供用開始（2002年）</li> <li>・つくばエクスプレス開通（2005年）</li> </ul>
県内人口動向	○転入超過数はやや増加、人口増加数は横ばいへ
全国人口動向	○増勢鈍化（00年⇒05年 人口増加数：+84万人、増加率：+0.7%）

景気は2002年に底入れしたとされており、その後の日本経済は「いざなぎ景気」超えの長期にわたる緩やかな拡大基調を続けた。

この間の県の人口は13万人の増加で、前5年間と同水準の増加となった。死亡数の増加により自然増加数は引き続き減少傾向にあるものの、転入超過数が増加し、これを補った。

この期間は浦安市の湾岸部に多くの大規模マンションが建設された時期にあたり、千葉

市や船橋市でも人口増加幅を拡大させている。千葉県が、景気の緩やかな回復を背景として、元気を取り戻し始めた時期といえることができる。

◇2000年代後半（2006～2010年、平成18年～22年）

経済情勢	○景気拡大が続くも、リーマンショック後100年に1度といわれる不況へ
主な出来事	<p>【全国】・米リーマンブラザーズ社経営破たん、国内景気悪化へ（2008年） ・民主党政権誕生（2009年）</p> <p>【県内】・平成の大合併がほぼ終了、80市町村が56市町村へ（2006年） ・館山自動車道全線開通（2007年） ・東京湾アクアライン通行料金800円へ暫定値下げ（2009年） ・ゆめ半島千葉国体開催（2010年） ・成田スカイアクセス開業（2010年）</p>
県内人口動向	○転入超過数は更に増加、人口増加数は上向き基調へ
全国人口動向	○増勢鈍化（05年⇒10年 人口増加数：+29万人、増加率：+0.2%）

経済は好調を維持してきたが、サブプライムローン問題以降の流れのなかで、2008年に米国証券大手のリーマンブラザーズ社が経営破たんし、2009年には日本も「100年に1度」といわれる不況に陥った。経済活動が収縮し、その後デフレの進行、雇用の削減などといった事象が表面化していった。

2005年のつくばエクスプレスの開業は千葉県に大きな経済効果を及ぼし、沿線に位置する柏市、流山市では、この期間に新駅周辺地区を中心に大規模な区画整理が行われた。

県の人口は、この間で16万人増加し、増加数は前5年間の13万人を上回った。この期間、開業後のつくばエクスプレス沿線への人口流入が進んだことなどが背景にあるが、リーマンショック後は住宅着工も激減しており、後半は景気は失速したと考えられる。ただ5年全体でみると、人口増加幅が拡大した、活気がある、勢いを示した期間だったといえる。仮にリーマンショックがなければ増加幅は更に大きかったことが予想され、千葉県にはまだそれだけ成長できる可能性があるということがうかがわれる。

OTX沿線自治体の人口推移

（単位：人）

	千葉県	柏市	流山市
2000年	5,926,285	373,778	150,527
2005年	6,056,462	380,963	152,641
2010年	6,216,289	404,012	163,984
05-10年の増減数	159,827	23,049	11,343
05-10年の増減率	2.6%	6.1%	7.4%

（注）住宅着工戸数の「増減数」は、5年ごとの期間は前5年比、  
1年ごとの期間は前年比の数値

○新設住宅着工戸数の推移

（単位：戸）

	着工戸数	増減数
90-95年	411,277	-37,975
96-00年	319,550	-91,727
01-05年	294,805	-24,745
06-10年	280,039	-14,766
06年	71,536	6,949
07年	58,147	-13,389
08年	62,745	4,598
09年	42,526	-20,219
10年	45,085	2,559

◇2011年～2012年3月（平成23年～24年3月）

経済情勢	○東日本大震災が発生し、経済に大きな打撃
主な出来事	【全国】・東日本大震災発生（2011年）
県内人口動向	○震災までは微増から横ばい。震災後は夏頃から減少基調へ
全国人口動向	○減少（11/1月：12,803万人⇒12/3月：12,758万人、▲45万人）

リーマンショック後、国内景気は回復基調にあったが、2011年3月11日に発生した東日本大震災を境に、状況は一変した。地震や津波による直接的な被害に加え、製造業ではサプライチェーンの断絶や計画停電の実施による生産活動の停滞が発生したほか、自粛ムードにより個人消費も落ち込んだ。更に放射線汚染による第1次産業産品への被害、観光業などへの風評被害なども大きく、国内経済は極めて大きな損害を被った。

東日本大震災は、千葉県にもさまざまな面でマイナスの影響を及ぼしている。被害を「県内経済への影響」という視点から捉えると、「津波による被害」、「液状化による被害」、「放射線汚染による被害」、「第1次産業や観光業などへの風評被害」の4つに区分できる。この中で人口の増減に特に大きく影響するのは、液状化と放射線汚染の問題だと考えられる。

近年千葉県では、浦安市やつくばエクスプレス沿線の柏市などが人口増加のけん引役を果たしてきたが、震災以降、浦安市は液状化問題、柏市は放射線汚染のホットスポット化問題に直面し、両市の人口は、横ばいないし減少基調に転じた。県全体でも転入の減少と転出の増加が進み、社会動態はこれまでの転入超過から転出超過に陥った。自然増減についても、出生数の減少と死亡数の増加が進み、初めて減少に転じた。以上のことから、県内人口は2010年10月の国勢調査時点（6,216千人）と比較して、2012年4月1日現在6,196千人で、20千人のマイナスとなっている。

◇2012年4月以降（平成24年4月～）

経済情勢	○震災以降の緩やかな回復から踊り場へ
県内人口動向	○2012年4月以降は横ばい基調へ
全国人口動向	○減少（12/3月：12,758万人⇒12/9月：12,752万人[概算値]、▲6万人）

震災後の復旧需要や政策効果等により、国内経済は内需が牽引する形で回復基調をたどってきたが、欧州の債務危機問題や中国経済の鈍化など海外経済の悪化により、足下では足踏み状態となっている。

県人口は2012年4月に4千人増加した。4月以降は8月まで転出数は前年比でマイナスが続いており、転出の増加には一定の歯止めがかかったと考えられる。しかしこの間も転入の減少は続いており、その結果9月1日現在の人口は6,196千人で、4月1日とほぼ同水準となっている。

## ◇今後についての考察

### ①社会動態

千葉県の社会動態は、1980年代は+47万人、1990年代は+15万人、2000年代は+19万人と、2010年までは一定水準のプラス幅を確保してきた。しかし2010年以降は、2011年の震災前までは微増で推移し、震災後は夏場以降、減少基調に転じている。

震災の影響として、人口の減少に関する「液状化問題」と「放射線汚染によるホットスポット化問題」の概要を以下に整理する。

問題	被害の概要
液状化問題	<ul style="list-style-type: none"><li>地震の際に地下水位の高い砂地盤が、振動により液体状になる現象。これにより比重の大きい構造物が埋もれ、倒れたり、地中の比重の軽い構造物（下水管等）が浮き上がったりする。</li><li>主に東京湾岸地域、利根川沿い地域にて広範囲に発生。</li></ul>
放射線汚染によるホットスポット化問題	<ul style="list-style-type: none"><li>震災に伴う東電福島第一原発事故の影響により、飛沫した放射性物質による汚染が激しい地域が出現した問題。</li><li>事故後に放射性物質を含む雲が風で運ばれ、雨が降った際に地表に沈着したとされている。</li><li>県内では特に柏市が「ホットスポット」として強く意識されている。</li></ul>

2つの問題は、直接的な被害だけでなく、たとえ原状復帰、また地盤の強化など更なる対策が行われたとしても、居住する地域のイメージの悪化という心理的な側面も伴うため、今後の社会動態にマイナスの影響（転出の増加、転入の減少）を及ぼす可能性がある。震災による影響がどの程度残るかにより、今後の社会動態が左右される。

### ②自然動態

自然動態の動向については、「出生数の減少」と「死亡数の増加」を背景として、2010年から現在までの間に既にマイナスに転じている。

「出生数」は、「出生率」と「母親となる年齢層の数」の積で算出される。「出生率」は底打ちし、近年はやや上昇傾向であったが、震災後には再び低下している。今後各種施策の展開等により、幾分上昇する可能性もあるが、先行きの経済情勢には不透明感が強く、出産に対する心理的な抵抗も大きいことから、現状程度で推移する可能性が高いと推察される。一方「母親となる年齢層の数」は、少子化が続いていることから、今後確実に減少し、両者の積である出生数は今後減少基調をたどる。2010年までの30年間でおよそ170万人であった出生数は、今後30年で120万人前後になると見込まれている。

「死亡数」については、毎年平均寿命は伸長しているものの、高齢化の進展に伴う高齢者の増加は、それを上回る勢いで進んでいる。高齢者そのものが増加する今後は、死亡数も加速的に増加し、これまでの30年間の約100万人から、今後30年では220万人前後になることが予想される。

以上のように、出生数の減少、死亡数の増加は今後も続き、その結果として自然動態はマイナス幅を拡大させていくものとみられる。

### ③人口の動向

出生数と死亡数の趨勢から、自然動態は今後減少幅を拡大させていくことは間違いない。一方社会動態は、震災等の影響により 2011 年は確かにマイナスとなったが、今後県内では JR 千葉駅、本八幡駅、津田沼駅、稲毛駅、東武野田線新船橋駅周辺での再開発事業や、TX 柏の葉キャンパス駅、JR 海浜幕張駅周辺での新たな開発事業など、人口増加に直接結びつく具体的なプロジェクトが予定されている。また、千葉県は居住地としての優位性は高く（東京に近い、土地が広くて安い、気候が温暖、農水産物や自然に恵まれているなど）、転入が促進されるポテンシャルは高いといえる。こうしたことから、社会動態は将来的に震災後の現状の水準から回復することが見込まれる。

今後の千葉県の人口動向については、「減少を続ける自然動態分を、社会動態分がどれだけカバーしていけるか」、特に「転入の基調がどの程度回復するか」が大きなカギとなる。

#### 【30 年後に向けてのポイント】

千葉県の人口はいずれピークを迎え減少に転じることになるが、ピークアウトする時期をできるだけ先に延ばす、すなわち人口が増加する期間をできるだけ維持していくためには、社会動態が転入減・転出増という震災以降の状況から脱却し、転入者を増加させていく必要がある。

そのためには、転入予備軍である県外在住者をはじめとする関係先に、千葉県を「住みたい場所」と認識してもらえるように、官民が一体となって効果的な対策を行っていくことが重要である。あとはこうした対策をどれだけ迅速に実行に移していけるか、今後の千葉県の人口動向はこうした対策の実行力のスピードにかかっている。

## 2-3. 千葉県人口の将来推計結果

### 【ポイント】

- 実施した3つの推計による2040年の人口は、推計1で6,235千人（2010年比+19千人）、推計2で5,627千人（同▲589千人）、推計3で5,305千人（同▲911千人）という結果になった。
- 各推計とも人口はいずれピークを迎えるが、ピークの時期は推計1で2025年、推計2で2015年、推計3で2010年となっている。

### ○推計結果の概要

	ピーク時期	2040年人口	2010⇒2040年 人口増減	自然増減数	社会増減数
推計1	2025年 (6,432千人)	6,235千人	+19千人 (+0.3%)	▲916千人	+935千人
推計2	2015年 (6,238千人)	5,627千人	▲589千人 (▲9.5%)	▲1,031千人	+442千人
推計3	2010年 (6,216千人)	5,305千人	▲911千人 (▲14.7%)	▲1,001千人	+90千人

「推計1」は、移動率が今後も05-10年の高い水準で推移した場合であり、千葉県が本来持つポテンシャルを長期的に発揮し続けたときの推計結果である。実際に05-10年はこれだけの勢いがあったわけで、千葉県の人口は潜在的にはこのように推移するだけの可能性はあるといえることができる。

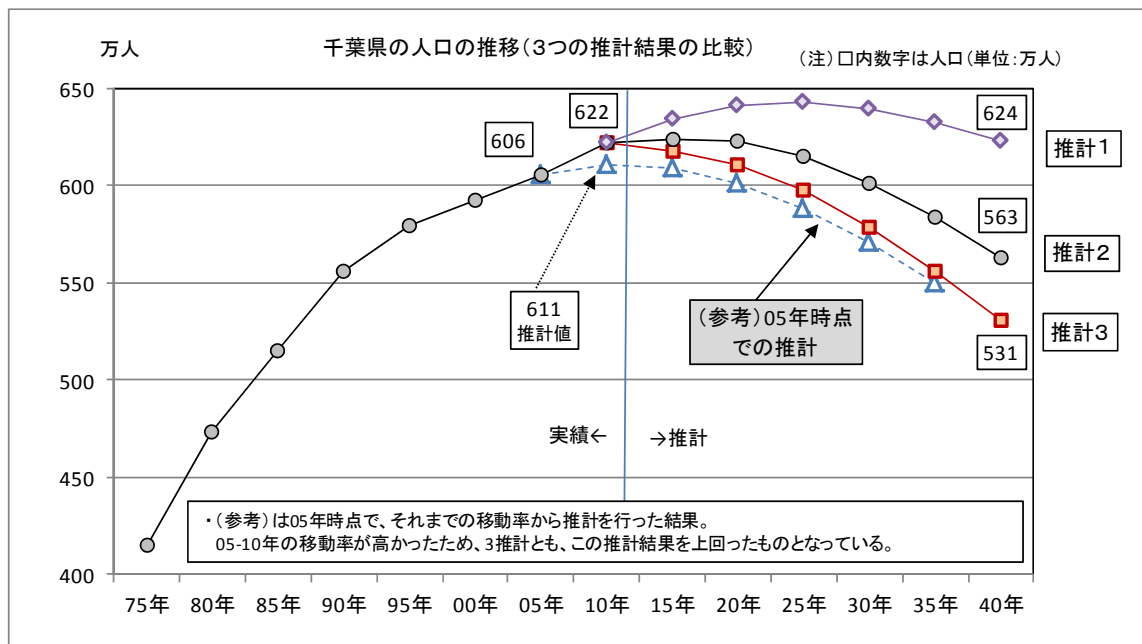
「推計2」は、震災等による一時的な困難を最初の5年程度で克服した後に、転入増加数は05-10年の高い水準までは回復できず、00年-10年程度の水準にとどまるとしたときの推計結果である。

「推計3」は、震災以降の状況を克服できず、転入、転出が震災後の現状とほぼ同水準にとどまるとしたときの推計結果である。

千葉県の人口は、どの推計でもいずれピークを迎え、その後は減少に転じることとなる。ピークの時期は推計1で2025年、推計2で2015年、推計3で2010年となった。

高齢化の進展とともに死亡数が増加を続け、今後自然減の幅が拡大していく。いずれの推計でも30年間の自然減少数は100万人前後となっており、これを社会増でどれだけカバーしていけるかで将来人口の動向が決まることとなる。

社会増減数は、推計1では+94万人、推計2では+44万人、推計3では+9万人となり、その結果、2010年（622万人）と比較した2040年人口は、推計1では増加（+2万人）、推計2と推計3では減少（▲59万人、▲91万人）となった。



人口の年齢構成をみると、どの推計でも同じ傾向がみられる。

すなわち、出生数の減少により1990年以前から減少を続けてきた15歳未満の「年少人口」は、今後も減少を続ける。2000年を境に減少に転じている15歳～64歳の「生産年齢人口」も減少傾向を強める。一方、これまでも一貫して増加を続けてきた65歳以上の「老年人口」は、今後も増加を続けることとなる。

	2010年国勢調査		2040年推計結果					
	人口(人)	比率	推計1		推計2		推計3	
	人口(人)	比率	人口(人)	比率	人口(人)	比率	人口(人)	比率
合計	6,216,289	100.0%	6,235,155	100.0%	5,627,098	100.0%	5,305,410	100.0%
年少人口	811,113	13.0%	643,727	10.3%	548,463	9.7%	514,486	9.7%
生産年齢人口	4,066,493	65.4%	3,397,222	54.5%	2,958,723	52.6%	2,790,788	52.6%
老年人口	1,338,683	21.5%	2,194,205	35.2%	2,119,911	37.7%	2,000,136	37.7%

千葉県は2010年まで、毎年相当数の社会増加を続けてきたように、都心への近さ、相対的な地価の安さ、自然の豊かさなど、人が住むための基本的な魅力を兼ね備えている。実際に05-10年の期間は、そのポテンシャルを発揮し、多くの人口が流入し、高い転入超過率で推移した。

直近では震災等の影響により人口動向は停滞しているが、震災による負の影響の排除を早急に進めるとともに、「住む場所としての千葉県の優位性」を内外に強く知らしめていくことができれば、今後も相当数の転入増加を図っていくことは可能であろう。今後の取組み次第で、推計1に近い結果となる可能性は十分にある。そのためには、行政や民間事業者など、千葉県に関わる各主体が「それぞれの立場でできること」に積極的に取り組んでいくことが期待される。



○3つの推計による千葉県人口の推移（2010年までは実績値。2015年以降は推計値）

【過去の実績】

	90年	95年	00年	05年	10年	12年9月
人口総数(人)	5,555,429	5,797,782	5,926,285	6,056,462	6,216,289	6,196,164
増減数(人)	—	242,353	128,503	130,177	159,827	-20,125
増減率	—	4.4%	2.2%	2.2%	2.6%	—
年少人口(人)	1,037,514	916,601	844,082	822,377	811,113	—
生産年齢人口(人)	4,006,640	4,228,816	4,243,715	4,169,951	4,066,493	—
老年人口(人)	511,275	652,365	838,488	1,064,134	1,338,683	—
老年人口比率	9.2%	11.3%	14.1%	17.6%	21.5%	—

【推計1】

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年	10年⇒40年
人口総数(人)	6,216,289	6,343,500	6,415,356	6,431,776	6,399,516	6,329,003	6,235,155	—
増減数(人)	159,827	127,211	71,856	16,420	-32,261	-70,513	-93,848	18,866
増減率	2.6%	2.0%	1.1%	0.3%	-0.5%	-1.1%	-1.5%	0.3%
年少人口(人)	811,113	787,890	751,249	706,248	666,903	649,047	643,727	-167,386
生産年齢人口(人)	4,066,493	3,906,144	3,835,269	3,822,863	3,766,008	3,621,670	3,397,222	-669,270
老年人口(人)	1,338,683	1,649,466	1,828,838	1,902,666	1,966,605	2,058,285	2,194,205	855,522
老年人口比率	21.5%	26.0%	28.5%	29.6%	30.7%	32.5%	35.2%	—

【推計2】

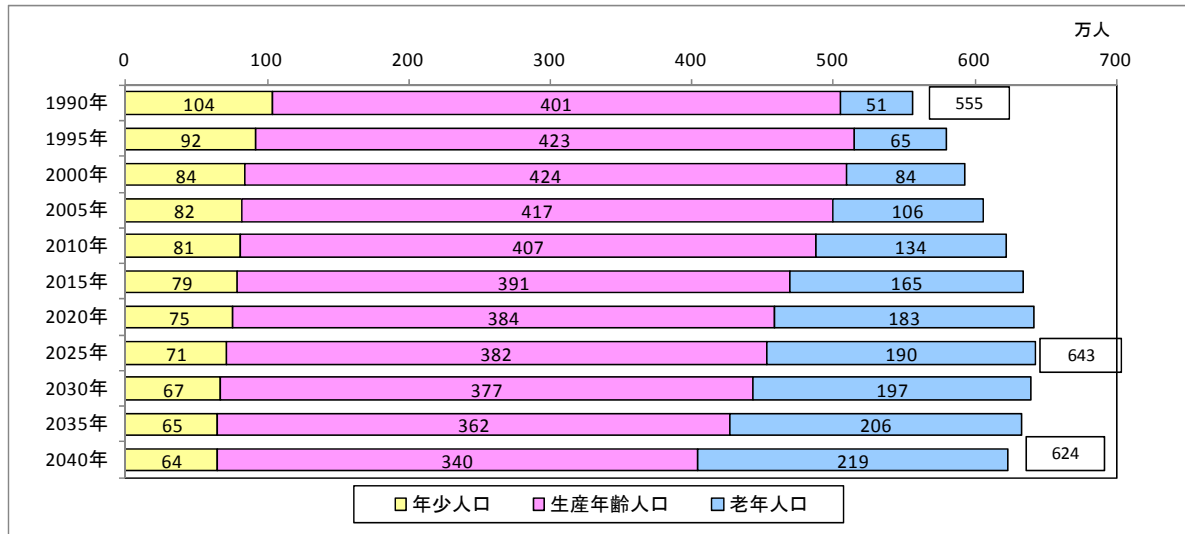
	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年	10年⇒40年
人口総数(人)	6,216,289	6,238,244	6,227,090	6,149,047	6,014,588	5,835,503	5,627,098	—
増減数(人)	159,827	21,955	-11,154	-78,043	-134,459	-179,085	-208,406	-589,191
増減率	2.6%	0.4%	-0.2%	-1.3%	-2.2%	-3.0%	-3.6%	-9.5%
年少人口(人)	811,113	773,294	719,836	656,934	600,539	567,951	548,463	-262,650
生産年齢人口(人)	4,066,493	3,821,035	3,684,966	3,600,109	3,469,600	3,251,909	2,958,723	-1,107,770
老年人口(人)	1,338,683	1,643,915	1,822,288	1,892,005	1,944,450	2,015,644	2,119,911	781,228
老年人口比率	21.5%	26.4%	29.3%	30.8%	32.3%	34.5%	37.7%	—

【推計3】

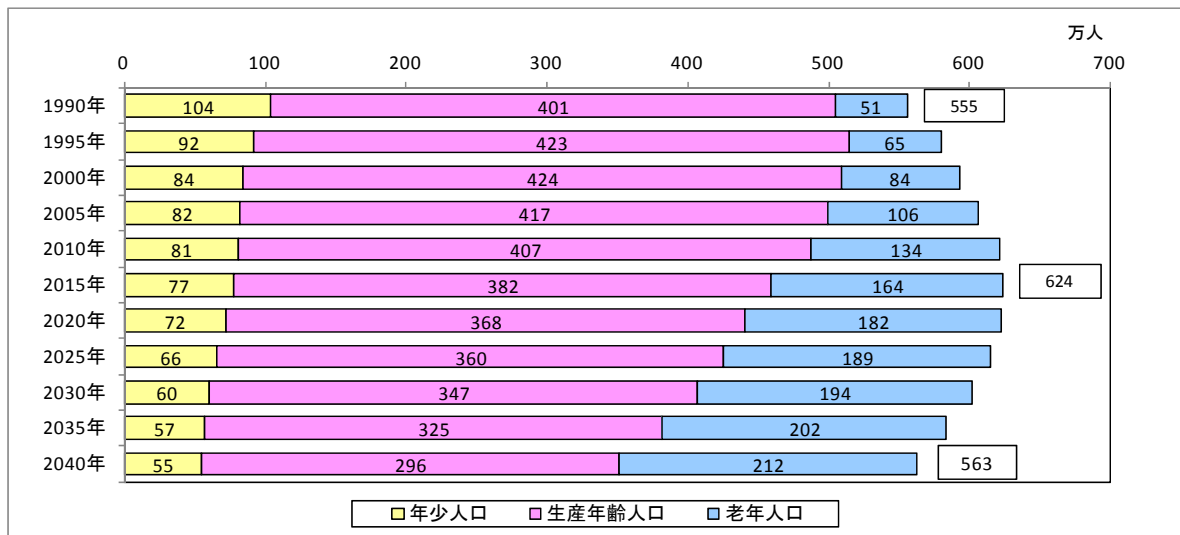
	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年	10年⇒40年
人口総数(人)	6,216,289	6,175,426	6,107,345	5,973,895	5,786,719	5,558,637	5,305,410	—
増減数(人)	159,827	-40,863	-68,081	-133,450	-187,176	-228,082	-253,227	-910,879
増減率	2.6%	-0.7%	-1.1%	-2.2%	-3.1%	-3.9%	-4.6%	-14.7%
年少人口(人)	811,113	764,350	703,993	635,534	575,491	538,685	514,486	-296,627
生産年齢人口(人)	4,066,493	3,783,782	3,616,064	3,499,937	3,339,850	3,099,071	2,790,788	-1,275,704
老年人口(人)	1,338,683	1,627,294	1,787,288	1,838,424	1,871,378	1,920,881	2,000,136	661,453
老年人口比率	21.5%	26.4%	29.3%	30.8%	32.3%	34.6%	37.7%	—

## ◇年齢階層別人口の推移

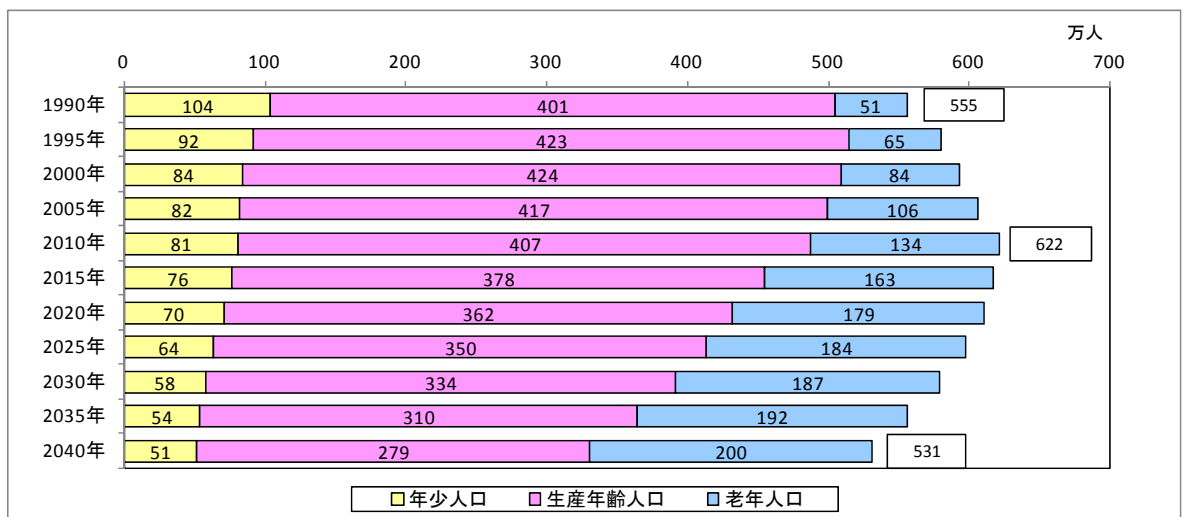
【推計 1】



【推計 2】

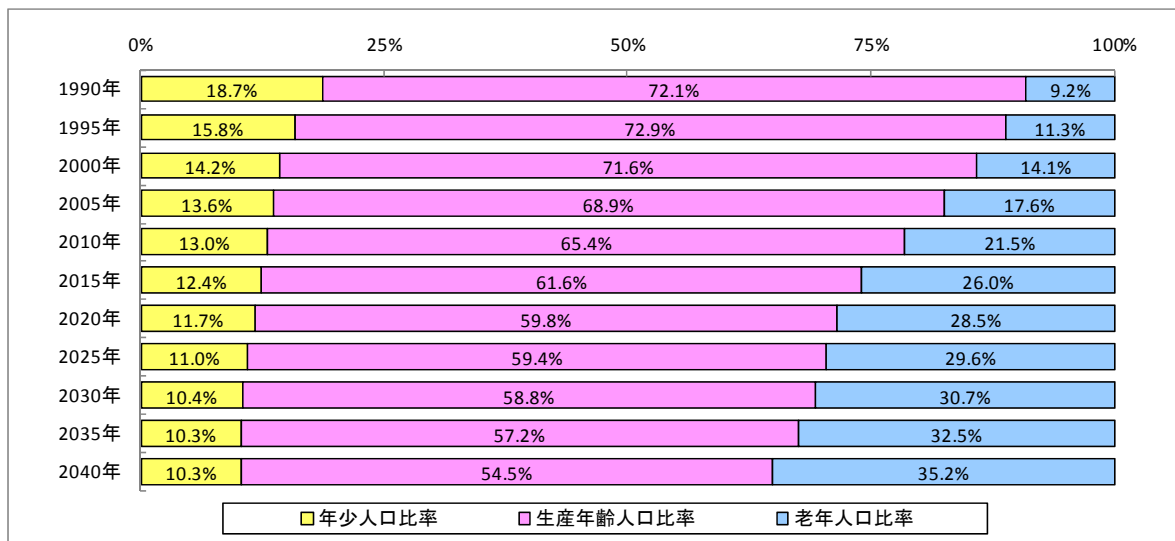


【推計 3】

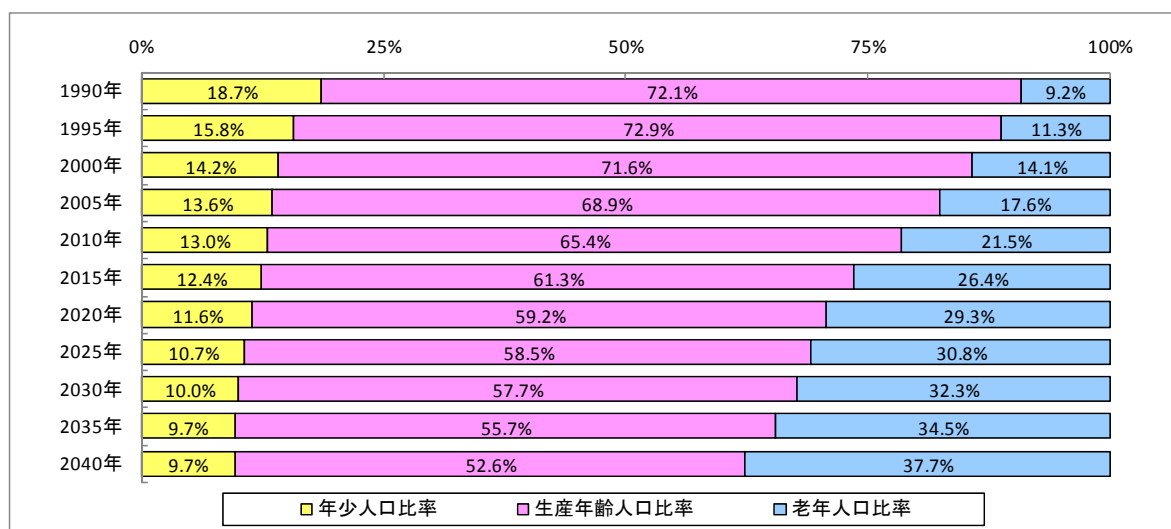


## ◇年齢階層別人口構成比率の推移

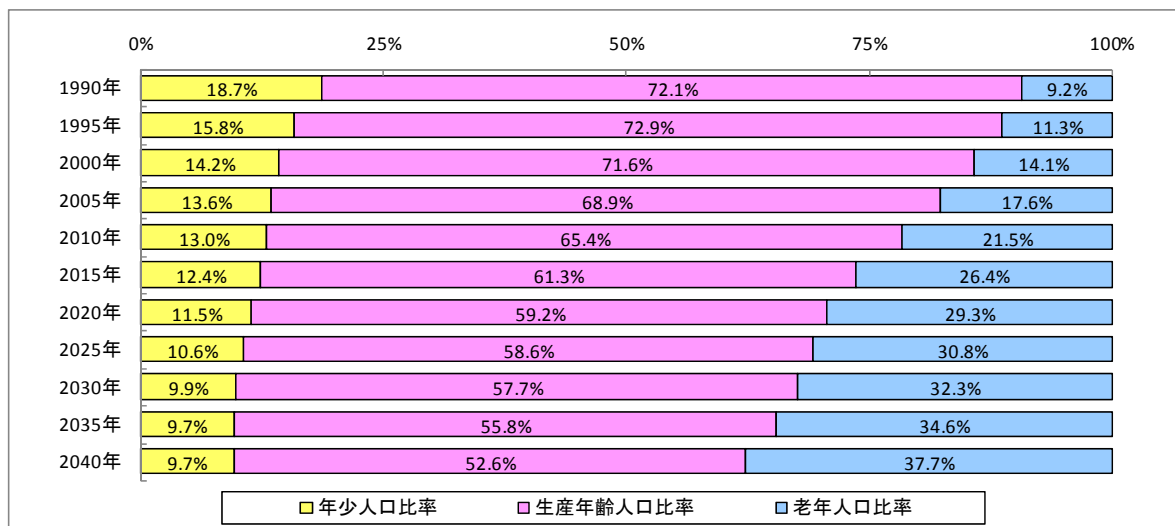
【推計 1】



【推計 2】

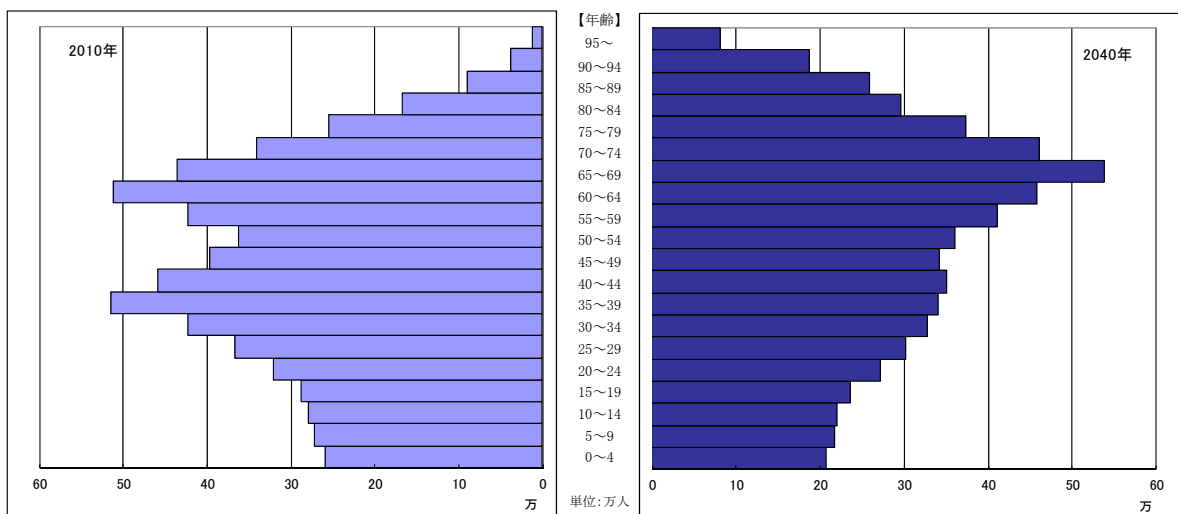


【推計 3】

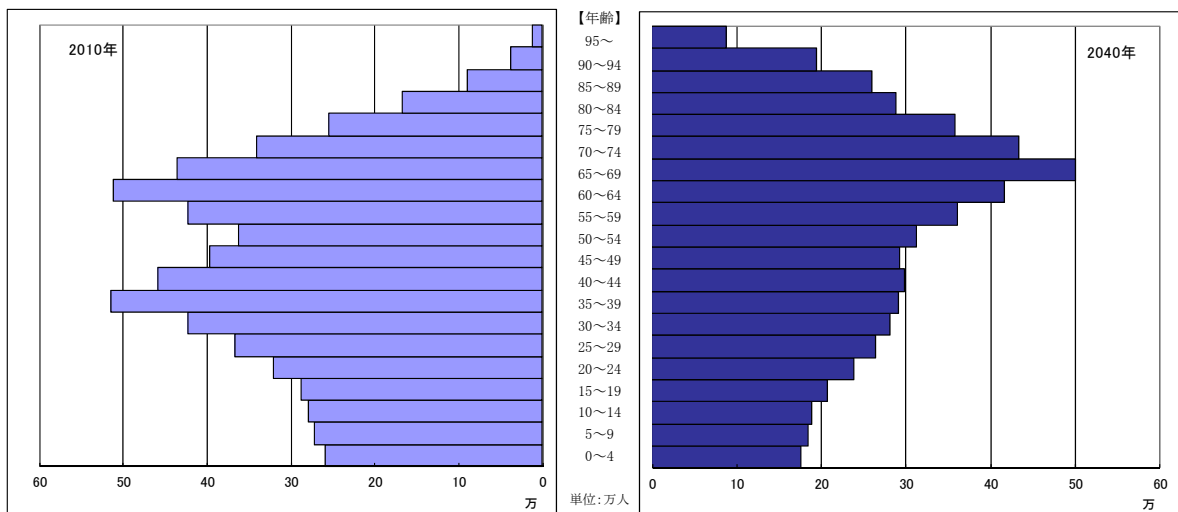


◇年齢階層別人口ピラミッド（2010年と2040年の比較）

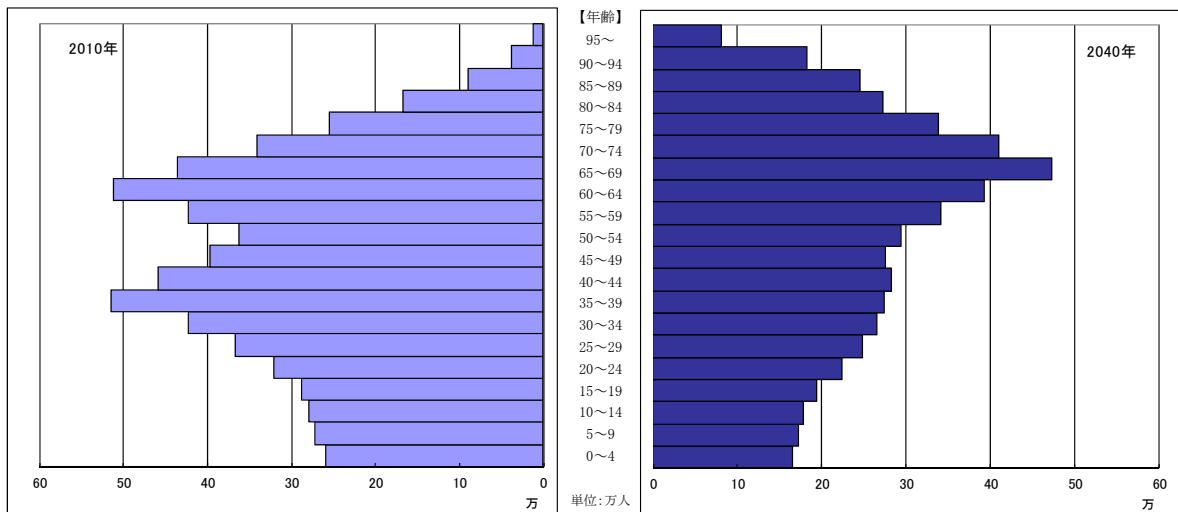
【推計 1】



【推計 2】



【推計 3】



(参考1) 全国に占める千葉県人口、30年間の千葉県人口減少数のシェア

全国人口に占める千葉県人口のシェアは2010年時点で4.9%だが、2040年時点では推計1で5.8%、推計2で5.2%と、それぞれ上昇する(推計3は4.9%と2010年と同水準)。

また2010年から2040年まで30年間の全国の人口減少数に占める千葉県人口の減少数のシェアは、推計2で2.8%、推計3で4.4%となっており(推計1は増加)、最も大きい推計3でも、2010年時点の人口シェア(4.9%)を下回っている。

○全国人口に占める千葉県人口シェアの比較

	2010年		2040年			
	全国人口	県人口	全国人口 (社人研推計)	県人口 (推計1)	県人口 (推計2)	県人口 (推計3)
人口(千人)	128,057	6,216	107,276	6,235	5,627	5,305
千葉県シェア	100.0%	4.9%	100.0%	5.8%	5.2%	4.9%

(参考) 過去の千葉県人口の全国シェア

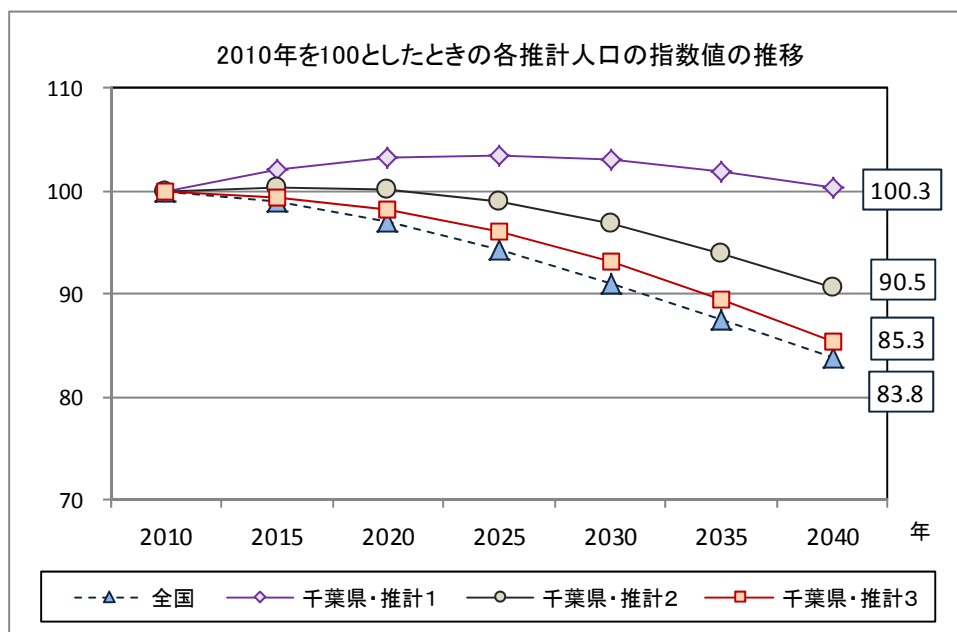
	1980年	1990年	2000年	2010年
千葉県シェア	4.0%	4.5%	4.7%	4.9%

○2010~2040年の期間での全国人口減少数に占める千葉県人口減少数のシェア

	全国人口 (社人研推計)	県人口 (推計1)	県人口 (推計2)	県人口 (推計3)
人口(千人)	-20,782	19	-589	-911
千葉県シェア	100.0%	-0.1%	2.8%	4.4%

(注) 全国人口は、国立社会保障・人口問題研究所による出生中位、死亡中位の推計結果を使用。  
下記図表も同様。

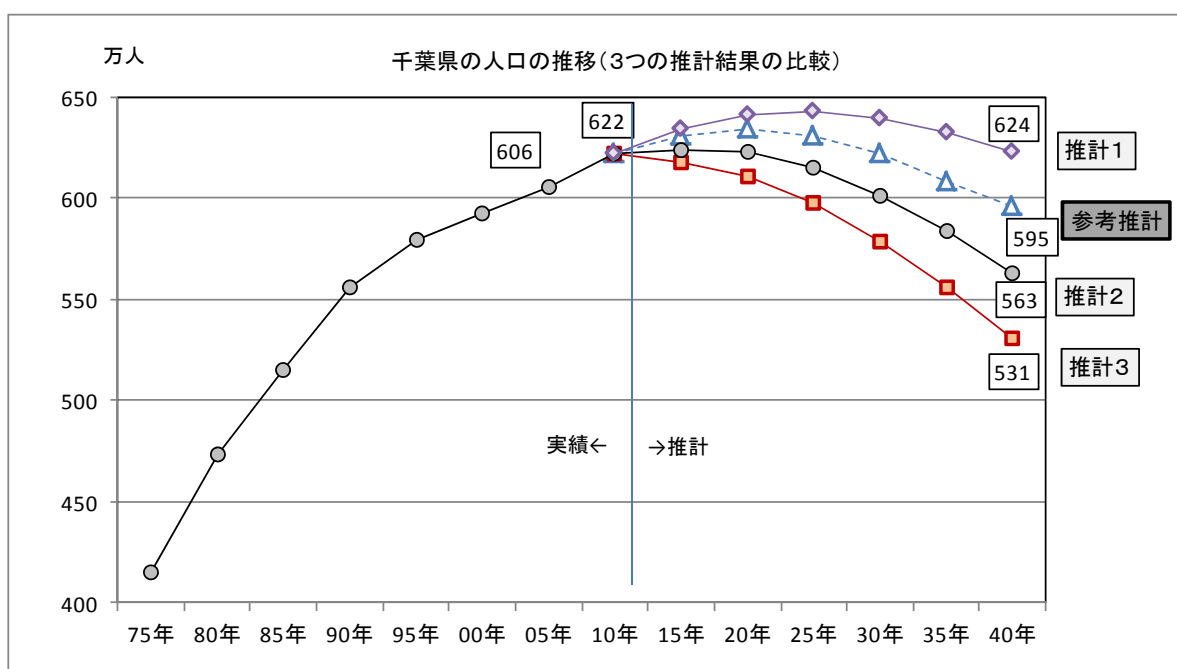
○2010年を100としたときの全国、千葉県3推計の人口の指数値の推移



## (参考2) 県全体の移動率を用いた推計結果

今回実施した3つの推計は、自治体別の推計を行い、それを積み上げ県全体の人口を算出するという手法をとった。これは、自治体ごとに震災等による影響が異なるため、個別に反映させる方がより精緻度を高められるという趣旨で行ったものである。一方、千葉県全体の移動率を用いて県人口を推計する手法もある。ここでは、県全体の05-10年の移動率でそのまま推移とした場合の推計結果を提示する。考え方は「推計1」と同じであり、「参考推計」とする。

「参考推計」では、2040年の人口は595万人となり、推計1を下回る結果となった。なおこの違いは、個別自治体の伸縮をそのまま反映させるか、県内間移動を除いた県外との移動のみを反映させるかによるものである。



### 3章 県内ブロック別・ 自治体別人口の動向

広大な面積を持つ千葉県では、地域ごとにさまざまな固有の特性を有しており、人口の動向も地域ごとに異なる傾向がみられる。本章では、県内のブロックごと、個別市町村ごとの人口動向について整理を行うこととする。

はじめに、千葉県を 11 のブロックに分け、ブロック別のこれまでの人口動向と将来推計結果、及びその背景等について整理を行う。次に、県内 54 市町村の推計結果を一覧表にて揭示し、そのうえで人口規模が大きい千葉市、船橋市、市川市、松戸市、柏市、及び近年特徴的な人口の動きをみせている浦安市、印西市、合計 7 自治体について、個別に動向をとりまとめていく。

### 【区分する 11 ブロック】

ブロック名	数	該当市町村
1.千葉ブロック	2	千葉市、市原市
2.葛南ブロック	5	市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市
3.東葛飾ブロック	6	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市
4.印旛ブロック	9	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町
5.香取ブロック	4	香取市、神崎町、多古町、東庄町
6.海匝ブロック	3	銚子市、旭市、匝瑳市
7.山武ブロック	6	東金市、山武市、大網白里町、九十九里町、芝山町、横芝光町
8.長生ブロック	7	茂原市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町
9.夷隅ブロック	4	勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町
10.安房ブロック	4	館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町
11.君津ブロック	4	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市

\* 枠囲みをした自治体は、個別に動向をとりまとめた 7 自治体



### 3-1. 県内ブロック別人口の動向

#### 【ポイント】

○2010年と2040年の人口をブロック別で比較すると、3つの推計で変わるブロックと変わらないブロックがある

- ・推計により変化するブロック：千葉、葛南、東葛飾、印旛、君津、長生
- ・推計により変化しないブロック：香取、海匝、山武、夷隅、安房

○いずれの推計でも人口が大きく減少するブロックがある

- ・今後30年間で30%以上減少するブロック：香取、海匝、夷隅、安房

#### ○11 ブロックの人口動向の概要（2040年は推計値）

ブロック	2010年人口	推計1			推計2			推計3		
		2040年人口	30年の増減数	30年の増減率	2040年人口	30年の増減数	30年の増減率	2040年人口	30年の増減数	30年の増減率
千葉	1,242,165	1,203,378	-38,787	-3.1%	1,164,623	-77,542	-6.2%	1,047,035	-195,130	-15.7%
葛南	1,602,147	1,850,505	248,358	15.5%	1,560,929	-41,218	-2.6%	1,470,807	-131,340	-8.2%
東葛飾	1,449,814	1,538,947	89,133	6.1%	1,370,119	-79,695	-5.5%	1,317,130	-132,684	-9.2%
印旛	704,476	739,879	35,403	5.0%	646,848	-57,628	-8.2%	608,736	-95,740	-13.6%
香取	120,476	71,141	-49,335	-40.9%	71,141	-49,335	-40.9%	71,141	-49,335	-40.9%
海匝	179,082	114,250	-64,832	-36.2%	114,250	-64,832	-36.2%	114,250	-64,832	-36.2%
山武	218,552	160,969	-57,583	-26.3%	160,969	-57,583	-26.3%	160,969	-57,583	-26.3%
長生	156,400	116,918	-39,482	-25.2%	115,792	-40,608	-26.0%	109,496	-46,904	-30.0%
夷隅	80,159	48,935	-31,224	-39.0%	48,935	-31,224	-39.0%	48,935	-31,224	-39.0%
安房	136,110	87,269	-48,841	-35.9%	87,269	-48,841	-35.9%	87,269	-48,841	-35.9%
君津	326,908	302,963	-23,945	-7.3%	286,224	-40,684	-12.4%	269,641	-57,267	-17.5%
千葉県	6,216,289	6,235,155	18,866	0.3%	5,627,098	-589,191	-9.5%	5,305,410	-910,879	-14.7%

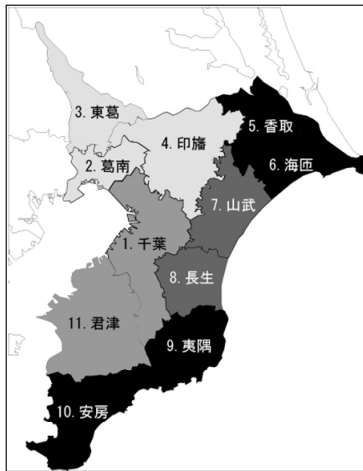
県内11ブロックごとに、2010年の人口と2040年の推計値を比較すると、3つの推計で変わるブロックと変わらないブロックがある。推計結果をみると、この30年間で推計1では葛南、東葛飾、印旛ブロックが増加し、その他のブロックは減少、推計2と3では全てのブロックで人口は減少するという事となった。

人口増減率をブロックごとにみると、葛南、東葛飾、印旛ブロックなど、都市部では人口が増加しているか、減少していてもその幅は相対的に低くなっている。一方、香取、海匝、夷隅、安房など都市部以外のブロックで減少率が高いことがわかる。これらのブロックでは従来から自然動態、社会動態ともマイナスで人口が減少基調にあることに加え、若年層が少ないことから出生数も更に減少するため、マイナス傾向が一層強まるという構図になっている。

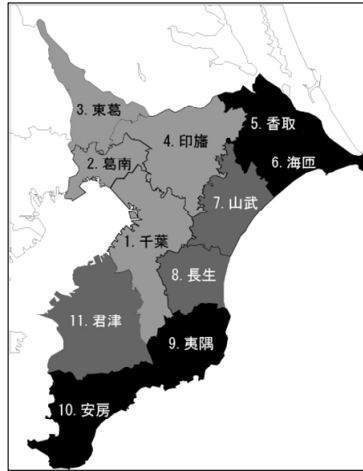
高齢化の動向をみると、いずれの推計でも2040年には高齢化率は夷隅ブロックで50%超、香取、長生、安房ブロックで45%超となった。これらのブロックは現在でも相対的に高齢化率が高いが、今後も若年層の転出が多く、全体の人口構成上で高齢者の比率は上昇していく。こうした地域の30年後の人口動向を大まかにみると、老年人口は現在と同程度で、年少人口と生産年齢人口はほぼ半減するという推計結果となっており、これが将来の人口減少・高齢化社会の現実だと考えられる。

○11 ブロック別 3 推計別の 2010 年～2040 年の人口増減率

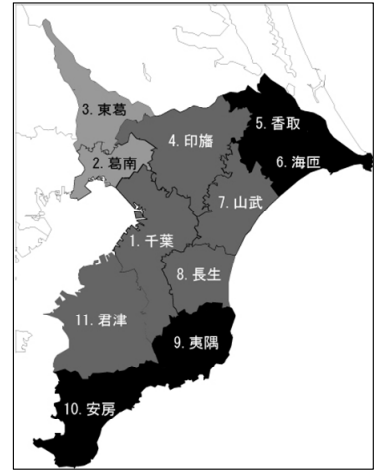
○推計1



○推計2



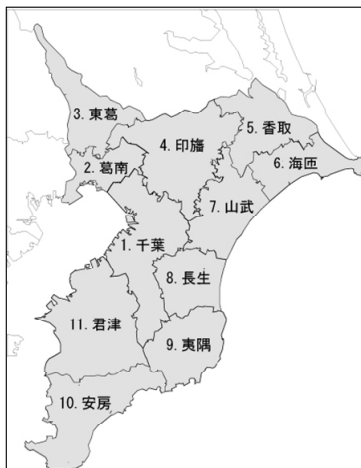
○推計3



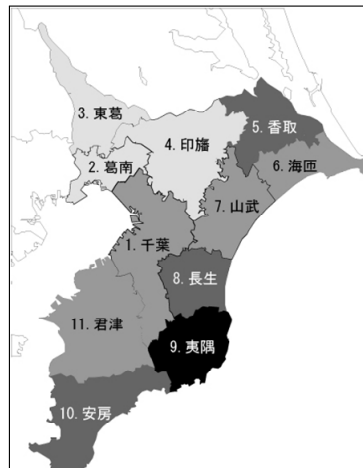
	0%以上(増加)
	▲10%未満
	▲10%～▲30%未満
	▲30%以上

○11 ブロック別 2010 年と 3 推計別の 2040 年の高齢化率

○2010年現在

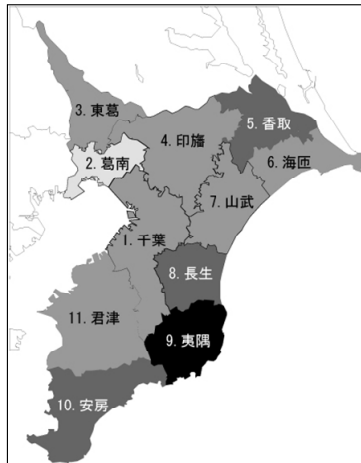


○推計1

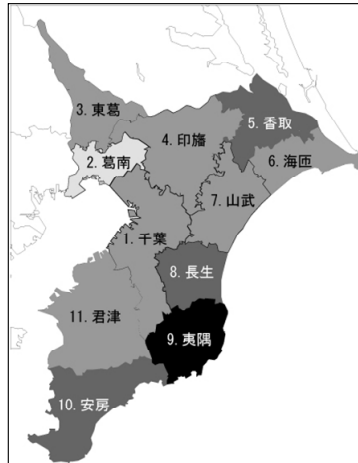


	35%未満
	35%～45%未満
	45%～50%未満
	50%以上

○推計2



○推計3



\*58 ページ以降で、11 ブロックごとにこれまでの動向と推計結果について概観する。

○「推計1」による県内ブロック別人口等の推移

○人口の推移

(単位:人)

	00年	05年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
千葉	1,165,382	1,204,574	1,242,165	1,269,535	1,281,860	1,279,403	1,264,170	1,237,890	1,203,378
葛南	1,454,584	1,531,247	1,602,147	1,665,815	1,718,953	1,762,118	1,796,798	1,825,499	1,850,505
東葛飾	1,370,649	1,391,440	1,449,814	1,500,073	1,534,699	1,553,026	1,557,490	1,551,303	1,538,947
印旛	668,726	684,129	704,476	724,817	740,636	749,828	751,375	746,848	739,879
香取	132,369	127,153	120,476	113,236	105,280	96,955	88,459	79,826	71,141
海匝	192,787	187,749	179,082	169,744	159,392	148,402	137,114	125,732	114,250
山武	222,643	223,652	218,552	212,464	204,955	195,974	185,539	173,734	160,969
長生	159,919	158,535	156,400	152,937	147,925	141,619	134,203	125,889	116,918
夷隅	86,210	83,959	80,159	75,897	70,914	65,555	60,129	54,564	48,935
安房	146,740	141,543	136,110	129,594	121,936	113,534	104,807	96,009	87,269
君津	326,276	322,481	326,908	329,389	328,807	325,363	319,432	311,709	302,963
千葉県	5,926,285	6,056,462	6,216,289	6,343,500	6,415,356	6,431,776	6,399,516	6,329,003	6,235,155

○人口増減数の推移

(単位:人)

	00年	05年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
千葉	31,443	39,192	37,591	27,370	12,325	-2,457	-15,233	-26,280	-34,512
葛南	42,162	76,663	70,900	63,668	53,138	43,165	34,680	28,700	25,007
東葛飾	23,825	20,791	58,374	50,259	34,626	18,327	4,464	-6,187	-12,356
印旛	34,699	15,403	20,347	20,341	15,820	9,192	1,547	-4,527	-6,969
香取	-3,271	-5,216	-6,677	-7,240	-7,956	-8,325	-8,496	-8,633	-8,685
海匝	-4,132	-5,038	-8,667	-9,338	-10,352	-10,990	-11,288	-11,382	-11,482
山武	11,828	1,009	-5,100	-6,088	-7,509	-8,981	-10,435	-11,805	-12,765
長生	2,147	-1,384	-2,135	-3,463	-5,012	-6,306	-7,416	-8,313	-8,971
夷隅	-2,472	-2,251	-3,800	-4,262	-4,983	-5,358	-5,426	-5,565	-5,629
安房	-5,439	-5,197	-5,433	-6,516	-7,658	-8,403	-8,727	-8,798	-8,741
君津	-2,287	-3,795	4,427	2,481	-582	-3,444	-5,931	-7,723	-8,746
千葉県	128,503	130,177	159,827	127,211	71,856	16,420	-32,261	-70,513	-93,848

○人口増減率の推移

	00年	05年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
千葉	2.8%	3.4%	3.1%	2.2%	1.0%	-0.2%	-1.2%	-2.1%	-2.8%
葛南	3.0%	5.3%	4.6%	4.0%	3.2%	2.5%	2.0%	1.6%	1.4%
東葛飾	1.8%	1.5%	4.2%	3.5%	2.3%	1.2%	0.3%	-0.4%	-0.8%
印旛	5.5%	2.3%	3.0%	2.9%	2.2%	1.2%	0.2%	-0.6%	-0.9%
香取	-2.4%	-3.9%	-5.3%	-6.0%	-7.0%	-7.9%	-8.8%	-9.8%	-10.9%
海匝	-2.1%	-2.6%	-4.6%	-5.2%	-6.1%	-6.9%	-7.6%	-8.3%	-9.1%
山武	5.6%	0.5%	-2.3%	-2.8%	-3.5%	-4.4%	-5.3%	-6.4%	-7.3%
長生	1.4%	-0.9%	-1.3%	-2.2%	-3.3%	-4.3%	-5.2%	-6.2%	-7.1%
夷隅	-2.8%	-2.6%	-4.5%	-5.3%	-6.6%	-7.6%	-8.3%	-9.3%	-10.3%
安房	-3.6%	-3.5%	-3.8%	-4.8%	-5.9%	-6.9%	-7.7%	-8.4%	-9.1%
君津	-0.7%	-1.2%	1.4%	0.8%	-0.2%	-1.0%	-1.8%	-2.4%	-2.8%
千葉県	2.2%	2.2%	2.6%	2.0%	1.1%	0.3%	-0.5%	-1.1%	-1.5%

○高齢化率の推移

	00年	05年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
千葉	12.8%	16.6%	21.3%	26.3%	29.4%	31.0%	32.9%	35.7%	39.4%
葛南	11.8%	15.0%	18.7%	22.5%	24.1%	24.7%	25.8%	27.8%	30.4%
東葛飾	12.7%	16.8%	21.3%	25.9%	28.2%	28.9%	29.9%	31.6%	34.5%
印旛	12.5%	15.8%	19.8%	24.8%	28.0%	29.3%	30.1%	31.1%	33.3%
香取	21.9%	25.1%	28.2%	33.5%	38.0%	41.1%	43.7%	45.9%	49.2%
海匝	21.7%	24.4%	26.7%	30.8%	34.2%	36.5%	38.5%	40.0%	42.2%
山武	18.5%	21.1%	24.2%	29.3%	33.7%	36.9%	39.3%	41.3%	44.0%
長生	19.3%	22.6%	26.3%	31.8%	35.6%	38.0%	39.9%	41.9%	45.1%
夷隅	27.0%	30.0%	33.8%	39.2%	43.4%	46.2%	48.3%	50.5%	53.2%
安房	27.8%	30.8%	33.9%	38.8%	42.1%	43.6%	44.3%	45.6%	48.2%
君津	16.4%	19.7%	23.4%	27.6%	30.3%	31.3%	31.9%	32.9%	35.2%
千葉県	14.1%	17.6%	21.5%	26.0%	28.5%	29.6%	30.7%	32.5%	35.2%

○「推計2」による県内ブロック別人口等の推移

○人口の推移

(単位:人)

	00年	05年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
千葉	1,165,382	1,204,574	1,242,165	1,256,412	1,263,284	1,255,200	1,234,015	1,202,544	1,164,623
葛南	1,454,584	1,531,247	1,602,147	1,612,576	1,630,276	1,630,304	1,616,662	1,592,497	1,560,929
東葛飾	1,370,649	1,391,440	1,449,814	1,468,973	1,478,319	1,470,422	1,447,659	1,412,821	1,370,119
印旛	668,726	684,129	704,476	716,958	718,811	711,877	696,390	673,885	646,848
香取	132,369	127,153	120,476	113,236	105,280	96,955	88,459	79,826	71,141
海匝	192,787	187,749	179,082	169,744	159,392	148,402	137,114	125,732	114,250
山武	222,643	223,652	218,552	212,464	204,955	195,974	185,539	173,734	160,969
長生	159,919	158,535	156,400	151,751	146,831	140,526	133,114	124,833	115,792
夷隅	86,210	83,959	80,159	75,897	70,914	65,555	60,129	54,564	48,935
安房	146,740	141,543	136,110	129,594	121,936	113,534	104,807	96,009	87,269
君津	326,276	322,481	326,908	330,640	327,093	320,297	310,700	299,058	286,224
千葉県	5,926,285	6,056,462	6,216,289	6,238,244	6,227,090	6,149,047	6,014,588	5,835,503	5,627,098

○人口増減数の推移

(単位:人)

	00年	05年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
千葉	31,443	39,192	37,591	14,247	6,872	-8,084	-21,185	-31,471	-37,922
葛南	42,162	76,663	70,900	10,429	17,700	28	-13,642	-24,165	-31,569
東葛飾	23,825	20,791	58,374	19,159	9,346	-7,897	-22,763	-34,838	-42,702
印旛	34,699	15,403	20,347	12,482	1,853	-6,934	-15,487	-22,505	-27,037
香取	-3,271	-5,216	-6,677	-7,240	-7,956	-8,325	-8,496	-8,633	-8,685
海匝	-4,132	-5,038	-8,667	-9,338	-10,352	-10,990	-11,288	-11,382	-11,482
山武	11,828	1,009	-5,100	-6,088	-7,509	-8,981	-10,435	-11,805	-12,765
長生	2,147	-1,384	-2,135	-4,649	-4,921	-6,304	-7,413	-8,281	-9,041
夷隅	-2,472	-2,251	-3,800	-4,262	-4,983	-5,358	-5,426	-5,565	-5,629
安房	-5,439	-5,197	-5,433	-6,516	-7,658	-8,403	-8,727	-8,798	-8,741
君津	-2,287	-3,795	4,427	3,732	-3,546	-6,796	-9,597	-11,642	-12,834
千葉県	128,503	130,177	159,827	21,955	-11,154	-78,043	-134,459	-179,085	-208,406

○人口増減率の推移

	00年	05年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
千葉	2.8%	3.4%	3.1%	1.1%	0.5%	-0.6%	-1.7%	-2.6%	-3.2%
葛南	3.0%	5.3%	4.6%	0.7%	1.1%	0.0%	-0.8%	-1.5%	-2.0%
東葛飾	1.8%	1.5%	4.2%	1.3%	0.6%	-0.5%	-1.5%	-2.4%	-3.0%
印旛	5.5%	2.3%	3.0%	1.8%	0.3%	-1.0%	-2.2%	-3.2%	-4.0%
香取	-2.4%	-3.9%	-5.3%	-6.0%	-7.0%	-7.9%	-8.8%	-9.8%	-10.9%
海匝	-2.1%	-2.6%	-4.6%	-5.2%	-6.1%	-6.9%	-7.6%	-8.3%	-9.1%
山武	5.6%	0.5%	-2.3%	-2.8%	-3.5%	-4.4%	-5.3%	-6.4%	-7.3%
長生	1.4%	-0.9%	-1.3%	-3.0%	-3.2%	-4.3%	-5.3%	-6.2%	-7.2%
夷隅	-2.8%	-2.6%	-4.5%	-5.3%	-6.6%	-7.6%	-8.3%	-9.3%	-10.3%
安房	-3.6%	-3.5%	-3.8%	-4.8%	-5.9%	-6.9%	-7.7%	-8.4%	-9.1%
君津	-0.7%	-1.2%	1.4%	1.1%	-1.1%	-2.1%	-3.0%	-3.7%	-4.3%
千葉県	2.2%	2.2%	2.6%	0.4%	-0.2%	-1.3%	-2.2%	-3.0%	-3.6%

○高齢化率の推移

	00年	05年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
千葉	12.8%	16.6%	21.3%	26.4%	29.4%	30.9%	32.5%	34.8%	37.9%
葛南	11.8%	15.0%	18.7%	22.9%	25.1%	26.2%	28.0%	30.8%	34.4%
東葛飾	12.7%	16.8%	21.3%	26.4%	29.2%	30.5%	31.9%	34.1%	37.4%
印旛	12.5%	15.8%	19.8%	25.3%	29.2%	31.4%	33.1%	34.9%	37.9%
香取	21.9%	25.1%	28.2%	33.5%	38.0%	41.1%	43.7%	45.9%	49.2%
海匝	21.7%	24.4%	26.7%	30.8%	34.2%	36.5%	38.5%	40.0%	42.2%
山武	18.5%	21.1%	24.2%	29.3%	33.7%	36.9%	39.3%	41.3%	44.0%
長生	19.3%	22.6%	26.3%	32.1%	36.4%	39.2%	41.5%	43.8%	47.3%
夷隅	27.0%	30.0%	33.8%	39.2%	43.4%	46.2%	48.3%	50.5%	53.2%
安房	27.8%	30.8%	33.9%	38.8%	42.1%	43.6%	44.3%	45.6%	48.2%
君津	16.4%	19.7%	23.4%	28.0%	31.1%	32.5%	33.5%	34.9%	37.6%
千葉県	14.1%	17.6%	21.5%	26.4%	29.3%	30.8%	32.3%	34.5%	37.7%

○「推計3」による県内ブロック別人口等の推移

○人口の推移

(単位:人)

	00年	05年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
千葉	1,165,382	1,204,574	1,242,165	1,241,015	1,224,866	1,194,514	1,152,462	1,101,967	1,047,035
葛南	1,454,584	1,531,247	1,602,147	1,596,595	1,598,831	1,583,543	1,554,893	1,516,223	1,470,807
東葛飾	1,370,649	1,391,440	1,449,814	1,449,376	1,451,329	1,436,287	1,406,756	1,365,621	1,317,130
印旛	668,726	684,129	704,476	710,666	705,478	691,674	669,637	641,129	608,736
香取	132,369	127,153	120,476	113,236	105,280	96,955	88,459	79,826	71,141
海匝	192,787	187,749	179,082	169,744	159,392	148,402	137,114	125,732	114,250
山武	222,643	223,652	218,552	212,464	204,955	195,974	185,539	173,734	160,969
長生	159,919	158,535	156,400	150,447	144,215	136,729	128,296	119,177	109,496
夷隅	86,210	83,959	80,159	75,897	70,914	65,555	60,129	54,564	48,935
安房	146,740	141,543	136,110	129,594	121,936	113,534	104,807	96,009	87,269
君津	326,276	322,481	326,908	326,393	320,150	310,729	298,627	284,655	269,641
千葉県	5,926,285	6,056,462	6,216,289	6,175,426	6,107,345	5,973,895	5,786,719	5,558,637	5,305,410

○人口増減数の推移

(単位:人)

	00年	05年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
千葉	31,443	39,192	37,591	-1,150	-16,149	-30,351	-42,052	-50,495	-54,932
葛南	42,162	76,663	70,900	-5,552	2,236	-15,288	-28,650	-38,670	-45,416
東葛飾	23,825	20,791	58,374	-438	1,953	-15,043	-29,531	-41,135	-48,491
印旛	34,699	15,403	20,347	6,190	-5,187	-13,804	-22,037	-28,508	-32,392
香取	-3,271	-5,216	-6,677	-7,240	-7,956	-8,325	-8,496	-8,633	-8,685
海匝	-4,132	-5,038	-8,667	-9,338	-10,352	-10,990	-11,288	-11,382	-11,482
山武	11,828	1,009	-5,100	-6,088	-7,509	-8,981	-10,435	-11,805	-12,765
長生	2,147	-1,384	-2,135	-5,953	-6,232	-7,486	-8,433	-9,119	-9,681
夷隅	-2,472	-2,251	-3,800	-4,262	-4,983	-5,358	-5,426	-5,565	-5,629
安房	-5,439	-5,197	-5,433	-6,516	-7,658	-8,403	-8,727	-8,798	-8,741
君津	-2,287	-3,795	4,427	-515	-6,243	-9,421	-12,102	-13,972	-15,014
千葉県	128,503	130,177	159,827	-40,863	-68,081	-133,450	-187,176	-228,082	-253,227

○人口増減率の推移

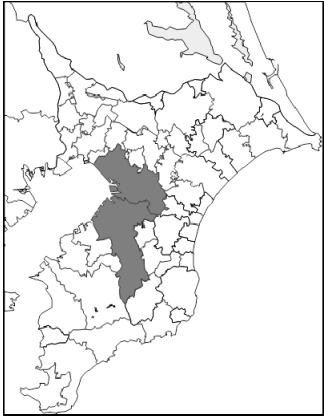
	00年	05年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
千葉	2.8%	3.4%	3.1%	-0.1%	-1.3%	-2.5%	-3.5%	-4.4%	-5.0%
葛南	3.0%	5.3%	4.6%	-0.3%	0.1%	-1.0%	-1.8%	-2.5%	-3.0%
東葛飾	1.8%	1.5%	4.2%	0.0%	0.1%	-1.0%	-2.1%	-2.9%	-3.6%
印旛	5.5%	2.3%	3.0%	0.9%	-0.7%	-2.0%	-3.2%	-4.3%	-5.1%
香取	-2.4%	-3.9%	-5.3%	-6.0%	-7.0%	-7.9%	-8.8%	-9.8%	-10.9%
海匝	-2.1%	-2.6%	-4.6%	-5.2%	-6.1%	-6.9%	-7.6%	-8.3%	-9.1%
山武	5.6%	0.5%	-2.3%	-2.8%	-3.5%	-4.4%	-5.3%	-6.4%	-7.3%
長生	1.4%	-0.9%	-1.3%	-3.8%	-4.1%	-5.2%	-6.2%	-7.1%	-8.1%
夷隅	-2.8%	-2.6%	-4.5%	-5.3%	-6.6%	-7.6%	-8.3%	-9.3%	-10.3%
安房	-3.6%	-3.5%	-3.8%	-4.8%	-5.9%	-6.9%	-7.7%	-8.4%	-9.1%
君津	-0.7%	-1.2%	1.4%	-0.2%	-1.9%	-2.9%	-3.9%	-4.7%	-5.3%
千葉県	2.2%	2.2%	2.6%	-0.7%	-1.1%	-2.2%	-3.1%	-3.9%	-4.6%

○高齢化率の推移

	00年	05年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
千葉	12.8%	16.6%	21.3%	26.4%	29.4%	30.9%	32.4%	34.7%	37.8%
葛南	11.8%	15.0%	18.7%	22.9%	25.0%	26.2%	28.0%	30.8%	34.3%
東葛飾	12.7%	16.8%	21.3%	26.4%	29.2%	30.5%	31.9%	34.2%	37.5%
印旛	12.5%	15.8%	19.8%	25.3%	29.2%	31.4%	33.0%	34.8%	37.8%
香取	21.9%	25.1%	28.2%	33.5%	38.0%	41.1%	43.7%	45.9%	49.2%
海匝	21.7%	24.4%	26.7%	30.8%	34.2%	36.5%	38.5%	40.0%	42.2%
山武	18.5%	21.1%	24.2%	29.3%	33.7%	36.9%	39.3%	41.3%	44.0%
長生	19.3%	22.6%	26.3%	32.1%	36.4%	39.2%	41.5%	43.9%	47.3%
夷隅	27.0%	30.0%	33.8%	39.2%	43.4%	46.2%	48.3%	50.5%	53.2%
安房	27.8%	30.8%	33.9%	38.8%	42.1%	43.6%	44.3%	45.6%	48.2%
君津	16.4%	19.7%	23.4%	28.0%	31.1%	32.5%	33.6%	35.0%	37.7%
千葉県	14.1%	17.6%	21.5%	26.4%	29.3%	30.8%	32.3%	34.6%	37.7%

# 1. 千葉ブロック

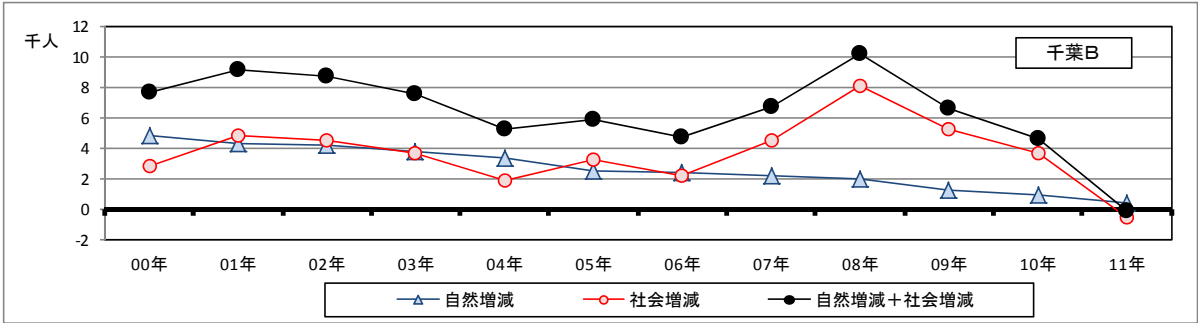
対象自治体【2】	・ 千葉市、市原市
ブロックの概要  (注：記載の人口は2010年現在。以下各ブロックの本欄は同様)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県都千葉市は政令指定都市であり、J R総武線と京葉線で都心とつながる。J R千葉駅周辺地区に加え、海浜幕張地区も市の新しいもう1つの顔となっている。市原市は、県内で最も広い市域を有し、東京湾岸に重厚型の工場群が広がる。</li> <li>・ 千葉市(962千人)の人口は、ブロック全体の8割弱を占める。</li> </ul>



## ■これまでの動向

- ・ 2010年まで人口は堅調に増加基調で推移を続け、05-10年の増加率は3.1%であった。
- ・ しかし近年では転入数の減少傾向が強くなり、社会増加の幅は縮小を続け、11年には社会減に転落。自然増加数もゼロ近傍まで減少し、その結果11年は人口減となった。

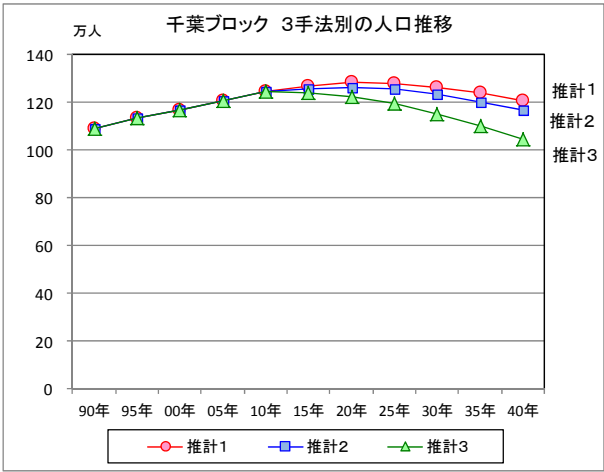
	90年	95年	00年	05年	10年	12年9月
人口総数(人)	1,087,171	1,133,939	1,165,382	1,204,574	1,242,165	1,242,342
増減数(人)	—	46,768	31,443	39,192	37,591	177
増減率	—	4.3%	2.8%	3.4%	3.1%	0.0%



注) 本グラフの「社会増減」は転入と転出の合計であり、国勢調査による調整等を含む「その他」分は除いてある。そのため、「自然増減+社会増減」の数と実際の人口増減数とはやや異なっている。以下のグラフも同様

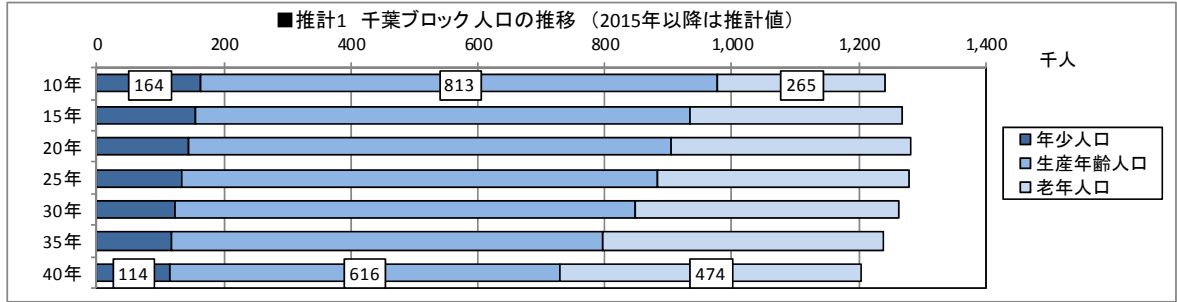
## ■推計結果 「近いうちに自然減に転じる見込み。震災前の堅調な社会動態を取り戻さないと、人口減少に転じる時期は早まる」

- ◆推計1  
10年：1,242千人 ⇒ 40年：1,203千人  
(増減数：▲39千人、率：▲3.1%)
- ◆推計2  
10年：1,242千人 ⇒ 40年：1,165千人  
(増減数：▲78千人、率：▲6.2%)
- ◆推計3  
10年：1,242千人 ⇒ 40年：1,047千人  
(増減数：▲195千人、率：▲15.7%)



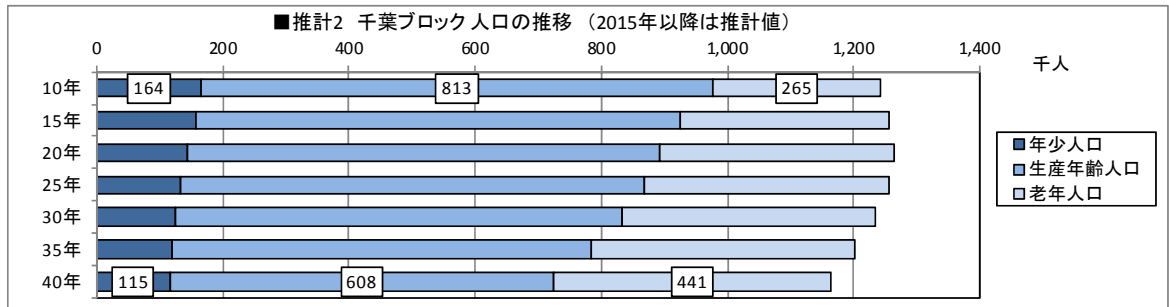
◆推計 1

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	1,242,165	1,269,535	1,281,860	1,279,403	1,264,170	1,237,890	1,203,378
増減数	37,591	27,370	12,325	-2,457	-15,233	-26,280	-34,512
増減率	3.1%	2.2%	1.0%	-0.2%	-1.2%	-2.1%	-2.8%
年少人口	164,366	156,550	145,197	133,364	123,491	117,934	113,815
生産年齢人口	812,984	778,666	760,354	749,420	724,576	678,105	615,959
老年人口	264,815	334,318	376,309	396,619	416,103	441,851	473,605
老年人口比率	21.3%	26.3%	29.4%	31.0%	32.9%	35.7%	39.4%



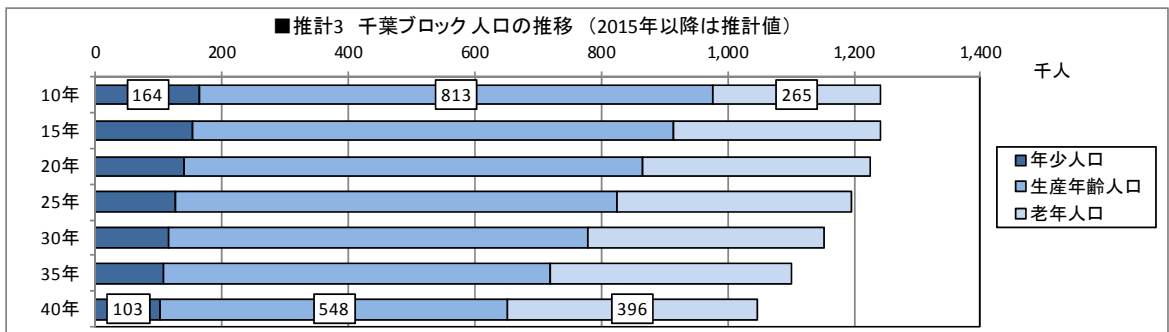
◆推計 2

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	1,242,165	1,256,412	1,263,284	1,255,200	1,234,015	1,202,544	1,164,623
増減数	37,591	14,247	6,872	-8,084	-21,185	-31,471	-37,922
増減率	3.1%	1.1%	0.5%	-0.6%	-1.7%	-2.6%	-3.2%
年少人口	164,366	155,870	144,326	132,794	123,370	118,622	115,440
生産年齢人口	812,984	768,942	747,650	734,411	709,536	665,633	607,827
老年人口	264,815	331,599	371,308	387,995	401,110	418,289	441,355
老年人口比率	21.3%	26.4%	29.4%	30.9%	32.5%	34.8%	37.9%



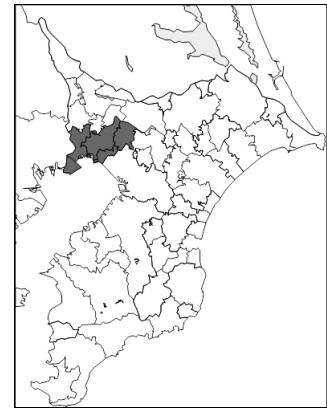
◆推計 3

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	1,242,165	1,241,015	1,224,866	1,194,514	1,152,462	1,101,967	1,047,035
増減数	37,591	-1,150	-16,149	-30,351	-42,052	-50,495	-54,932
増減率	3.1%	-0.1%	-1.3%	-2.5%	-3.5%	-4.4%	-5.0%
年少人口	164,366	153,769	139,499	125,707	114,562	108,110	103,191
生産年齢人口	812,984	759,939	725,841	700,259	664,219	611,673	548,157
老年人口	264,815	327,307	359,525	368,548	373,681	382,184	395,687
老年人口比率	21.3%	26.4%	29.4%	30.9%	32.4%	34.7%	37.8%



## 2. 葛南ブロック

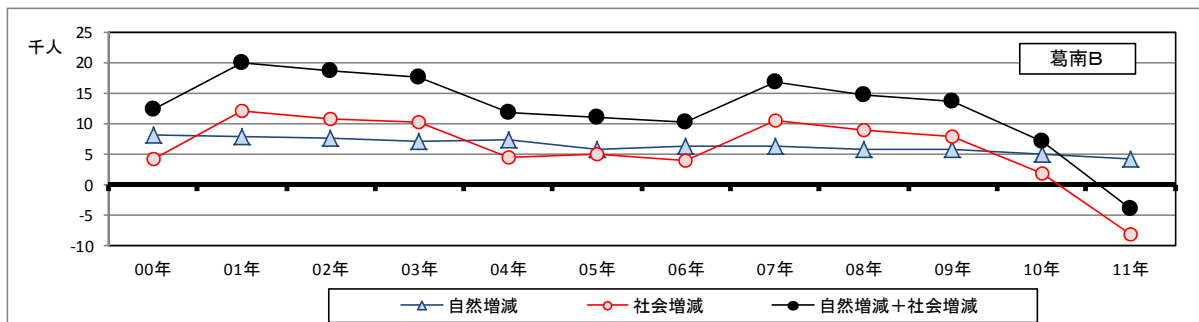
対象自治体 【5】	・市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市
ブロックの 概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都に隣接した立地にあり、JR総武線、京葉線沿いを中心に都心のベッドタウンとして発展。浦安市は東日本大震災による液状化の被害が大きかった。</li> <li>・船橋市（609千人）と市川市（474千人）で、ブロック全体人口の7割弱。船橋市は中核市。</li> </ul>



### ■これまでの動向

- ・05-10年の人口増加率は+4.6%と高い伸び。この間の人口増加数（71千人）は、県人口の増加数（160千人）の44.4%を占める。
- ・しかし、11年には浦安市などで社会減の幅が大きかったことから、人口は減少となった。浦安市では震災による液状化の影響が大きかったものと考えられる。
- ・自然増減については、近年でも減少はわずかにとどまっている。

	90年	95年	00年	05年	10年	12年9月
人口総数(人)	1,385,627	1,412,422	1,454,584	1,531,247	1,602,147	1,598,942
増減数(人)	—	26,795	42,162	76,663	70,900	-3,205
増減率	—	1.9%	3.0%	5.3%	4.6%	-0.2%



■推計結果 「自然増は当面続く見込み。直近では社会減となっているが、震災による影響があるものと推察され、十分な対策の実施により社会増、人口増への回復が期待できる」

#### ◆推計1

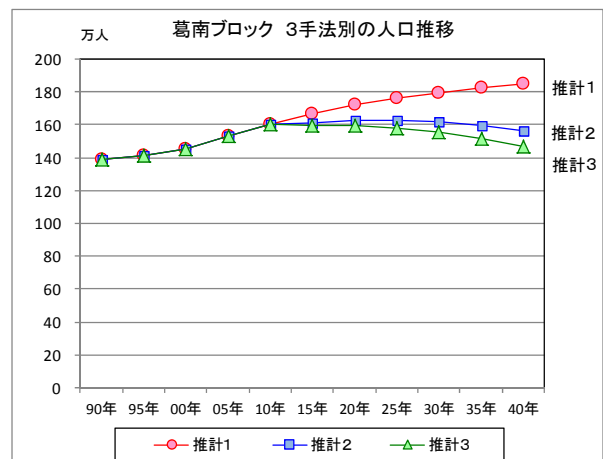
10年：1,602千人 ⇒ 40年：1,851千人  
(増減数：248千人、率：15.5%)

#### ◆推計2

10年：1,602千人 ⇒ 40年：1,561千人  
(増減数：▲41千人、率：▲2.6%)

#### ◆推計3

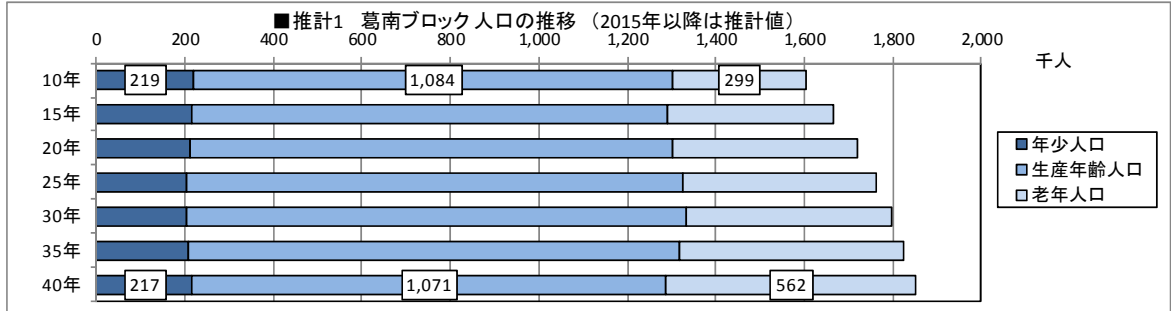
10年：1,602千人 ⇒ 40年：1,471千人  
(増減数：▲131千人、率：▲8.2%)





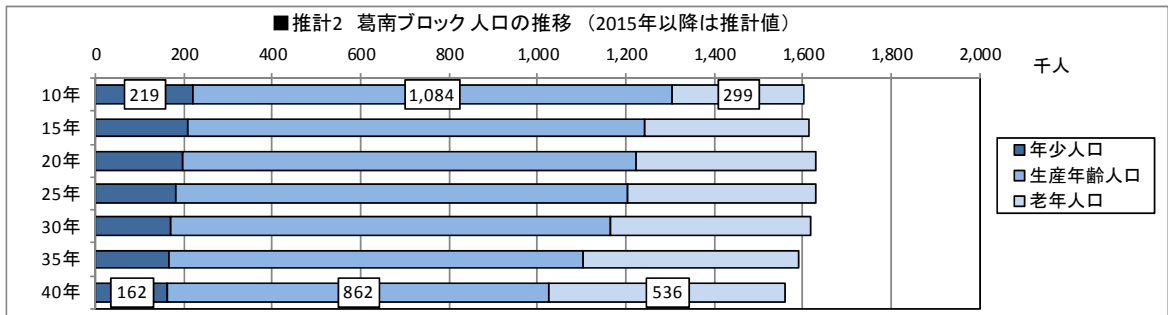
◆推計 1

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	1,602,147	1,665,815	1,718,953	1,762,118	1,796,798	1,825,499	1,850,505
増減数	70,900	63,668	53,138	43,165	34,680	28,700	25,007
増減率	4.6%	4.0%	3.2%	2.5%	2.0%	1.6%	1.4%
年少人口	218,699	217,226	210,752	205,200	203,696	209,432	217,180
生産年齢人口	1,084,019	1,073,886	1,093,234	1,121,669	1,129,157	1,108,119	1,071,191
老年人口	299,429	374,703	414,966	435,250	463,945	507,947	562,135
老年人口比率	18.7%	22.5%	24.1%	24.7%	25.8%	27.8%	30.4%



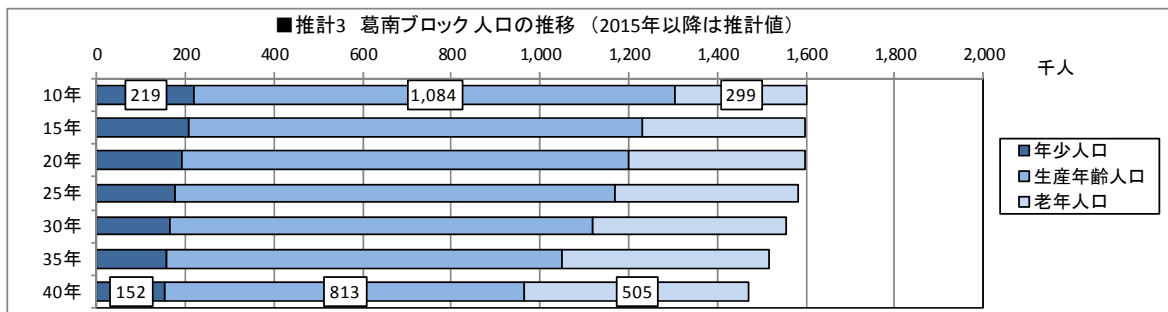
◆推計 2

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	1,602,147	1,612,576	1,630,276	1,630,304	1,616,662	1,592,497	1,560,929
増減数	70,900	10,429	17,700	28	-13,642	-24,165	-31,569
増減率	4.6%	0.7%	1.1%	0.0%	-0.8%	-1.5%	-2.0%
年少人口	218,699	210,360	197,519	182,700	170,137	164,549	162,181
生産年齢人口	1,084,019	1,032,829	1,024,215	1,020,452	994,079	936,980	862,289
老年人口	299,429	369,387	408,543	427,152	452,446	490,969	536,458
老年人口比率	18.7%	22.9%	25.1%	26.2%	28.0%	30.8%	34.4%



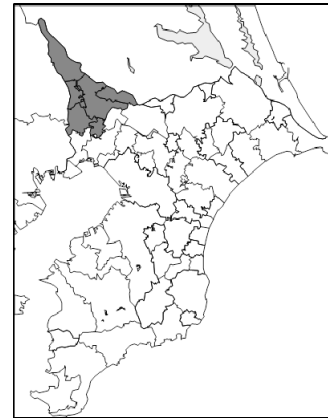
◆推計 3

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	1,602,147	1,596,595	1,598,831	1,583,543	1,554,893	1,516,223	1,470,807
増減数	70,900	-5,552	2,236	-15,288	-28,650	-38,670	-45,416
増減率	4.6%	-0.3%	0.1%	-1.0%	-1.8%	-2.5%	-3.0%
年少人口	218,699	207,965	193,196	176,790	163,106	156,185	152,274
生産年齢人口	1,084,019	1,023,060	1,005,335	992,365	957,147	893,020	813,387
老年人口	299,429	365,570	400,300	414,388	434,640	467,018	505,146
老年人口比率	18.7%	22.9%	25.0%	26.2%	28.0%	30.8%	34.3%



### 3. 東葛飾ブロック

対象自治体 【6】	・松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市
ブロックの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都に隣接した立地にあり、J R常磐線沿線を中心に都心のベッドタウンとして発展。近年ではつくばエクスプレスが開通。</li> <li>・松戸市（484千人）と柏市（404千人）で、ブロック全体人口の6割強。柏市は中核市。</li> </ul>

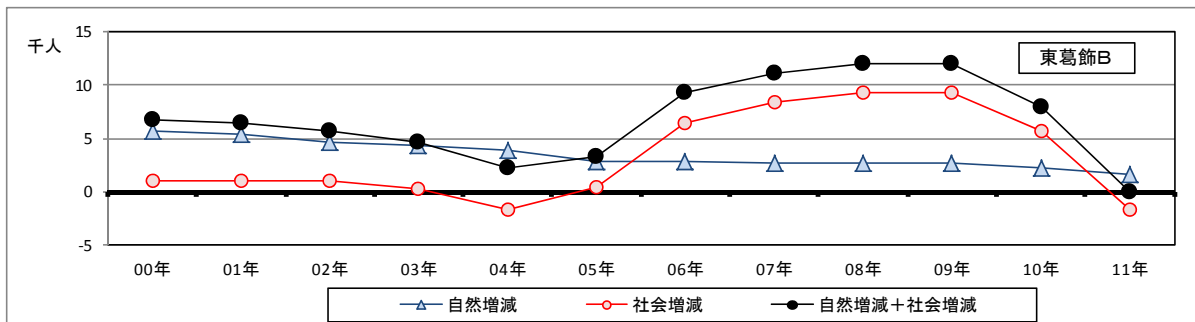


#### ■これまでの動向

- ・05-10年の人口の伸び率は4.2%と大きく、増加数は58千人。県人口増加数の36.5%にあたり、葛南ブロックとあわせて8割以上を占めることとなる。
- ・ただし震災以降、放射線量が多いホットスポットとして広く意識された柏市で転入の減少が進むなど社会減となり、11年のブロック全体の人口増加は小幅にとどまった。

	90年	95年	00年	05年	10年	12年9月
人口総数(人)	1,304,157	1,346,824	1,370,649	1,391,440	1,449,814	1,449,582
増減数(人)	—	42,667	23,825	20,791	58,374	-232
増減率	—	3.3%	1.8%	1.5%	4.2%	0.0%

#### ■推計結果 「自然増は当面続く見込み。直近では社会減となっているが、震災による影響がある



ものと推察され、十分な対策の実施により社会増、人口増への回復が期待できる」

#### ◆推計1

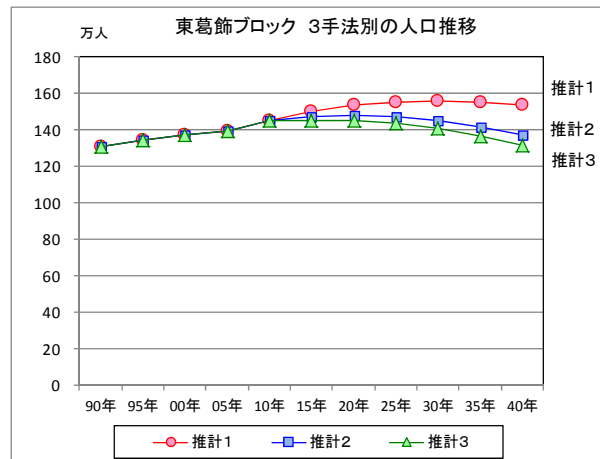
10年：1,450千人 ⇒ 40年：1,539千人  
(増減数：89千人、率：6.1%)

#### ◆推計2

10年：1,450千人 ⇒ 40年：1,370千人  
(増減数：▲80千人、率：▲5.5%)

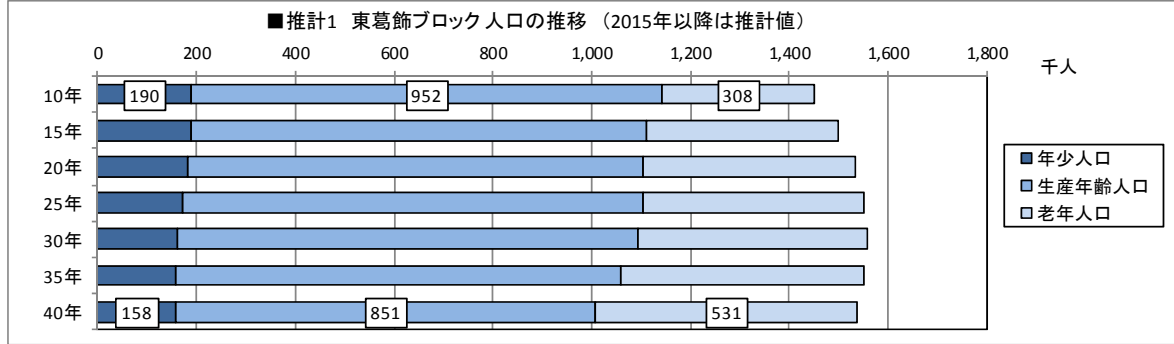
#### ◆推計3

10年：1,450千人 ⇒ 40年：1,317千人  
(増減数：▲133千人、率：▲9.1%)



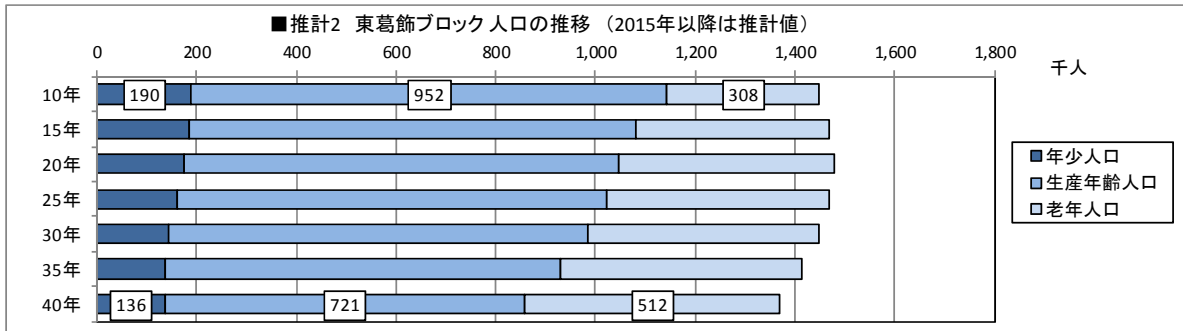
◆推計 1

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	1,449,814	1,500,073	1,534,699	1,553,026	1,557,490	1,551,303	1,538,947
増減数	58,374	50,259	34,626	18,327	4,464	-6,187	-12,356
増減率	4.2%	3.5%	2.3%	1.2%	0.3%	-0.4%	-0.8%
年少人口	189,835	189,230	183,924	173,470	162,791	157,973	157,525
生産年齢人口	951,640	922,331	918,612	930,701	929,689	902,573	850,702
老年人口	308,339	388,512	432,163	448,855	465,010	490,757	530,720
老年人口比率	21.3%	25.9%	28.2%	28.9%	29.9%	31.6%	34.5%



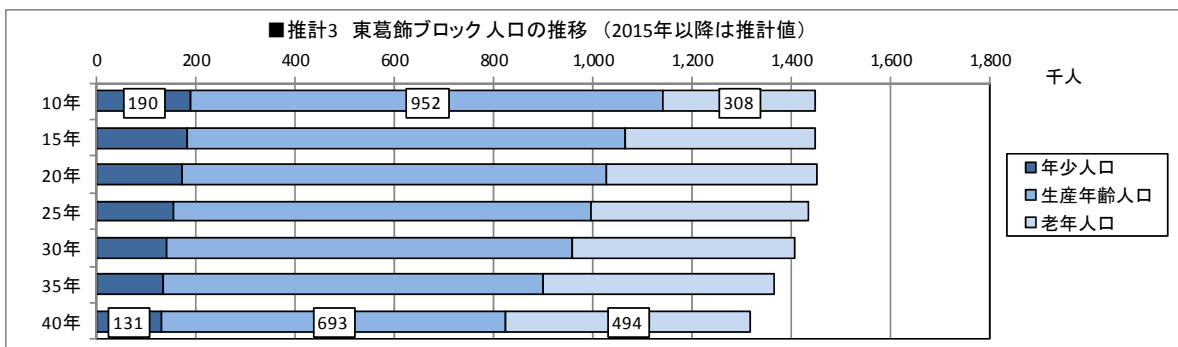
◆推計 2

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	1,449,814	1,468,973	1,478,319	1,470,422	1,447,659	1,412,821	1,370,119
増減数	58,374	19,159	9,346	-7,897	-22,763	-34,838	-42,702
増減率	4.2%	1.3%	0.6%	-0.5%	-1.5%	-2.4%	-3.0%
年少人口	189,835	185,888	175,544	160,114	145,795	138,907	136,316
生産年齢人口	951,640	895,552	871,315	862,530	840,243	791,953	721,379
老年人口	308,339	387,532	431,460	447,778	461,621	481,961	512,424
老年人口比率	21.3%	26.4%	29.2%	30.5%	31.9%	34.1%	37.4%



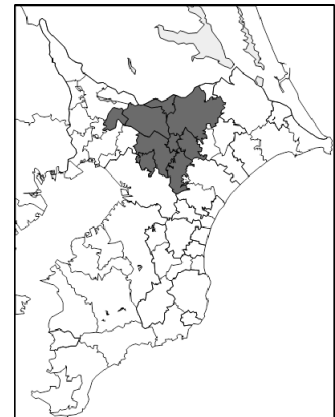
◆推計 3

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	1,449,814	1,449,376	1,451,329	1,436,287	1,406,756	1,365,621	1,317,130
増減数	58,374	-438	1,953	-15,043	-29,531	-41,135	-48,491
増減率	4.2%	0.0%	0.1%	-1.0%	-2.1%	-2.9%	-3.6%
年少人口	189,835	183,125	171,928	155,867	141,380	133,954	130,659
生産年齢人口	951,640	884,064	855,961	843,059	816,596	765,281	692,968
老年人口	308,339	382,188	423,441	437,361	448,780	466,386	493,504
老年人口比率	21.3%	26.4%	29.2%	30.5%	31.9%	34.2%	37.5%



#### 4. 印旛ブロック

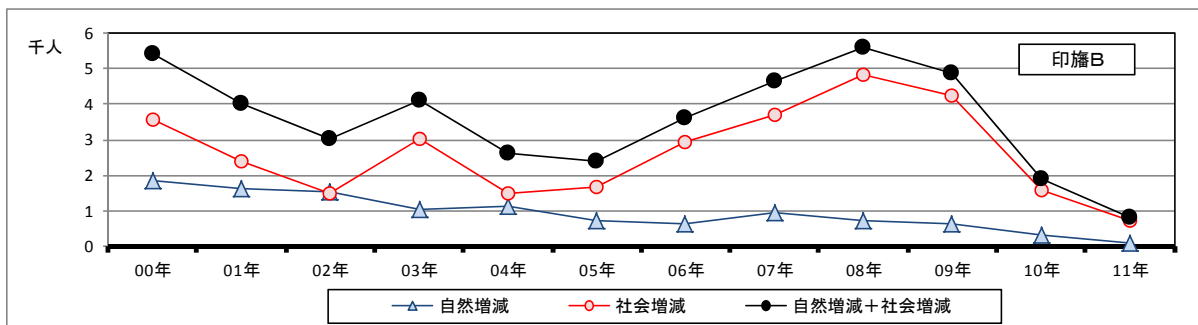
対象自治体【9】	・成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町
ブロックの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成田空港を擁する成田市とその周辺地域、葛南地区や千葉市から成田市につながるJR総武本線や京成線沿線地域、更には千葉ニュータウン周辺地域など、広い面積を有するブロック。</li> <li>・人口が10万人以上の自治体は、佐倉市（172千人）と成田市（129千人）。</li> </ul>



#### ■これまでの動向

- ・印西市、白井市など千葉ニュータウン地区への人口流入が続いていることを主因として、05-10年に人口は3.0%、20千人の増加となった（この間の2市の人口増加数：14千人）。
- ・近年、社会増の幅は減少傾向にあるもののプラスを維持。11年は多くのブロックで人口減少となっている中で、印旛ブロックは増加となっている。

	90年	95年	00年	05年	10年	12年9月
人口総数(人)	549,592	634,027	668,726	684,129	704,476	706,685
増減数(人)	—	84,435	34,699	15,403	20,347	2,209
増減率	—	15.4%	5.5%	2.3%	3.0%	0.3%



- 推計結果 「近いうちに自然減に転じる見込み。震災前の堅調な社会動態を取り戻さないと、人口減少に転じる時期は早まる」

#### ◆推計1

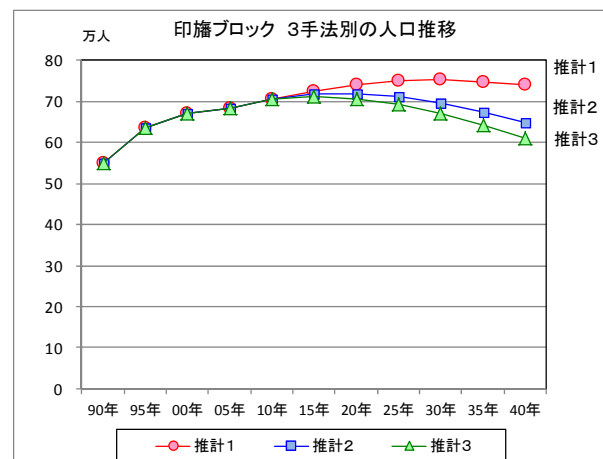
10年：704千人 ⇒ 40年：740千人  
 (増減数：35千人、率：5.0%)

#### ◆推計2

10年：704千人 ⇒ 40年：647千人  
 (増減数：▲58千人、率：▲8.2%)

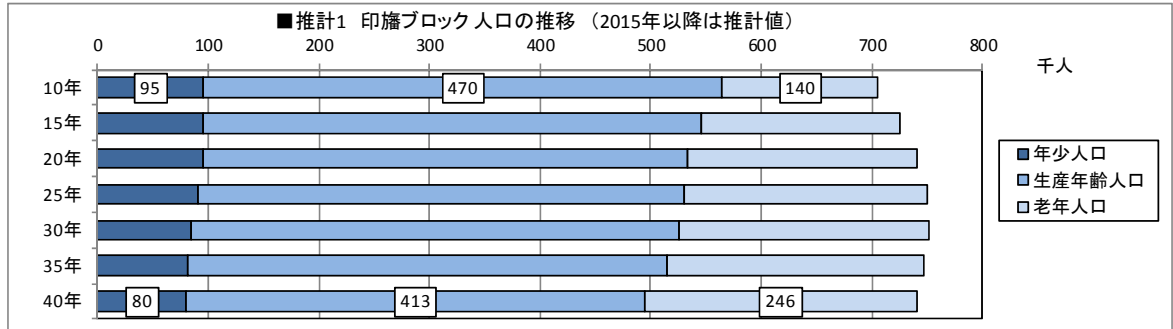
#### ◆推計3

10年：704千人 ⇒ 40年：609千人  
 (増減数：▲96千人、率：▲13.6%)



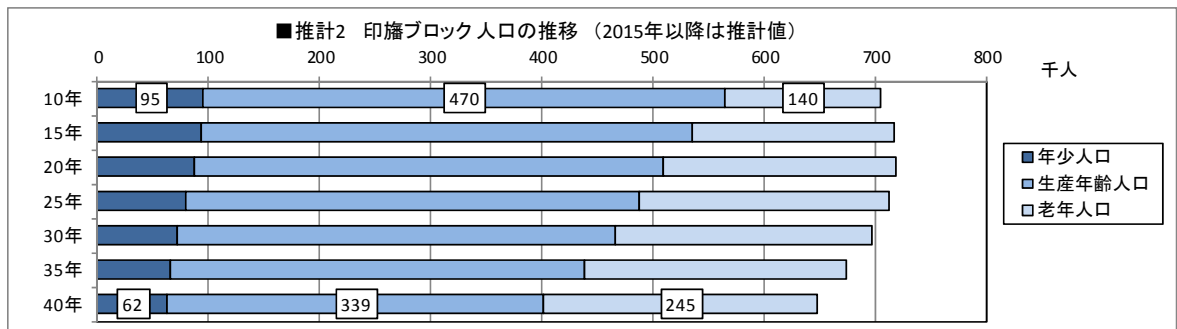
◆推計 1

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	704,476	724,817	740,636	749,828	751,375	746,848	739,879
増減数	20,347	20,341	15,820	9,192	1,547	-4,527	-6,969
増減率	3.0%	2.9%	2.2%	1.2%	0.2%	-0.6%	-0.9%
年少人口	94,911	96,252	95,697	91,144	85,264	81,382	80,473
生産年齢人口	469,827	448,881	437,797	438,748	439,924	433,163	413,353
老年人口	139,738	179,684	207,142	219,937	226,188	232,303	246,052
老年人口比率	19.8%	24.8%	28.0%	29.3%	30.1%	31.1%	33.3%



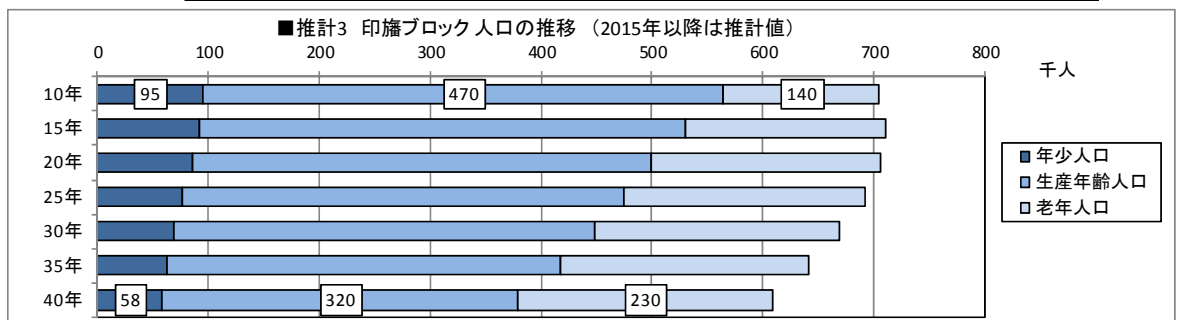
◆推計 2

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	704,476	716,958	718,811	711,877	696,390	673,885	646,848
増減数	20,347	12,482	1,853	-6,934	-15,487	-22,505	-27,037
増減率	3.0%	1.8%	0.3%	-1.0%	-2.2%	-3.2%	-4.0%
年少人口	94,911	92,741	87,661	79,682	71,495	65,779	62,322
生産年齢人口	469,827	442,814	421,182	408,522	394,725	372,820	339,474
老年人口	139,738	181,403	209,968	223,673	230,171	235,285	245,052
老年人口比率	19.8%	25.3%	29.2%	31.4%	33.1%	34.9%	37.9%



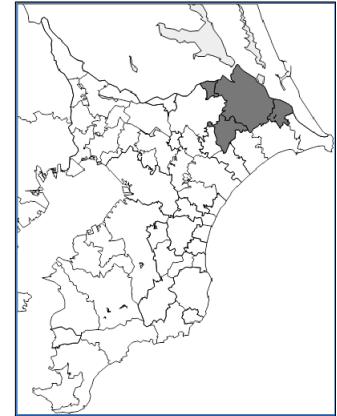
◆推計 3

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	704,476	710,666	705,478	691,674	669,637	641,129	608,736
増減数	20,347	6,190	-5,187	-13,804	-22,037	-28,508	-32,392
増減率	3.0%	0.9%	-0.7%	-2.0%	-3.2%	-4.3%	-5.1%
年少人口	94,911	91,794	85,780	77,101	68,502	62,407	58,497
生産年齢人口	469,827	438,969	413,588	397,371	380,154	355,404	320,252
老年人口	139,738	179,902	206,109	217,203	220,981	223,318	229,988
老年人口比率	19.8%	25.3%	29.2%	31.4%	33.0%	34.8%	37.8%



## 5. 香取ブロック

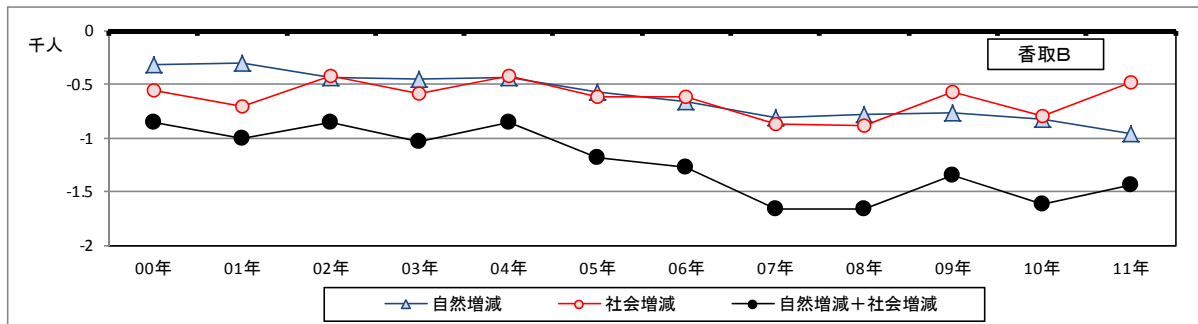
対象自治体 【4】	・ 香取市、神崎町、多古町、東庄町
ブロックの 概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県の北東部、茨城県との県境である利根川沿いに位置する。東関東自動車道で千葉市とつながる。ブロックの中心である香取市は東日本大震災により多大な被害を受けた。</li> <li>・ 香取市（83千人）の人口は、ブロック全体の7割弱を占める。</li> </ul>



### ■これまでの動向

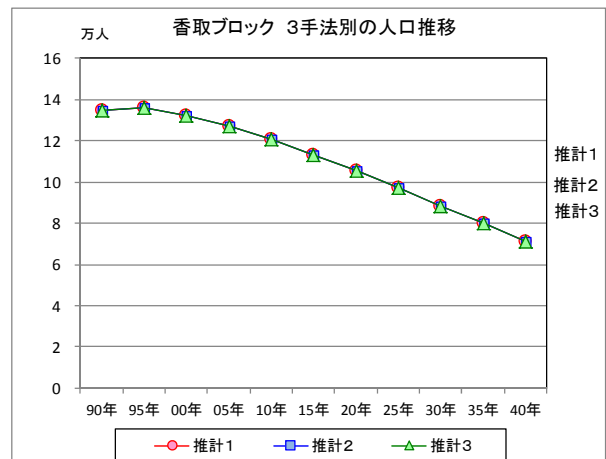
- ・ 95年以降人口は減少を続けている。減少幅は徐々に拡大しており、05-10年は▲5.3%のマイナスとなった。
- ・ 社会動態、自然動態ともマイナスとなっており、人口減少基調が続いている。

	90年	95年	00年	05年	10年	12年9月
人口総数(人)	134,566	135,640	132,369	127,153	120,476	117,537
増減数(人)	—	1,074	-3,271	-5,216	-6,677	-2,939
増減率	—	0.8%	-2.4%	-3.9%	-5.3%	-2.4%



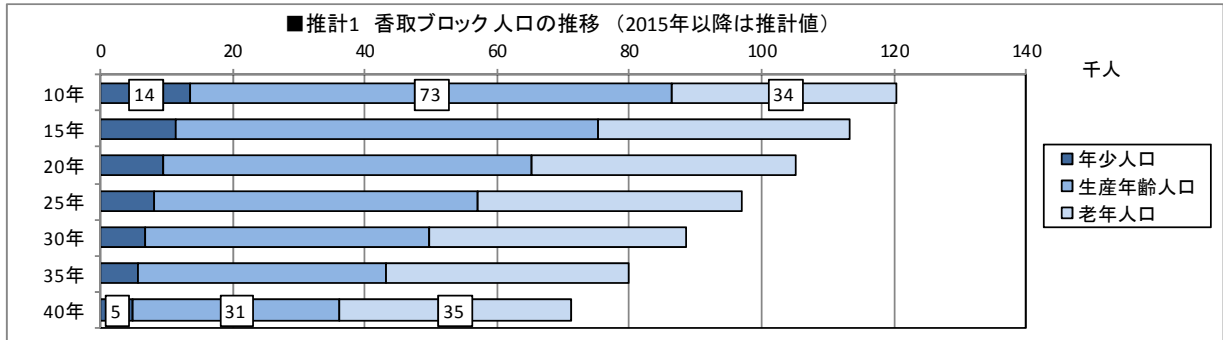
### ■推計結果 「社会動態、自然動態ともマイナス基調で、今後も人口減少が続く」

◆推計1 10年：120千人 ⇒ 40年：71千人 (増減数：▲49千人、率：▲41.0%)
◆推計2 10年：120千人 ⇒ 40年：71千人 (増減数：▲49千人、率：▲41.0%)
◆推計3 10年：120千人 ⇒ 40年：71千人 (増減数：▲49千人、率：▲41.0%)



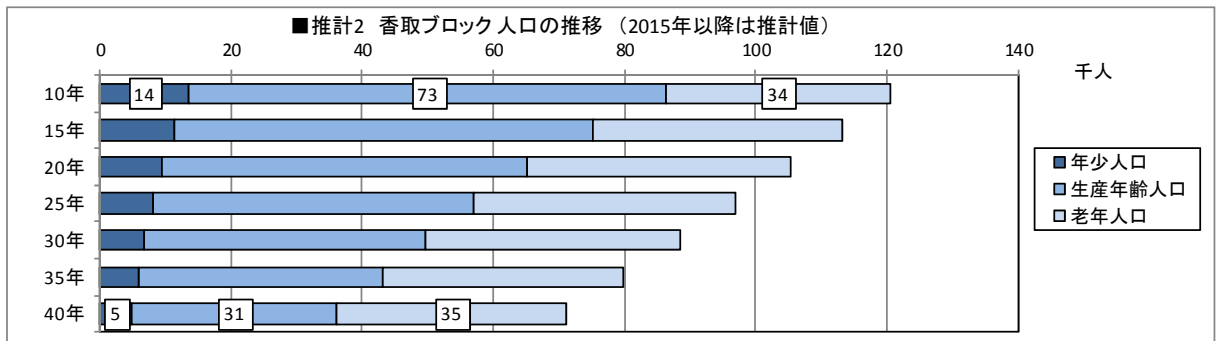
◆推計 1

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	120,476	113,236	105,280	96,955	88,459	79,826	71,141
増減数	-6,677	-7,240	-7,956	-8,325	-8,496	-8,633	-8,685
増減率	-5.3%	-6.0%	-7.0%	-7.9%	-8.8%	-9.8%	-10.9%
年少人口	13,640	11,475	9,591	8,107	6,846	5,837	4,976
生産年齢人口	72,828	63,872	55,678	48,971	42,969	37,335	31,146
老年人口	34,008	37,889	40,010	39,876	38,644	36,654	35,019
老年人口比率	28.2%	33.5%	38.0%	41.1%	43.7%	45.9%	49.2%



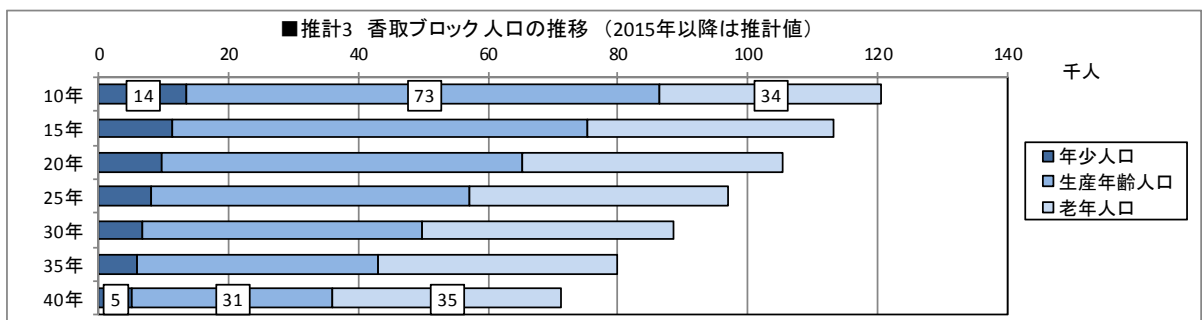
◆推計 2

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	120,476	113,236	105,280	96,955	88,459	79,826	71,141
増減数	-6,677	-7,240	-7,956	-8,325	-8,496	-8,633	-8,685
増減率	-5.3%	-6.0%	-7.0%	-7.9%	-8.8%	-9.8%	-10.9%
年少人口	13,640	11,475	9,591	8,107	6,846	5,837	4,976
生産年齢人口	72,828	63,872	55,678	48,971	42,969	37,335	31,146
老年人口	34,008	37,889	40,010	39,876	38,644	36,654	35,019
老年人口比率	28.2%	33.5%	38.0%	41.1%	43.7%	45.9%	49.2%



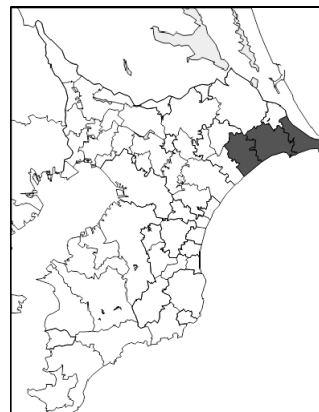
◆推計 3

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	120,476	113,236	105,280	96,955	88,459	79,826	71,141
増減数	-6,677	-7,240	-7,956	-8,325	-8,496	-8,633	-8,685
増減率	-5.3%	-6.0%	-7.0%	-7.9%	-8.8%	-9.8%	-10.9%
年少人口	13,640	11,475	9,591	8,107	6,846	5,837	4,976
生産年齢人口	72,828	63,872	55,678	48,971	42,969	37,335	31,146
老年人口	34,008	37,889	40,010	39,876	38,644	36,654	35,019
老年人口比率	28.2%	33.5%	38.0%	41.1%	43.7%	45.9%	49.2%



## 6. 海匠ブロック

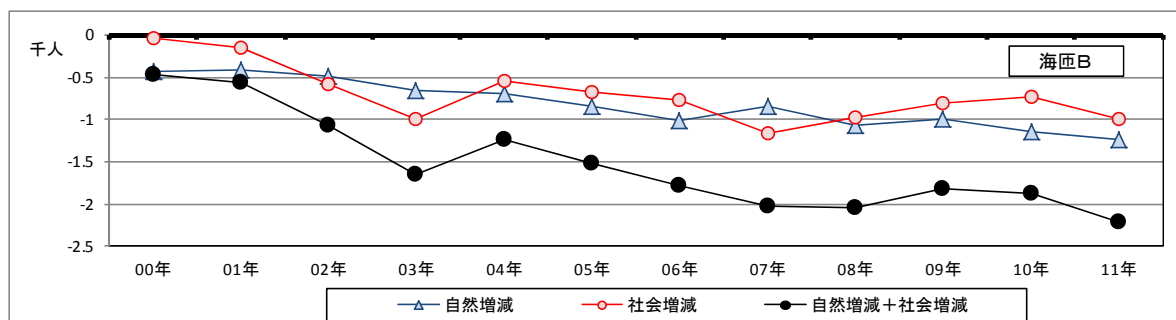
対象自治体 【3】	・ 銚子市、旭市、匝瑳市
ブロックの 概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県東部の太平洋沿いに位置する。銚子市は漁業のまちとして全国的に知られている。旭市は東日本大震災で津波による直接被害を受けた。</li> <li>・ 銚子市（70千人）、旭市（69千人）の順で人口が多い。</li> </ul>



### ■これまでの動向

- ・ 90年から人口は減少を続けており、減少幅は拡大している。05-10年の減少率は▲4.6%となっている。
- ・ 社会動態、自然動態ともマイナスで、自然減の幅は拡大傾向にある。社会減の幅はやや縮小傾向にあったが、旭市での震災の影響等もあり、11年は再び拡大した。

	90年	95年	00年	05年	10年	12年9月
人口総数(人)	197,199	196,919	192,787	187,749	179,082	174,991
増減数(人)	—	-280	-4,132	-5,038	-8,667	-4,091
増減率	—	-0.1%	-2.1%	-2.6%	-4.6%	-2.3%



### ■推計結果 「社会動態、自然動態ともマイナス基調で、今後も人口減少が続く」

#### ◆推計1

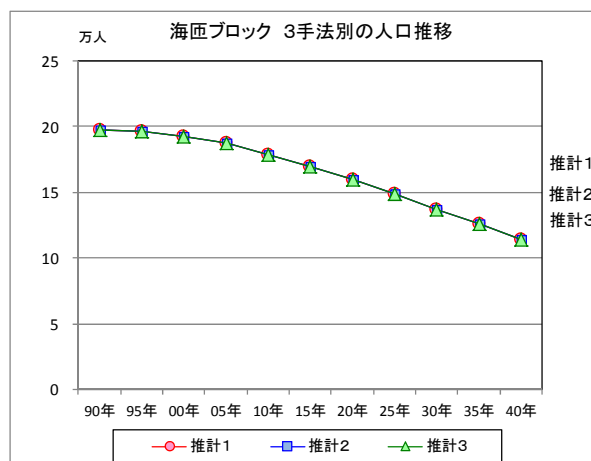
10年：179千人 ⇒ 40年：114千人  
(増減数：▲65千人、率：▲36.2%)

#### ◆推計2

10年：179千人 ⇒ 40年：114千人  
(増減数：▲65千人、率：▲36.2%)

#### ◆推計3

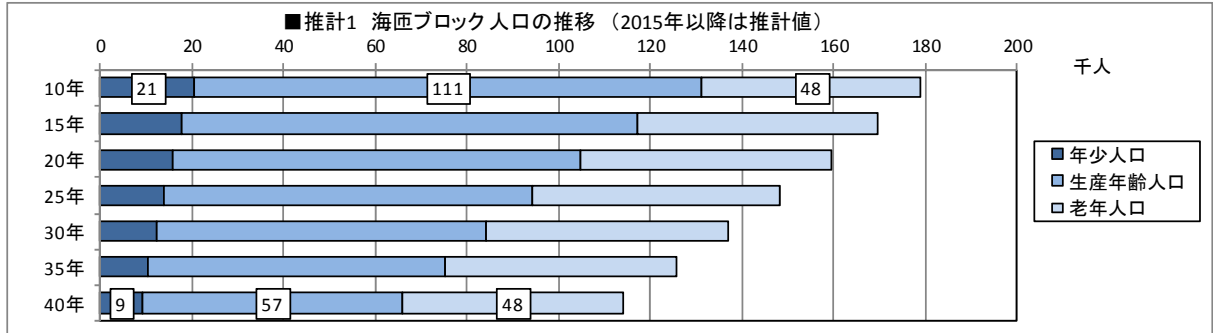
10年：179千人 ⇒ 40年：114千人  
(増減数：▲65千人、率：▲36.2%)





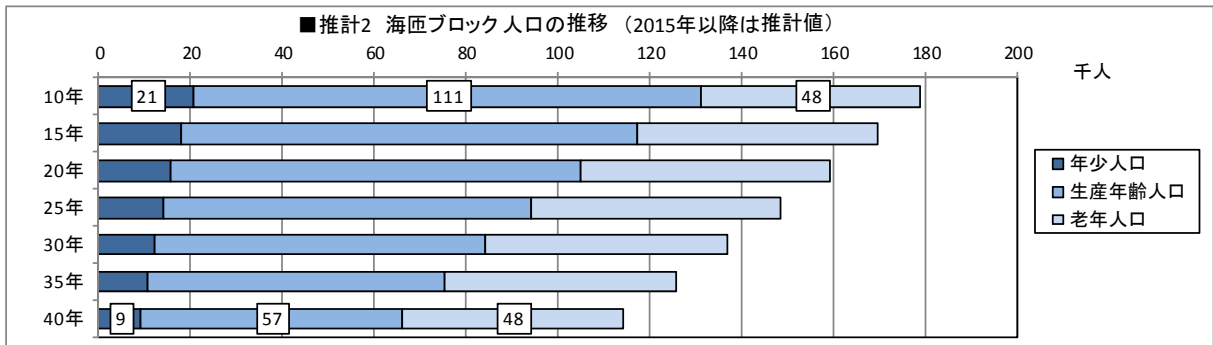
◆推計 1

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	179,082	169,744	159,392	148,402	137,114	125,732	114,250
増減数	-8,667	-9,338	-10,352	-10,990	-11,288	-11,382	-11,482
増減率	-4.6%	-5.2%	-6.1%	-6.9%	-7.6%	-8.3%	-9.1%
年少人口	20,660	17,993	15,747	13,994	12,234	10,649	9,251
生産年齢人口	110,601	99,401	89,093	80,182	72,080	64,741	56,788
老年人口	47,820	52,349	54,551	54,226	52,800	50,342	48,211
老年人口比率	26.7%	30.8%	34.2%	36.5%	38.5%	40.0%	42.2%



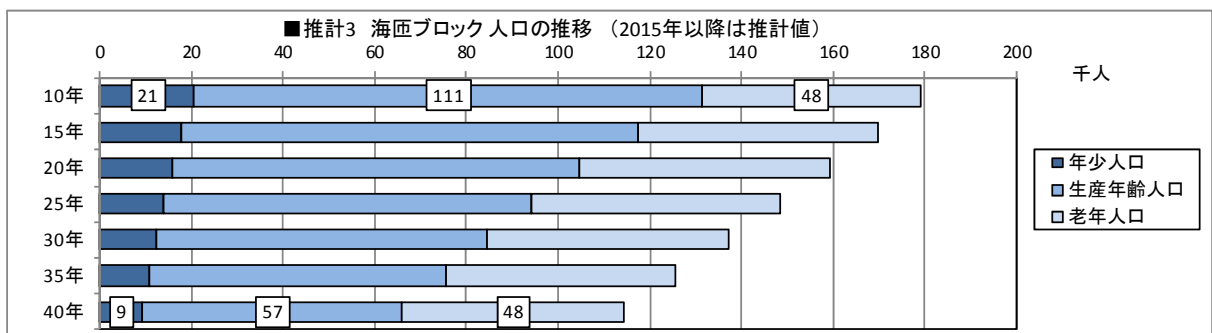
◆推計 2

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	179,082	169,744	159,392	148,402	137,114	125,732	114,250
増減数	-8,667	-9,338	-10,352	-10,990	-11,288	-11,382	-11,482
増減率	-4.6%	-5.2%	-6.1%	-6.9%	-7.6%	-8.3%	-9.1%
年少人口	20,660	17,993	15,747	13,994	12,234	10,649	9,251
生産年齢人口	110,601	99,401	89,093	80,182	72,080	64,741	56,788
老年人口	47,820	52,349	54,551	54,226	52,800	50,342	48,211
老年人口比率	26.7%	30.8%	34.2%	36.5%	38.5%	40.0%	42.2%



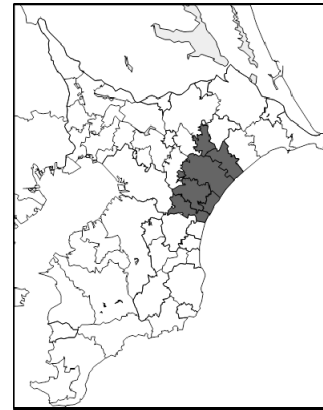
◆推計 3

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	179,082	169,744	159,392	148,402	137,114	125,732	114,250
増減数	-8,667	-9,338	-10,352	-10,990	-11,288	-11,382	-11,482
増減率	-4.6%	-5.2%	-6.1%	-6.9%	-7.6%	-8.3%	-9.1%
年少人口	20,660	17,993	15,747	13,994	12,234	10,649	9,251
生産年齢人口	110,601	99,401	89,093	80,182	72,080	64,741	56,788
老年人口	47,820	52,349	54,551	54,226	52,800	50,342	48,211
老年人口比率	26.7%	30.8%	34.2%	36.5%	38.5%	40.0%	42.2%



## 7. 山武ブロック

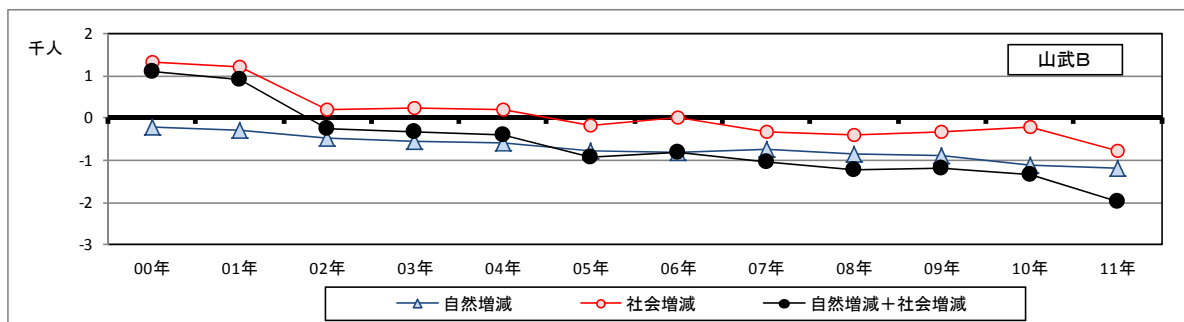
対象自治体【6】	・ 東金市、山武市、大網白里町、九十九里町、芝山町、横芝光町
ブロックの概要	・ 海匝ブロックの南方の太平洋沿いに位置する。千葉東金道路で千葉市とつながる。ブロックの中心は東金市。 ・ 東金市（62千人）、山武市（56千人）、大網白里町（50千人）の順で人口が多い。



### ■これまでの動向

- ・ 人口は90年代に大きく増加してきたが、05年をピークに減少に転じた。
- ・ 社会動態については、近年社会減となっており、自然動態もマイナスが続いている。

	90年	95年	00年	05年	10年	12年9月
人口総数(人)	183,781	210,815	222,643	223,652	218,552	215,211
増減数(人)	—	27,034	11,828	1,009	-5,100	-3,341
増減率	—	14.7%	5.6%	0.5%	-2.3%	-1.5%



### ■推計結果 「自然動態はマイナス基調、社会動態も近年はマイナスで、今後も人口減少が続く」

#### ◆推計1

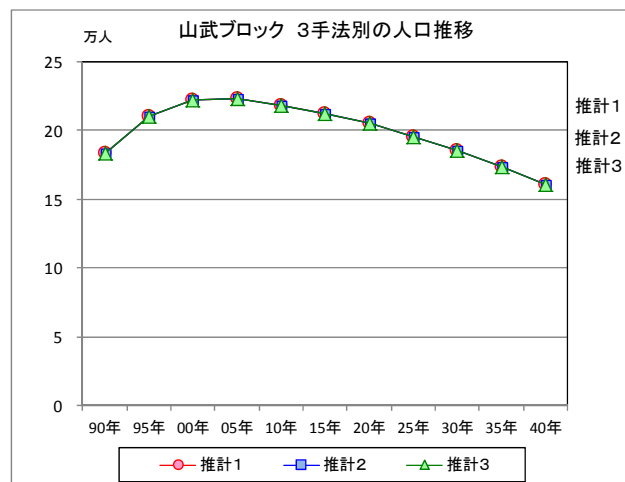
10年：219千人 ⇒ 40年：161千人  
(増減数：▲58千人、率：▲26.3%)

#### ◆推計2

10年：219千人 ⇒ 40年：161千人  
(増減数：▲58千人、率：▲26.3%)

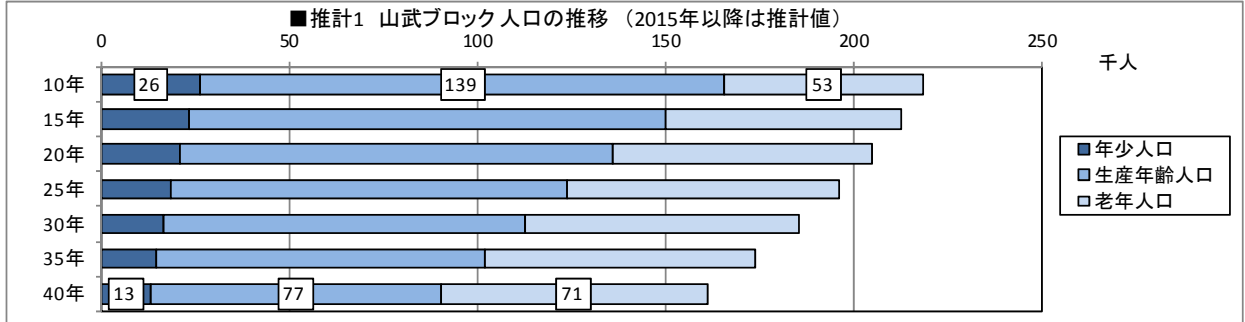
#### ◆推計3

10年：219千人 ⇒ 40年：161千人  
(増減数：▲58千人、率：▲26.3%)



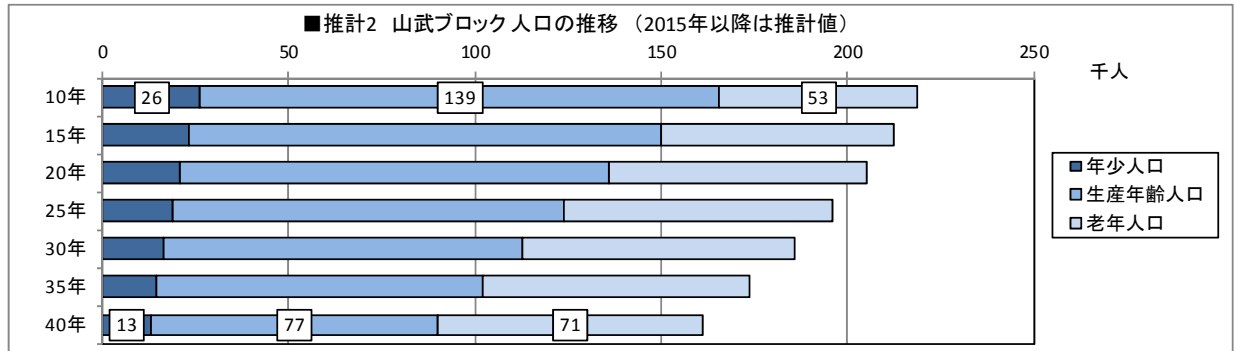
◆推計 1

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	218,552	212,464	204,955	195,974	185,539	173,734	160,969
増減数	-5,100	-6,088	-7,509	-8,981	-10,435	-11,805	-12,765
増減率	-2.3%	-2.8%	-3.5%	-4.4%	-5.3%	-6.4%	-7.3%
年少人口	26,221	23,100	20,862	18,653	16,560	14,594	12,862
生産年齢人口	139,356	127,081	114,929	104,947	96,116	87,329	77,205
老年人口	52,975	62,282	69,164	72,374	72,863	71,811	70,902
老年人口比率	24.2%	29.3%	33.7%	36.9%	39.3%	41.3%	44.0%



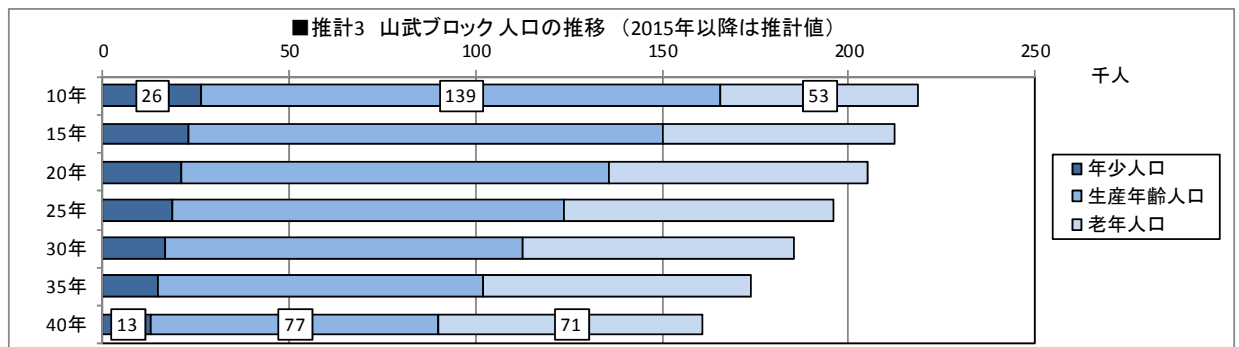
◆推計 2

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	218,552	212,464	204,955	195,974	185,539	173,734	160,969
増減数	-5,100	-6,088	-7,509	-8,981	-10,435	-11,805	-12,765
増減率	-2.3%	-2.8%	-3.5%	-4.4%	-5.3%	-6.4%	-7.3%
年少人口	26,221	23,100	20,862	18,653	16,560	14,594	12,862
生産年齢人口	139,356	127,081	114,929	104,947	96,116	87,329	77,205
老年人口	52,975	62,282	69,164	72,374	72,863	71,811	70,902
老年人口比率	24.2%	29.3%	33.7%	36.9%	39.3%	41.3%	44.0%



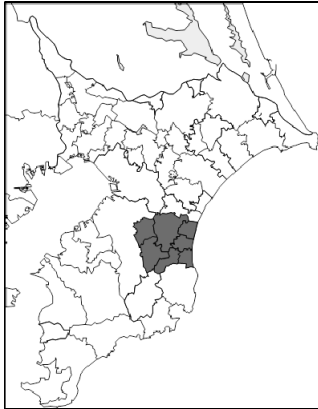
◆推計 3

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	218,552	212,464	204,955	195,974	185,539	173,734	160,969
増減数	-5,100	-6,088	-7,509	-8,981	-10,435	-11,805	-12,765
増減率	-2.3%	-2.8%	-3.5%	-4.4%	-5.3%	-6.4%	-7.3%
年少人口	26,221	23,100	20,862	18,653	16,560	14,594	12,862
生産年齢人口	139,356	127,081	114,929	104,947	96,116	87,329	77,205
老年人口	52,975	62,282	69,164	72,374	72,863	71,811	70,902
老年人口比率	24.2%	29.3%	33.7%	36.9%	39.3%	41.3%	44.0%



## 8. 長生ブロック

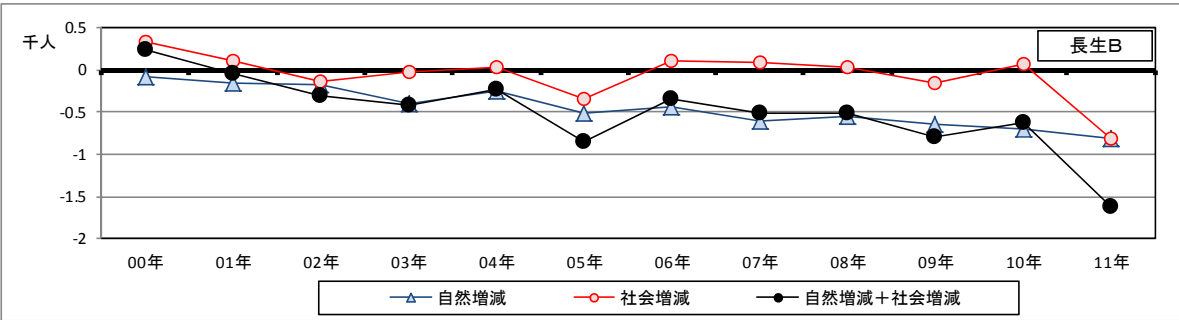
対象自治体【7】	・ 茂原市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町
ブロックの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県の南東部の内陸から太平洋沿いにまたがる地域。千葉外房有料道路で千葉市とつながる。ブロックは製造業事業所が数多く立地する茂原市を中心として構成されている。</li> <li>・ 茂原市（93千人）の人口は、ブロック全体の約6割を占める。</li> </ul>



### ■これまでの動向

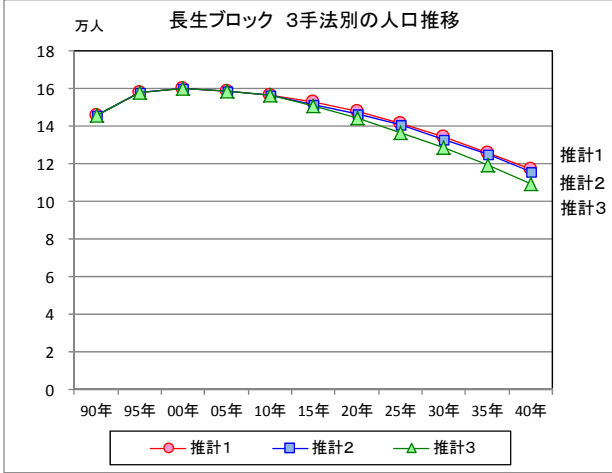
- ・ 人口は増加してきたが、2000年の160千人をピークに減少に転じた。
- ・ 10年までゼロ近傍で推移してきた社会動態が、茂原市内の大規模工場の閉鎖による転出増を背景として、11年は大きなマイナスとなり、人口も大きな減少となっている。自然動態は大きなマイナスが続いている。

	90年	95年	00年	05年	10年	12年9月
人口総数(人)	145,680	157,772	159,919	158,535	156,400	153,280
増減数(人)	—	12,092	2,147	-1,384	-2,135	-3,120
増減率	—	8.3%	1.4%	-0.9%	-1.3%	-2.0%



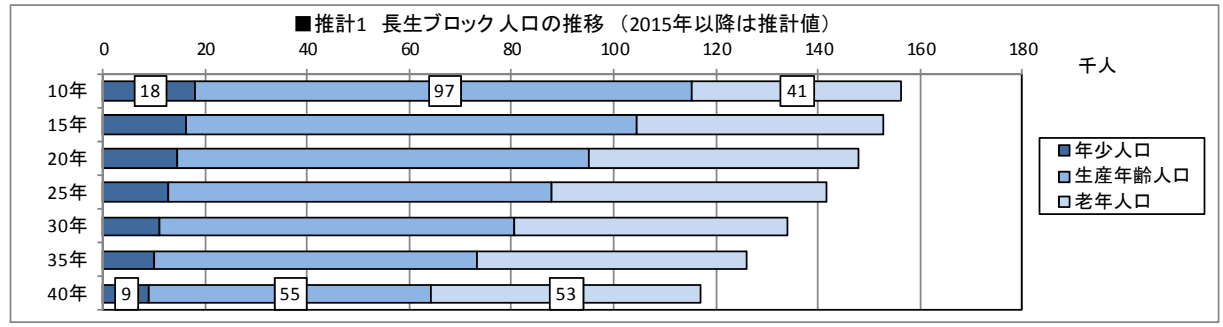
### ■推計結果 「社会動態はゼロ近傍だが、自然動態はマイナス基調であり、今後も人口減少が続く」

- ◆推計1  
10年：156千人 ⇒ 40年：117千人  
(増減数：▲39千人、率：▲25.2%)
- ◆推計2  
10年：156千人 ⇒ 40年：116千人  
(増減数：▲41千人、率：▲26.0%)
- ◆推計3  
10年：156千人 ⇒ 40年：109千人  
(増減数：▲47千人、率：▲30.0%)



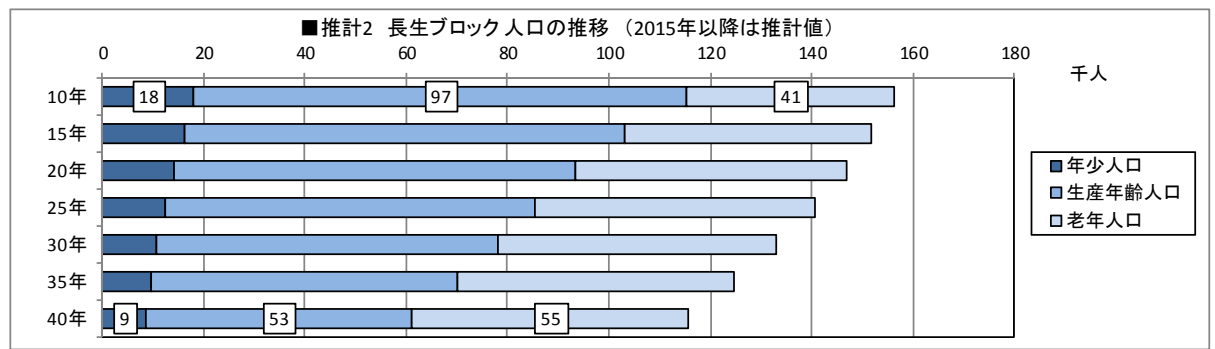
◆推計 1

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	156,400	152,937	147,925	141,619	134,203	125,889	116,918
増減数	-2,135	-3,463	-5,012	-6,306	-7,416	-8,313	-8,971
増減率	-1.3%	-2.2%	-3.3%	-4.3%	-5.2%	-6.2%	-7.1%
年少人口	18,142	16,281	14,484	12,616	11,105	9,872	8,835
生産年齢人口	97,137	88,094	80,742	75,160	69,531	63,236	55,336
老年人口	41,121	48,561	52,699	53,843	53,566	52,781	52,748
老年人口比率	26.3%	31.8%	35.6%	38.0%	39.9%	41.9%	45.1%



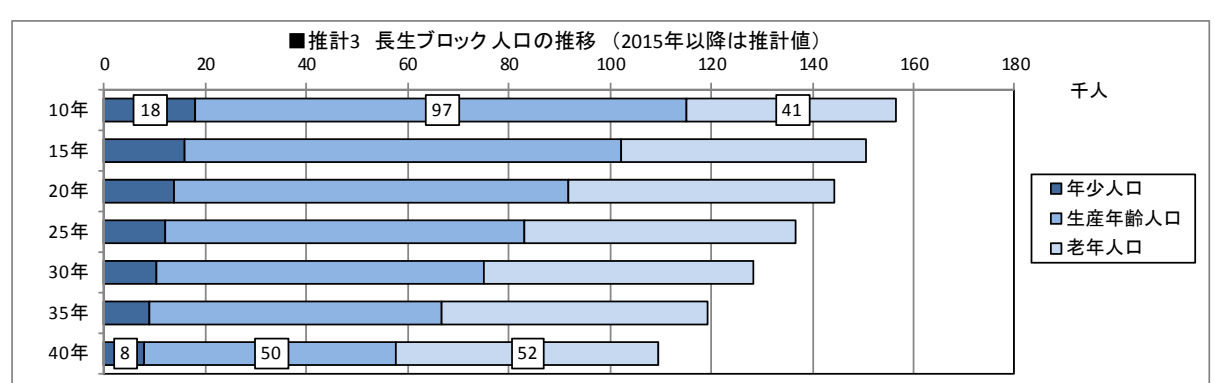
◆推計 2

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	156,400	151,751	146,831	140,526	133,114	124,833	115,792
増減数	-2,135	-4,649	-4,921	-6,304	-7,413	-8,281	-9,041
増減率	-1.3%	-3.0%	-3.2%	-4.3%	-5.3%	-6.2%	-7.2%
年少人口	18,142	16,081	14,239	12,385	10,845	9,578	8,529
生産年齢人口	97,137	86,916	79,116	73,079	67,082	60,527	52,501
老年人口	41,121	48,754	53,476	55,063	55,186	54,728	54,762
老年人口比率	26.3%	32.1%	36.4%	39.2%	41.5%	43.8%	47.3%



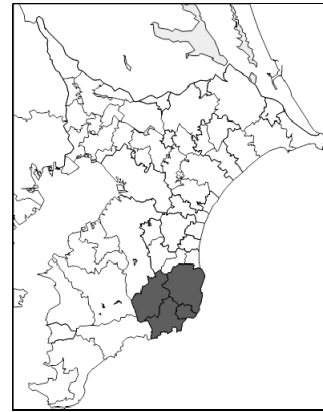
◆推計 3

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	156,400	150,447	144,215	136,729	128,296	119,177	109,496
増減数	-2,135	-5,953	-6,232	-7,486	-8,433	-9,119	-9,681
増減率	-1.3%	-3.8%	-4.1%	-5.2%	-6.2%	-7.1%	-8.1%
年少人口	18,142	15,929	13,963	12,014	10,417	9,111	8,038
生産年齢人口	97,137	86,181	77,714	71,110	64,652	57,784	49,636
老年人口	41,121	48,336	52,538	53,605	53,227	52,283	51,823
老年人口比率	26.3%	32.1%	36.4%	39.2%	41.5%	43.9%	47.3%



## 9. 夷隅ブロック

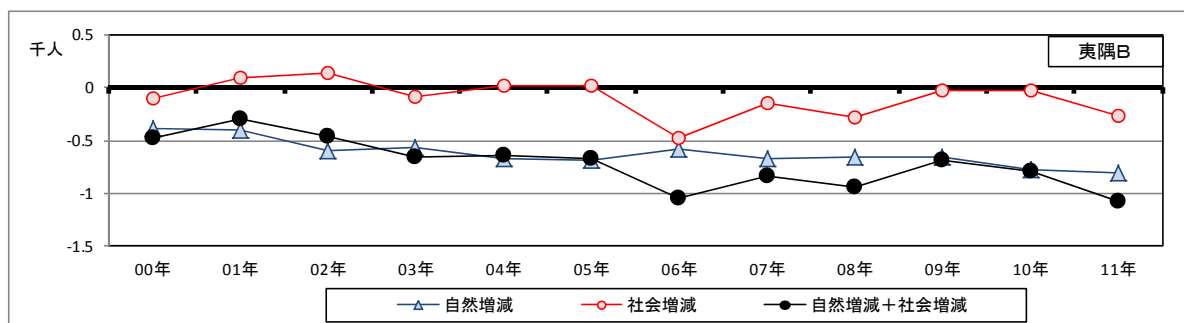
対象自治体 【4】	・勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町
ブロックの 概要	・県の南東部の太平洋沿いに位置する。勝浦市は漁業の町として知名度が高い。 ・いすみ市（41千人）、勝浦市（21千人）に順で人口が多い。



### ■これまでの動向

- ・人口は減少を続けており、05-10年の間は▲4千人、増減率▲4.5%となっている。
- ・社会動態はゼロ近傍で推移している。自然動態は、高齢化率が高いため、恒常的に死亡数が出生数を大きく上回っており、大幅なマイナスが続いている。

	90年	95年	00年	05年	10年	12年9月
人口総数(人)	89,922	88,682	86,210	83,959	80,159	78,078
増減数(人)	—	-1,240	-2,472	-2,251	-3,800	-2,081
増減率	—	-1.4%	-2.8%	-2.6%	-4.5%	-2.6%



### ■推計結果 「社会動態はゼロ近傍だが、自然動態はマイナス基調であり、今後も人口減少が続く」

#### ◆推計1

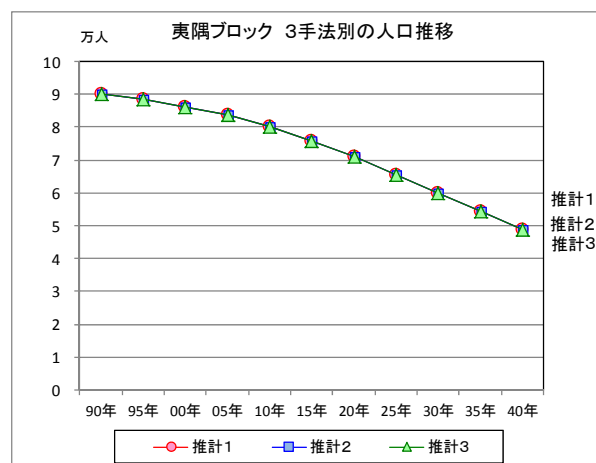
10年：80千人 ⇒ 40年：49千人  
(増減数：▲31千人、率：▲39.0%)

#### ◆推計2

10年：80千人 ⇒ 40年：49千人  
(増減数：▲31千人、率：▲39.0%)

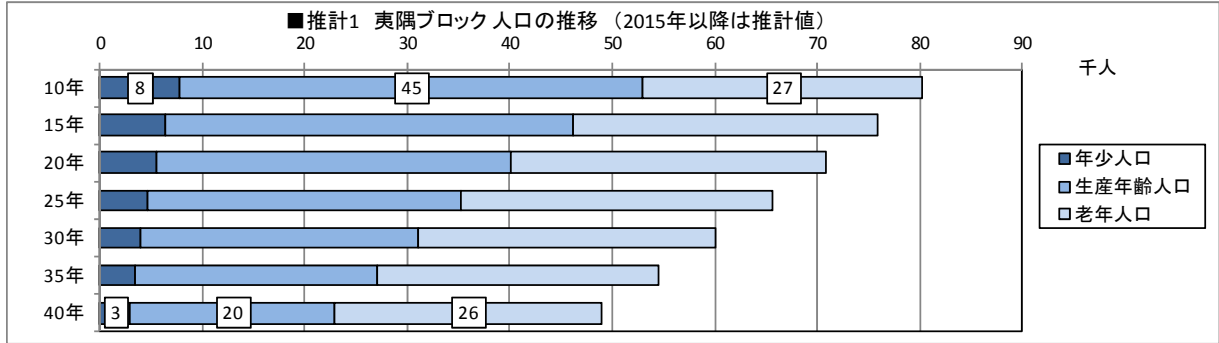
#### ◆推計3

10年：80千人 ⇒ 40年：49千人  
(増減数：▲31千人、率：▲39.0%)



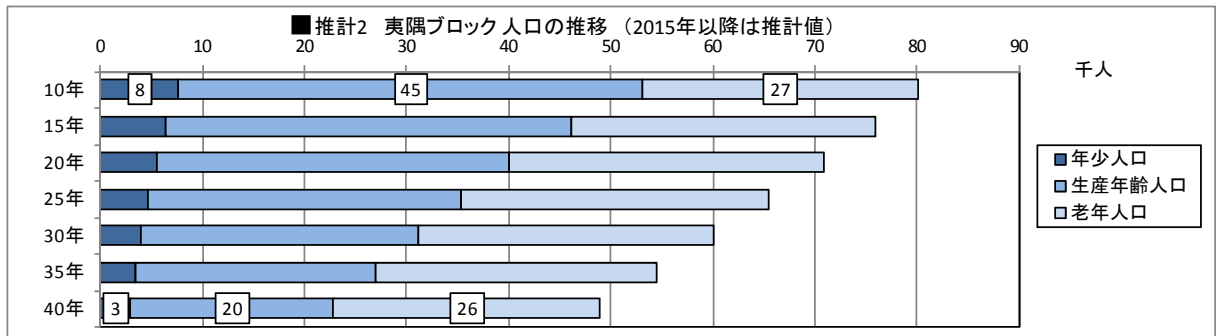
◆推計 1

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	80,159	75,897	70,914	65,555	60,129	54,564	48,935
増減数	-3,800	-4,262	-4,983	-5,358	-5,426	-5,565	-5,629
増減率	-4.5%	-5.3%	-6.6%	-7.6%	-8.3%	-9.3%	-10.3%
年少人口	7,726	6,453	5,533	4,679	4,012	3,444	2,953
生産年齢人口	45,308	39,664	34,596	30,585	27,083	23,563	19,928
老年人口	27,125	29,780	30,785	30,292	29,034	27,557	26,054
老年人口比率	33.8%	39.2%	43.4%	46.2%	48.3%	50.5%	53.2%



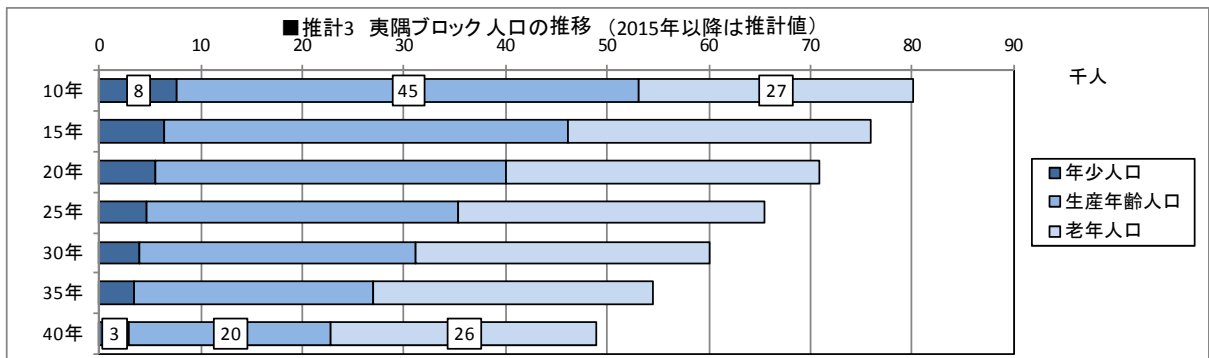
◆推計 2

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	80,159	75,897	70,914	65,555	60,129	54,564	48,935
増減数	-3,800	-4,262	-4,983	-5,358	-5,426	-5,565	-5,629
増減率	-4.5%	-5.3%	-6.6%	-7.6%	-8.3%	-9.3%	-10.3%
年少人口	7,726	6,453	5,533	4,679	4,012	3,444	2,953
生産年齢人口	45,308	39,664	34,596	30,585	27,083	23,563	19,928
老年人口	27,125	29,780	30,785	30,292	29,034	27,557	26,054
老年人口比率	33.8%	39.2%	43.4%	46.2%	48.3%	50.5%	53.2%



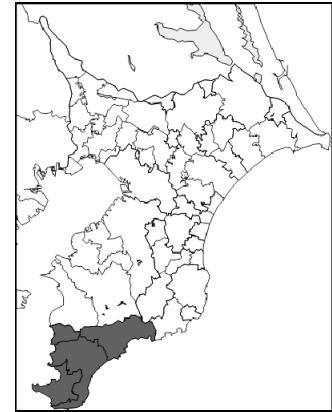
◆推計 3

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	80,159	75,897	70,914	65,555	60,129	54,564	48,935
増減数	-3,800	-4,262	-4,983	-5,358	-5,426	-5,565	-5,629
増減率	-4.5%	-5.3%	-6.6%	-7.6%	-8.3%	-9.3%	-10.3%
年少人口	7,726	6,453	5,533	4,679	4,012	3,444	2,953
生産年齢人口	45,308	39,664	34,596	30,585	27,083	23,563	19,928
老年人口	27,125	29,780	30,785	30,292	29,034	27,557	26,054
老年人口比率	33.8%	39.2%	43.4%	46.2%	48.3%	50.5%	53.2%



## 10. 安房ブロック

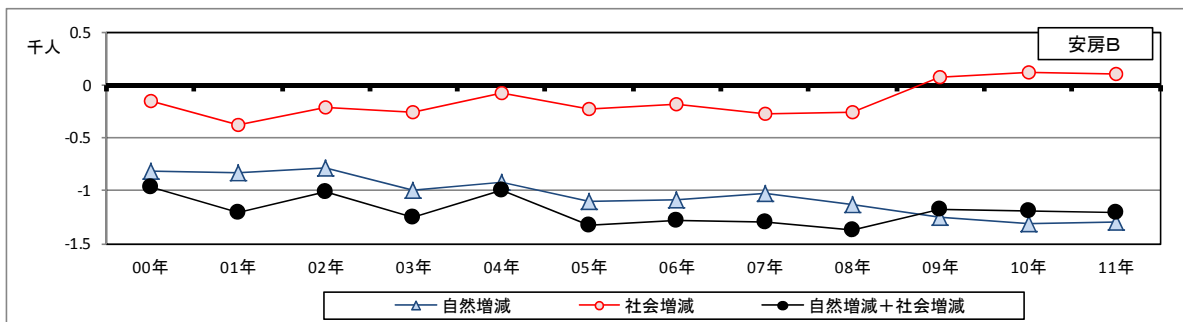
対象自治体 【4】	・ 館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町
ブロックの 概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県の最南端、太平洋沿いから東京湾沿いにかけて広がる地域。東関東自動車道館山線で千葉市とつながる。南房総の観光エリアとして知名度が高い。</li> <li>・ 館山市（49千人）、南房総市（42千人）、鴨川市（36千人）の順で人口が多い。</li> </ul>



### ■これまでの動向

- ・ 人口は減少が続いており、05-10年には5千人のマイナスとなっている（増減率：▲3.8%）
- ・ 社会動態はゼロ近傍で推移している。高齢化が進んでいるため死亡数が出生数を大きく上回り、自然動態はマイナスが続いている。

	90年	95年	00年	05年	10年	12年9月
人口総数(人)	157,365	152,179	146,740	141,543	136,110	133,355
増減数(人)	—	-5,186	-5,439	-5,197	-5,433	-2,755
増減率	—	-3.3%	-3.6%	-3.5%	-3.8%	-2.0%



### ■推計結果 「社会動態はゼロ近傍だが、自然動態はマイナス基調であり、今後も人口減少が続く」

#### ◆推計1

10年：136千人 ⇒ 40年：87千人  
（増減数：▲49千人、率：▲35.9%）

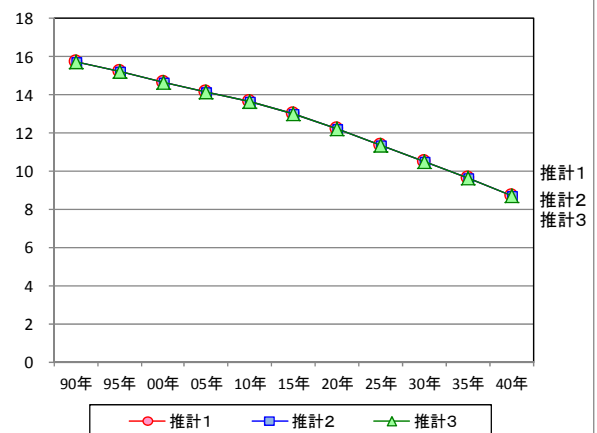
#### ◆推計2

10年：136千人 ⇒ 40年：87千人  
（増減数：▲49千人、率：▲35.9%）

#### ◆推計3

10年：136千人 ⇒ 40年：87千人  
（増減数：▲49千人、率：▲35.9%）

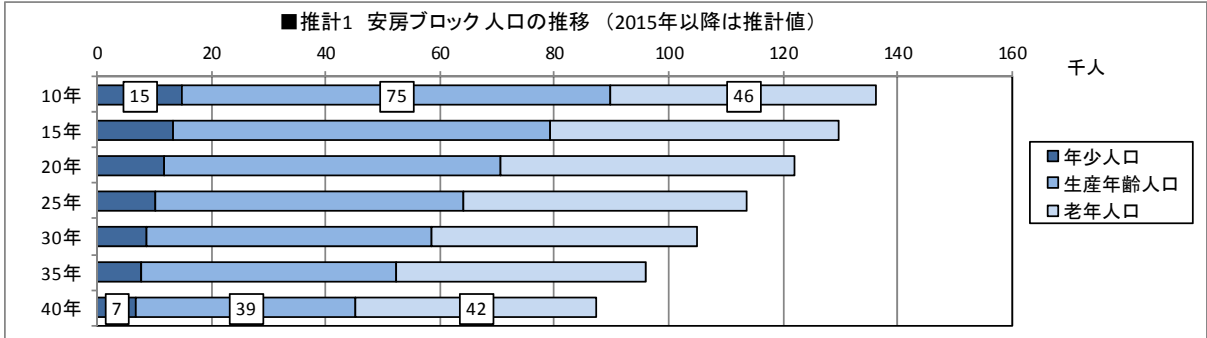
安房ブロック 3手法別の人口推移





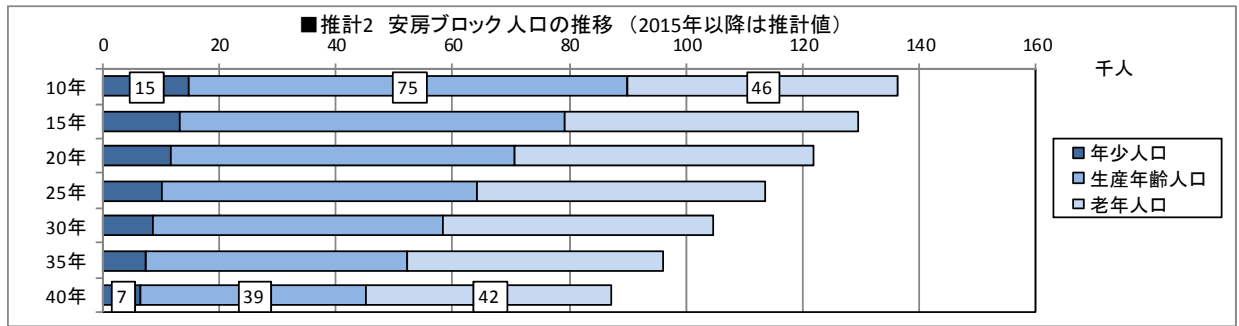
◆推計 1

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	136,110	129,594	121,936	113,534	104,807	96,009	87,269
増減数	-5,433	-6,516	-7,658	-8,403	-8,727	-8,798	-8,741
増減率	-3.8%	-4.8%	-5.9%	-6.9%	-7.7%	-8.4%	-9.1%
年少人口	14,752	13,301	11,734	10,136	8,685	7,546	6,651
生産年齢人口	75,182	65,952	58,839	53,946	49,665	44,710	38,583
老年人口	46,176	50,341	51,364	49,451	46,456	43,753	42,034
老年人口比率	33.9%	38.8%	42.1%	43.6%	44.3%	45.6%	48.2%



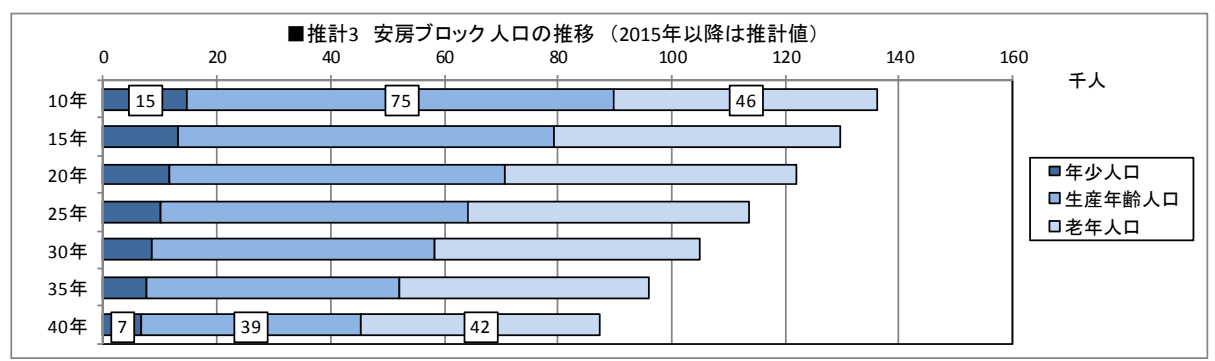
◆推計 2

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	136,110	129,594	121,936	113,534	104,807	96,009	87,269
増減数	-5,433	-6,516	-7,658	-8,403	-8,727	-8,798	-8,741
増減率	-3.8%	-4.8%	-5.9%	-6.9%	-7.7%	-8.4%	-9.1%
年少人口	14,752	13,301	11,734	10,136	8,685	7,546	6,651
生産年齢人口	75,182	65,952	58,839	53,946	49,665	44,710	38,583
老年人口	46,176	50,341	51,364	49,451	46,456	43,753	42,034
老年人口比率	33.9%	38.8%	42.1%	43.6%	44.3%	45.6%	48.2%



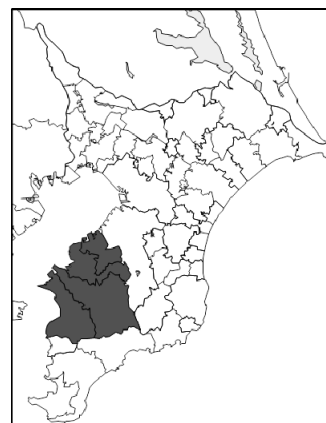
◆推計 3

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	136,110	129,594	121,936	113,534	104,807	96,009	87,269
増減数	-5,433	-6,516	-7,658	-8,403	-8,727	-8,798	-8,741
増減率	-3.8%	-4.8%	-5.9%	-6.9%	-7.7%	-8.4%	-9.1%
年少人口	14,752	13,301	11,734	10,136	8,685	7,546	6,651
生産年齢人口	75,182	65,952	58,839	53,946	49,665	44,710	38,583
老年人口	46,176	50,341	51,364	49,451	46,456	43,753	42,034
老年人口比率	33.9%	38.8%	42.1%	43.6%	44.3%	45.6%	48.2%



## 11. 君津ブロック

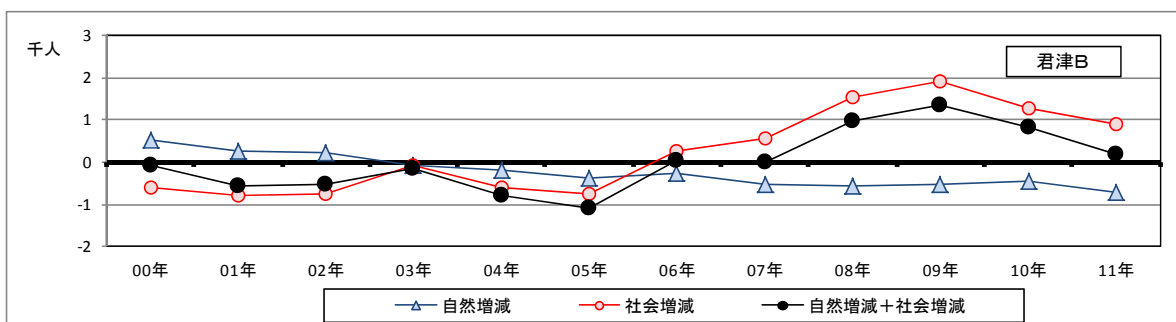
対象自治体 【4】	・木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市
ブロックの 概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の南西部、東京湾沿いに位置する。東関東自動車道館山線で千葉市とつながるほか、東京湾アクアラインで都心とも直接つながる。湾岸部には多くの大規模製造業事業所が立地する。</li> <li>・木更津市（129千人）、君津市（89千人）、袖ヶ浦市（60千人）の順で人口が多い。</li> </ul>



### ■これまでの動向

- ・人口は95年をピークに減少傾向にあったが、05-10年はプラスに転じた。アクアライン効果による木更津市の増勢が寄与している。
- ・近年、社会動態は継続的にプラスの水準を維持しているが、自然動態はマイナスが定着している。

	90年	95年	00年	05年	10年	12年9月
人口総数(人)	320,369	328,563	326,276	322,481	326,908	326,369
増減数(人)	—	8,194	-2,287	-3,795	4,427	-539
増減率	—	2.6%	-0.7%	-1.2%	1.4%	-0.2%



- 推計結果 「自然動態はマイナス基調だが、近年社会動態はプラス。この増勢により人口のピークアウトは後ずれとなる」

#### ◆推計1

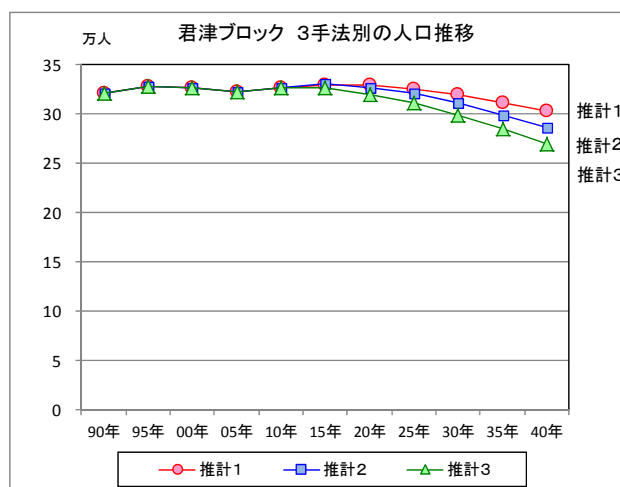
10年：327千人 ⇒ 40年：303千人  
(増減数：▲24千人、率：▲7.3%)

#### ◆推計2

10年：327千人 ⇒ 40年：286千人  
(増減数：▲41千人、率：▲12.4%)

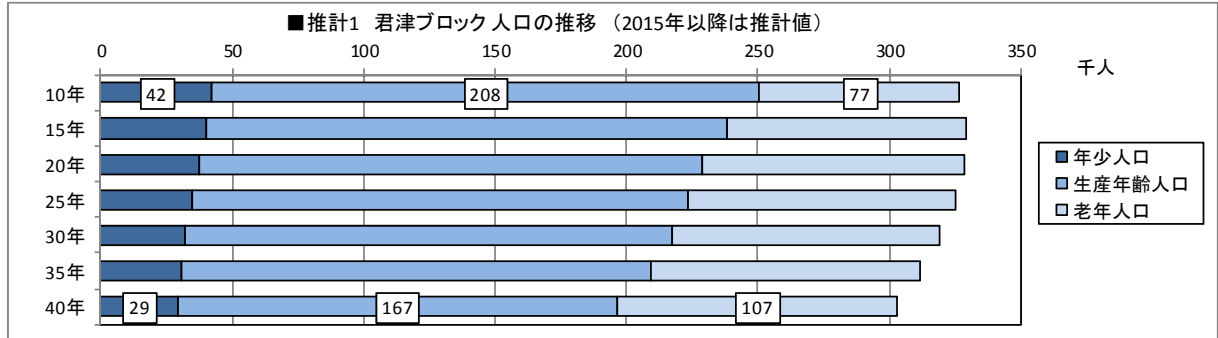
#### ◆推計3

10年：327千人 ⇒ 40年：270千人  
(増減数：▲57千人、率：▲17.5%)



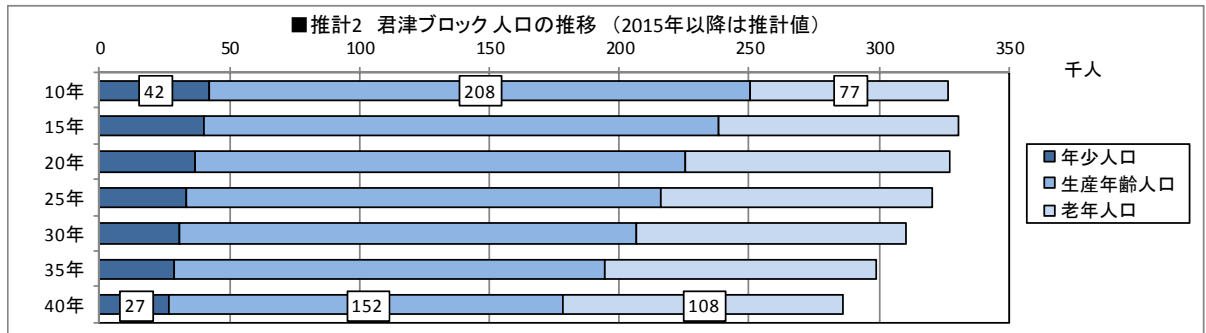
◆推計 1

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	326,908	329,389	328,807	325,363	319,432	311,709	302,963
増減数	4,427	2,481	-582	-3,444	-5,931	-7,723	-8,746
増減率	1.4%	0.8%	-0.2%	-1.0%	-1.8%	-2.4%	-2.8%
年少人口	41,977	40,028	37,728	34,887	32,218	30,384	29,206
生産年齢人口	208,383	198,315	191,395	188,534	185,219	178,795	167,031
老年人口	76,548	91,046	99,684	101,942	101,995	102,529	106,726
老年人口比率	23.4%	27.6%	30.3%	31.3%	31.9%	32.9%	35.2%



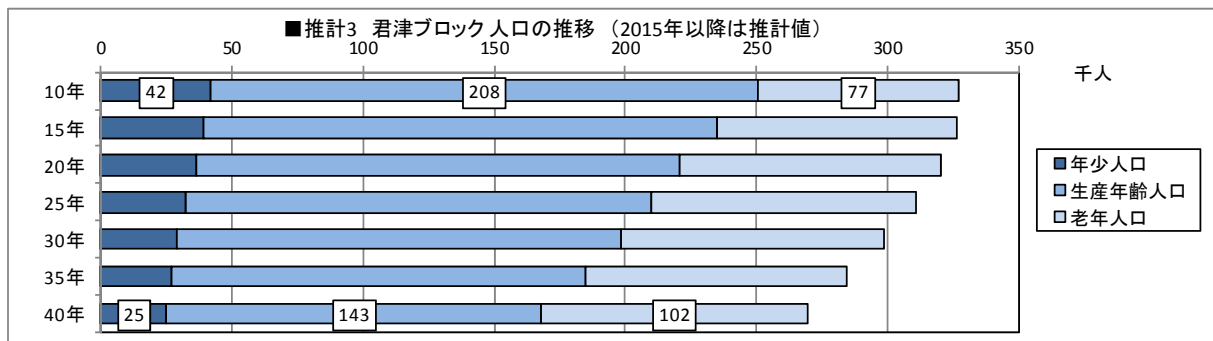
◆推計 2

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	326,908	330,640	327,093	320,297	310,700	299,058	286,224
増減数	4,427	3,732	-3,546	-6,796	-9,597	-11,642	-12,834
増減率	1.4%	1.1%	-1.1%	-2.1%	-3.0%	-3.7%	-4.3%
年少人口	41,977	40,030	37,079	33,689	30,558	28,446	26,981
生産年齢人口	208,383	198,011	188,353	182,484	176,022	166,317	151,602
老年人口	76,548	92,598	101,661	104,124	104,119	104,295	107,641
老年人口比率	23.4%	28.0%	31.1%	32.5%	33.5%	34.9%	37.6%



◆推計 3

	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年
総数	326,908	326,393	320,150	310,729	298,627	284,655	269,641
増減数	4,427	-515	-6,243	-9,421	-12,102	-13,972	-15,014
増減率	1.4%	-0.2%	-1.9%	-2.9%	-3.9%	-4.7%	-5.3%
年少人口	41,977	39,445	36,161	32,486	29,186	26,848	25,134
生産年齢人口	208,383	195,598	184,489	177,142	169,168	158,231	142,739
老年人口	76,548	91,350	99,500	101,100	100,273	99,576	101,768
老年人口比率	23.4%	28.0%	31.1%	32.5%	33.6%	35.0%	37.7%



## 3-2. 県内自治体別人口の動向

---

### (1) 人口の増減動向

千葉県には54市町村があるが(12年9月末現在)、2010年と30年後の2040年を比較すると、人口が増加する自治体数は、推計1で12、推計2で9、推計3では0となった。推計1と2で増加する自治体は千葉、葛南、東葛飾、印旛の各ブロック内の先と君津ブロックの木更津市となっている。一方、香取、海匝、山武、長生、夷隅、安房ブロック内の自治体は、いずれの推計でもすべて減少する。

推計1で特に増加数が多い自治体は、船橋市、浦安市となった。船橋市は推計2でも推計1ほどではないが大きな増加となっている。

### (2) 高齢化の動向

各推計で、2040年に高齢化率が50%以上となる自治体はそれぞれ10先という結果となった。これらの自治体は都市部以外に立地し、もともと高齢化率が高かった先が多くなっている。特に夷隅、長生、安房ブロックで50%超となる自治体が多い。

\*84 ページ以降で、県内で人口が多い千葉市、船橋市、松戸市、市川市、柏市、及び人口動向で特徴的な動きがみられる浦安市、印西市の7市について概観する。

【推計1】 県内自治体別 2010年と2040年の人口、高齢化率の比較

No.	ブロック	自治体	2010人口	2040人口	30年の増減数	同 増減率	2010高齢化率	2040高齢化率	高齢化率増減
1	千葉	千葉市	961,749	976,521	14,772	1.5%	21.4%	39.7%	18.3%
2	千葉	市原市	280,416	226,857	-53,559	-19.1%	21.1%	38.0%	17.0%
3	葛南	市川市	473,919	441,923	-31,996	-6.8%	19.1%	45.1%	26.0%
4	葛南	船橋市	609,040	784,312	175,272	28.8%	19.6%	25.9%	6.2%
5	葛南	習志野市	164,530	175,336	10,806	6.6%	19.1%	28.7%	9.5%
6	葛南	八千代市	189,781	212,905	23,124	12.2%	20.3%	29.8%	9.6%
7	葛南	浦安市	164,877	236,030	71,153	43.2%	11.7%	19.5%	7.8%
8	東葛飾	松戸市	484,457	455,127	-29,330	-6.1%	21.4%	42.5%	21.1%
9	東葛飾	野田市	155,491	148,887	-6,604	-4.2%	21.9%	34.3%	12.4%
10	東葛飾	柏市	404,012	487,909	83,897	20.8%	19.9%	27.6%	7.7%
11	東葛飾	流山市	163,984	209,471	45,487	27.7%	20.7%	27.0%	6.4%
12	東葛飾	我孫子市	134,017	118,792	-15,225	-11.4%	24.1%	47.7%	23.6%
13	東葛飾	鎌ヶ谷市	107,853	118,760	10,907	10.1%	22.1%	32.0%	10.0%
14	印旛	成田市	128,933	155,766	26,833	20.8%	17.7%	29.6%	11.9%
15	印旛	佐倉市	172,183	143,964	-28,219	-16.4%	22.4%	39.7%	17.3%
16	印旛	四街道市	86,726	78,347	-8,379	-9.7%	23.2%	35.3%	12.1%
17	印旛	八街市	73,212	52,651	-20,561	-28.1%	19.7%	43.2%	23.5%
18	印旛	印西市	88,176	134,626	46,450	52.7%	16.1%	27.8%	11.7%
19	印旛	白井市	60,345	104,213	43,868	72.7%	18.0%	26.1%	8.2%
20	印旛	富里市	51,087	40,065	-11,022	-21.6%	18.0%	37.0%	19.0%
21	印旛	酒々井町	21,234	17,523	-3,711	-17.5%	21.8%	37.0%	15.2%
22	印旛	栄町	22,580	12,726	-9,854	-43.6%	21.9%	50.6%	28.7%
23	香取	香取市	82,866	48,835	-34,031	-41.1%	28.0%	49.4%	21.4%
24	香取	神崎町	6,454	4,496	-1,958	-30.3%	27.6%	48.9%	21.3%
25	香取	多古町	16,002	9,708	-6,294	-39.3%	29.6%	45.5%	15.9%
26	香取	東庄町	15,154	8,103	-7,051	-46.5%	28.3%	52.6%	24.3%
27	海匝	銚子市	70,210	39,408	-30,802	-43.9%	28.8%	44.2%	15.5%
28	海匝	旭市	69,058	50,562	-18,496	-26.8%	24.1%	38.3%	14.2%
29	海匝	匝瑳市	39,814	24,280	-15,534	-39.0%	27.5%	46.9%	19.4%
30	山武	東金市	61,751	51,603	-10,148	-16.4%	20.8%	41.7%	20.9%
31	山武	山武市	56,089	35,178	-20,911	-37.3%	25.4%	47.5%	22.1%
32	山武	大網白里町	50,113	44,061	-6,052	-12.1%	22.9%	41.9%	19.0%
33	山武	九十九里町	18,004	10,964	-7,040	-39.1%	28.2%	46.3%	18.1%
34	山武	芝山町	7,920	4,678	-3,242	-40.9%	28.0%	49.5%	21.5%
35	山武	横芝光町	24,675	14,485	-10,190	-41.3%	28.8%	47.2%	18.5%
36	長生	茂原市	93,015	72,956	-20,059	-21.6%	24.3%	43.1%	18.8%
37	長生	一宮町	12,034	10,805	-1,229	-10.2%	27.5%	40.9%	13.4%
38	長生	睦沢町	7,340	4,105	-3,235	-44.1%	31.8%	55.6%	23.7%
39	長生	長生村	14,752	12,555	-2,197	-14.9%	26.1%	46.4%	20.2%
40	長生	白子町	12,151	6,956	-5,195	-42.8%	29.9%	49.8%	19.9%
41	長生	長柄町	8,035	4,709	-3,326	-41.4%	30.2%	58.6%	28.5%
42	長生	長南町	9,073	4,833	-4,240	-46.7%	32.6%	53.1%	20.5%
43	夷隅	勝浦市	20,788	11,568	-9,220	-44.4%	32.6%	49.0%	16.4%
44	夷隅	いすみ市	40,962	26,709	-14,253	-34.8%	33.2%	53.0%	19.8%
45	夷隅	大多喜町	10,671	5,547	-5,124	-48.0%	33.8%	53.7%	19.9%
46	夷隅	御宿町	7,738	5,110	-2,628	-34.0%	40.6%	63.5%	22.9%
47	安房	館山市	49,290	33,383	-15,907	-32.3%	31.4%	47.7%	16.3%
48	安房	鴨川市	35,766	26,501	-9,265	-25.9%	32.4%	41.4%	9.0%
49	安房	南房総市	42,104	23,021	-19,083	-45.3%	37.5%	55.4%	17.9%
50	安房	鋸南町	8,950	4,364	-4,586	-51.2%	37.2%	54.8%	17.6%
51	君津	木更津市	129,312	153,198	23,886	18.5%	22.5%	30.1%	7.6%
52	君津	君津市	89,168	63,669	-25,499	-28.6%	23.8%	42.2%	18.4%
53	君津	富津市	48,073	30,921	-17,152	-35.7%	29.1%	45.1%	16.0%
54	君津	袖ヶ浦市	60,355	55,175	-5,180	-8.6%	20.2%	35.8%	15.7%
—	—	千葉県	6,216,289	6,235,155	18,866	0.3%	21.5%	35.2%	13.7%

【推計2】 県内自治体別 2010年と2040年の人口、高齢化率の比較

No.	ブロック	自治体	2010人口	2040人口	30年の増減数	同 増減率	2010高齢化率	2040高齢化率	高齢化率増減
1	千葉	千葉市	961,749	942,096	-19,653	-2.0%	21.4%	37.9%	16.5%
2	千葉	市原市	280,416	222,527	-57,889	-20.6%	21.1%	38.0%	16.9%
3	葛南	市川市	473,919	389,955	-83,964	-17.7%	19.1%	40.3%	21.2%
4	葛南	船橋市	609,040	669,591	60,551	9.9%	19.6%	34.5%	14.9%
5	葛南	習志野市	164,530	171,537	7,007	4.3%	19.1%	31.3%	12.1%
6	葛南	八千代市	189,781	171,186	-18,595	-9.8%	20.3%	31.1%	10.8%
7	葛南	浦安市	164,877	158,660	-6,217	-3.8%	11.7%	26.1%	14.4%
8	東葛飾	松戸市	484,457	426,896	-57,561	-11.9%	21.4%	39.3%	17.9%
9	東葛飾	野田市	155,491	134,080	-21,411	-13.8%	21.9%	37.4%	15.4%
10	東葛飾	柏市	404,012	406,178	2,166	0.5%	19.9%	38.1%	18.2%
11	東葛飾	流山市	163,984	177,240	13,256	8.1%	20.7%	32.6%	12.0%
12	東葛飾	我孫子市	134,017	105,031	-28,986	-21.6%	24.1%	40.9%	16.8%
13	東葛飾	鎌ヶ谷市	107,853	120,694	12,841	11.9%	22.1%	32.1%	10.0%
14	印旛	成田市	128,933	123,095	-5,838	-4.5%	17.7%	30.6%	12.9%
15	印旛	佐倉市	172,183	146,574	-25,609	-14.9%	22.4%	39.7%	17.4%
16	印旛	四街道市	86,726	89,800	3,074	3.5%	23.2%	38.8%	15.6%
17	印旛	八街市	73,212	52,651	-20,561	-28.1%	19.7%	43.2%	23.5%
18	印旛	印西市	88,176	102,623	14,447	16.4%	16.1%	39.9%	23.8%
19	印旛	白井市	60,345	61,791	1,446	2.4%	18.0%	36.9%	18.9%
20	印旛	富里市	51,087	40,065	-11,022	-21.6%	18.0%	37.0%	19.0%
21	印旛	酒々井町	21,234	17,523	-3,711	-17.5%	21.8%	37.0%	15.2%
22	印旛	栄町	22,580	12,726	-9,854	-43.6%	21.9%	50.6%	28.7%
23	香取	香取市	82,866	48,835	-34,031	-41.1%	28.0%	49.4%	21.4%
24	香取	神崎町	6,454	4,496	-1,958	-30.3%	27.6%	48.9%	21.3%
25	香取	多古町	16,002	9,708	-6,294	-39.3%	29.6%	45.5%	15.9%
26	香取	東庄町	15,154	8,103	-7,051	-46.5%	28.3%	52.6%	24.3%
27	海匝	銚子市	70,210	39,408	-30,802	-43.9%	28.8%	44.2%	15.5%
28	海匝	旭市	69,058	50,562	-18,496	-26.8%	24.1%	38.3%	14.2%
29	海匝	匝瑳市	39,814	24,280	-15,534	-39.0%	27.5%	46.9%	19.4%
30	山武	東金市	61,751	51,603	-10,148	-16.4%	20.8%	41.7%	20.9%
31	山武	山武市	56,089	35,178	-20,911	-37.3%	25.4%	47.5%	22.1%
32	山武	大網白里町	50,113	44,061	-6,052	-12.1%	22.9%	41.9%	19.0%
33	山武	九十九里町	18,004	10,964	-7,040	-39.1%	28.2%	46.3%	18.1%
34	山武	芝山町	7,920	4,678	-3,242	-40.9%	28.0%	49.5%	21.5%
35	山武	横芝光町	24,675	14,485	-10,190	-41.3%	28.8%	47.2%	18.5%
36	長生	茂原市	93,015	71,829	-21,186	-22.8%	24.3%	46.6%	22.3%
37	長生	一宮町	12,034	10,805	-1,229	-10.2%	27.5%	40.9%	13.4%
38	長生	睦沢町	7,340	4,105	-3,235	-44.1%	31.8%	55.6%	23.7%
39	長生	長生村	14,752	12,555	-2,197	-14.9%	26.1%	46.4%	20.2%
40	長生	白子町	12,151	6,956	-5,195	-42.8%	29.9%	49.8%	19.9%
41	長生	長柄町	8,035	4,709	-3,326	-41.4%	30.2%	58.6%	28.5%
42	長生	長南町	9,073	4,833	-4,240	-46.7%	32.6%	53.1%	20.5%
43	夷隅	勝浦市	20,788	11,568	-9,220	-44.4%	32.6%	49.0%	16.4%
44	夷隅	いすみ市	40,962	26,709	-14,253	-34.8%	33.2%	53.0%	19.8%
45	夷隅	大多喜町	10,671	5,547	-5,124	-48.0%	33.8%	53.7%	19.9%
46	夷隅	御宿町	7,738	5,110	-2,628	-34.0%	40.6%	63.5%	22.9%
47	安房	館山市	49,290	33,383	-15,907	-32.3%	31.4%	47.7%	16.3%
48	安房	鴨川市	35,766	26,501	-9,265	-25.9%	32.4%	41.4%	9.0%
49	安房	南房総市	42,104	23,021	-19,083	-45.3%	37.5%	55.4%	17.9%
50	安房	鋸南町	8,950	4,364	-4,586	-51.2%	37.2%	54.8%	17.6%
51	君津	木更津市	129,312	136,459	7,147	5.5%	22.5%	34.5%	11.9%
52	君津	君津市	89,168	63,669	-25,499	-28.6%	23.8%	42.2%	18.4%
53	君津	富津市	48,073	30,921	-17,152	-35.7%	29.1%	45.1%	16.0%
54	君津	袖ヶ浦市	60,355	55,175	-5,180	-8.6%	20.2%	35.8%	15.7%
—	—	<b>千葉県</b>	<b>6,216,289</b>	<b>5,627,098</b>	<b>-589,191</b>	<b>-9.5%</b>	<b>21.5%</b>	<b>37.7%</b>	<b>16.1%</b>

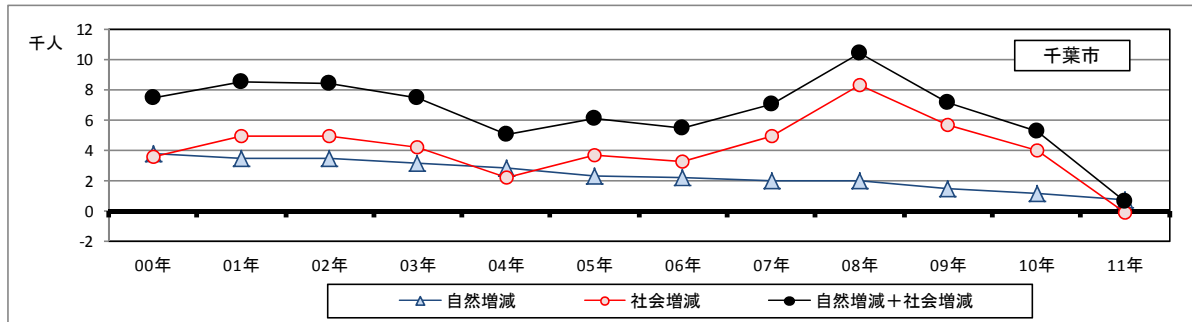
【推計3】 県内自治体別 2010年と2040年の人口、高齢化率の比較

No.	ブロック	自治体	2010人口	2040人口	30年の増減数	同 増減率	2010高齢化率	2040高齢化率	高齢化率増減
1	千葉	千葉市	961,749	829,141	-132,608	-13.8%	21.4%	37.7%	16.3%
2	千葉	市原市	280,416	217,895	-62,521	-22.3%	21.1%	38.0%	16.9%
3	葛南	市川市	473,919	386,941	-86,978	-18.4%	19.1%	40.3%	21.2%
4	葛南	船橋市	609,040	601,547	-7,493	-1.2%	19.6%	34.3%	14.7%
5	葛南	習志野市	164,530	159,225	-5,305	-3.2%	19.1%	31.1%	12.0%
6	葛南	八千代市	189,781	168,006	-21,775	-11.5%	20.3%	31.1%	10.8%
7	葛南	浦安市	164,877	155,088	-9,789	-5.9%	11.7%	26.4%	14.7%
8	東葛飾	松戸市	484,457	417,284	-67,173	-13.9%	21.4%	39.3%	17.9%
9	東葛飾	野田市	155,491	131,457	-24,034	-15.5%	21.9%	37.4%	15.4%
10	東葛飾	柏市	404,012	397,888	-6,124	-1.5%	19.9%	38.1%	18.2%
11	東葛飾	流山市	163,984	163,604	-380	-0.2%	20.7%	32.6%	11.9%
12	東葛飾	我孫子市	134,017	104,562	-29,455	-22.0%	24.1%	40.9%	16.8%
13	東葛飾	鎌ヶ谷市	107,853	102,335	-5,518	-5.1%	22.1%	31.8%	9.7%
14	印旛	成田市	128,933	121,162	-7,771	-6.0%	17.7%	30.6%	12.9%
15	印旛	佐倉市	172,183	142,446	-29,737	-17.3%	22.4%	39.7%	17.3%
16	印旛	四街道市	86,726	80,336	-6,390	-7.4%	23.2%	38.6%	15.5%
17	印旛	八街市	73,212	52,651	-20,561	-28.1%	19.7%	43.2%	23.5%
18	印旛	印西市	88,176	85,699	-2,477	-2.8%	16.1%	39.8%	23.7%
19	印旛	白井市	60,345	56,128	-4,217	-7.0%	18.0%	36.8%	18.9%
20	印旛	富里市	51,087	40,065	-11,022	-21.6%	18.0%	37.0%	19.0%
21	印旛	酒々井町	21,234	17,523	-3,711	-17.5%	21.8%	37.0%	15.2%
22	印旛	栄町	22,580	12,726	-9,854	-43.6%	21.9%	50.6%	28.7%
23	香取	香取市	82,866	48,835	-34,031	-41.1%	28.0%	49.4%	21.4%
24	香取	神崎町	6,454	4,496	-1,958	-30.3%	27.6%	48.9%	21.3%
25	香取	多古町	16,002	9,708	-6,294	-39.3%	29.6%	45.5%	15.9%
26	香取	東庄町	15,154	8,103	-7,051	-46.5%	28.3%	52.6%	24.3%
27	海匠	銚子市	70,210	39,408	-30,802	-43.9%	28.8%	44.2%	15.5%
28	海匠	旭市	69,058	50,562	-18,496	-26.8%	24.1%	38.3%	14.2%
29	海匠	匝瑳市	39,814	24,280	-15,534	-39.0%	27.5%	46.9%	19.4%
30	山武	東金市	61,751	51,603	-10,148	-16.4%	20.8%	41.7%	20.9%
31	山武	山武市	56,089	35,178	-20,911	-37.3%	25.4%	47.5%	22.1%
32	山武	大網白里町	50,113	44,061	-6,052	-12.1%	22.9%	41.9%	19.0%
33	山武	九十九里町	18,004	10,964	-7,040	-39.1%	28.2%	46.3%	18.1%
34	山武	芝山町	7,920	4,678	-3,242	-40.9%	28.0%	49.5%	21.5%
35	山武	横芝光町	24,675	14,485	-10,190	-41.3%	28.8%	47.2%	18.5%
36	長生	茂原市	93,015	65,533	-27,482	-29.5%	24.3%	46.6%	22.3%
37	長生	一宮町	12,034	10,805	-1,229	-10.2%	27.5%	40.9%	13.4%
38	長生	睦沢町	7,340	4,105	-3,235	-44.1%	31.8%	55.6%	23.7%
39	長生	長生村	14,752	12,555	-2,197	-14.9%	26.1%	46.4%	20.2%
40	長生	白子町	12,151	6,956	-5,195	-42.8%	29.9%	49.8%	19.9%
41	長生	長柄町	8,035	4,709	-3,326	-41.4%	30.2%	58.6%	28.5%
42	長生	長南町	9,073	4,833	-4,240	-46.7%	32.6%	53.1%	20.5%
43	夷隅	勝浦市	20,788	11,568	-9,220	-44.4%	32.6%	49.0%	16.4%
44	夷隅	いすみ市	40,962	26,709	-14,253	-34.8%	33.2%	53.0%	19.8%
45	夷隅	大多喜町	10,671	5,547	-5,124	-48.0%	33.8%	53.7%	19.9%
46	夷隅	御宿町	7,738	5,110	-2,628	-34.0%	40.6%	63.5%	22.9%
47	安房	館山市	49,290	33,383	-15,907	-32.3%	31.4%	47.7%	16.3%
48	安房	鴨川市	35,766	26,501	-9,265	-25.9%	32.4%	41.4%	9.0%
49	安房	南房総市	42,104	23,021	-19,083	-45.3%	37.5%	55.4%	17.9%
50	安房	鋸南町	8,950	4,364	-4,586	-51.2%	37.2%	54.8%	17.6%
51	君津	木更津市	129,312	119,877	-9,435	-7.3%	22.5%	34.3%	11.8%
52	君津	君津市	89,168	63,669	-25,499	-28.6%	23.8%	42.2%	18.4%
53	君津	富津市	48,073	30,921	-17,152	-35.7%	29.1%	45.1%	16.0%
54	君津	袖ヶ浦市	60,355	55,175	-5,180	-8.6%	20.2%	35.8%	15.7%
一	一	千葉県	6,216,289	5,305,410	-910,879	-14.7%	21.5%	37.7%	16.2%

■千葉市 ～人口：961千人、県内第1位、県全体に占める比率：15.5%（2010年10月1日国勢調査）

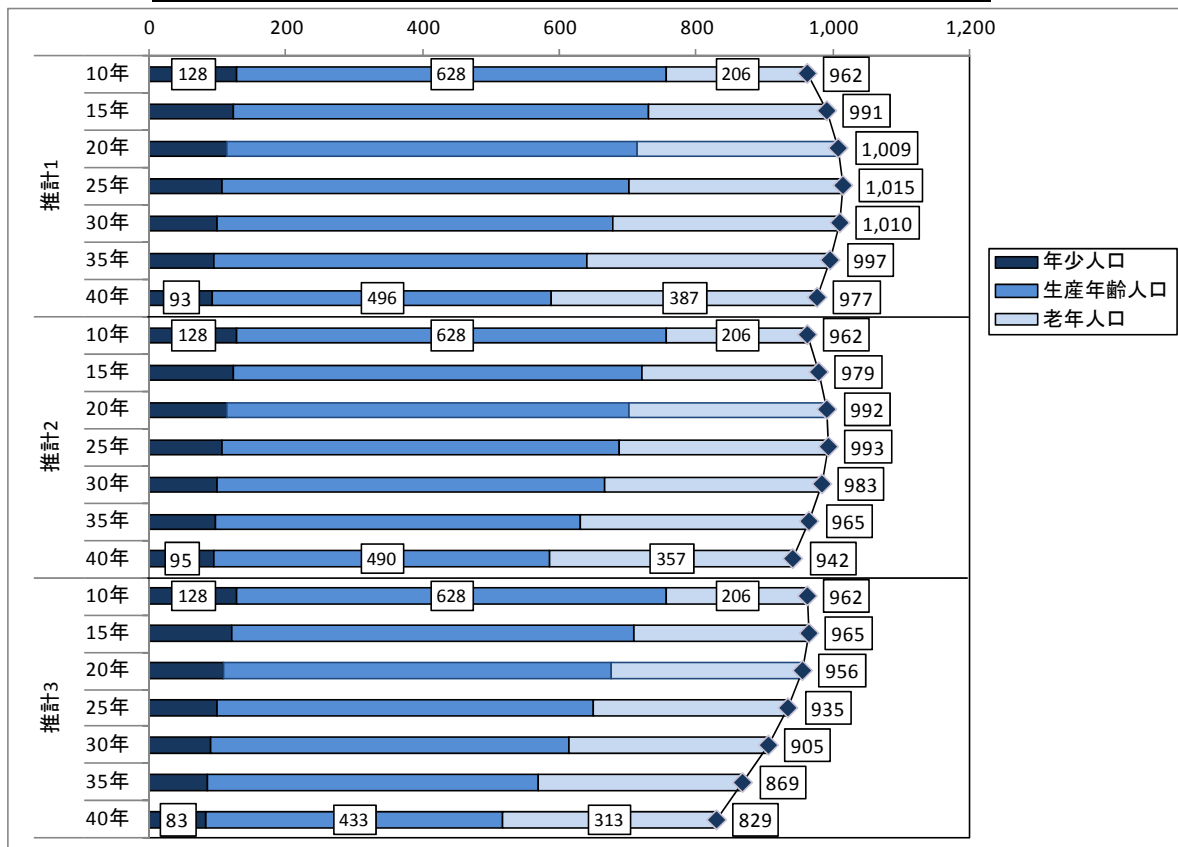
【これまでの動向】

- ・ 人口は増加基調を続けてきた。最近では美浜区海浜幕張地区の海浜ニュータウンや緑区のおゆみ野地区などで転入が多く、05-10年の増加率は4.0%であった。
- ・ しかし、近年自然増加の幅が縮小し、社会増加幅も縮小傾向にある。11年は転入の減少が大きかったことから社会増の幅は大きく縮小し、人口増加もわずかとなっている。



○人口推移（2015年以降は推計値）

実績		90年	95年	00年	05年	10年	
		総数	829,455	856,878	887,164	924,319	961,749
	増減数	—	27,423	30,286	37,155	37,430	
	増減率	—	3.3%	3.5%	4.2%	4.0%	
推計1	15年	991,302	1,008,822	1,014,510	1,010,087	996,757	976,521
	増減数	29,553	17,520	5,689	-4,423	-13,330	-20,236
	増減率	3.1%	1.8%	0.6%	-0.4%	-1.3%	-2.0%
推計2	15年	979,468	992,381	993,183	983,424	965,383	942,096
	増減数	17,719	12,913	802	-9,759	-18,041	-23,288
	増減率	1.8%	1.3%	0.1%	-1.0%	-1.8%	-2.4%
推計3	15年	964,757	955,641	935,086	905,265	868,884	829,141
	増減数	3,008	-9,117	-20,555	-29,821	-36,381	-39,743
	増減率	0.3%	-0.9%	-2.2%	-3.2%	-4.0%	-4.6%

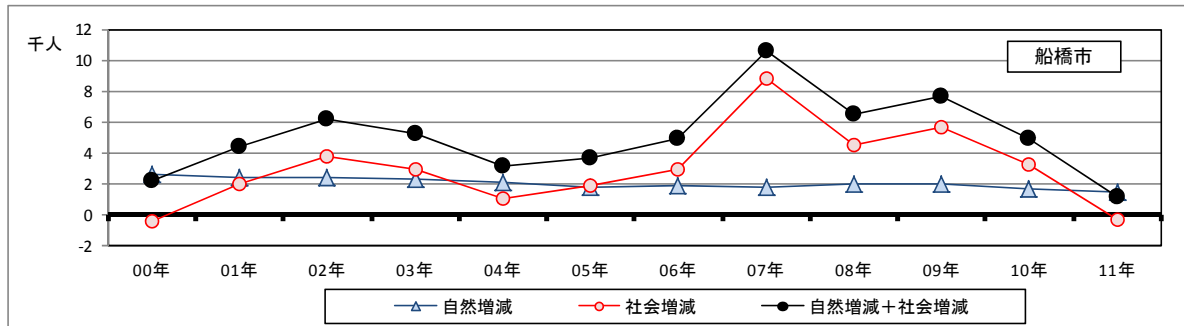




■船橋市 ～人口：609千人、県内第2位、県全体に占める比率：9.8%（2010年10月1日国勢調査）

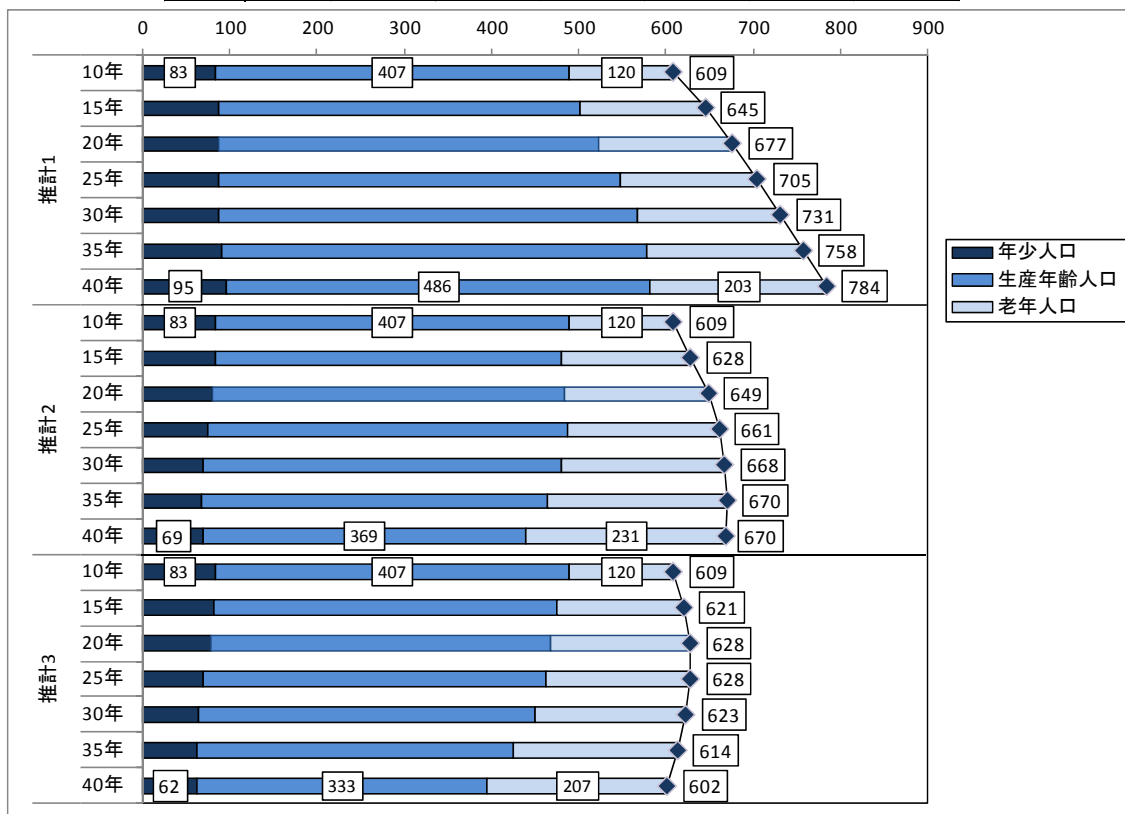
【これまでの動向】

- 人口は05-10年に+6.9%と急増。増加数も4万人近くで、県内第1位となっている。特にJR船橋駅周辺や湾岸部を含む南部地区、西船橋駅周辺や東武野田線、JR武蔵野線沿線を含む西部地区での増加が目立っている。
- 船橋市でも近年社会増加の幅が大きく縮小、11年はマイナスに転じた。しかし自然動態はプラスを維持しており、11年も人口はプラスを継続している。



○人口推移（2015年以降は推計値）

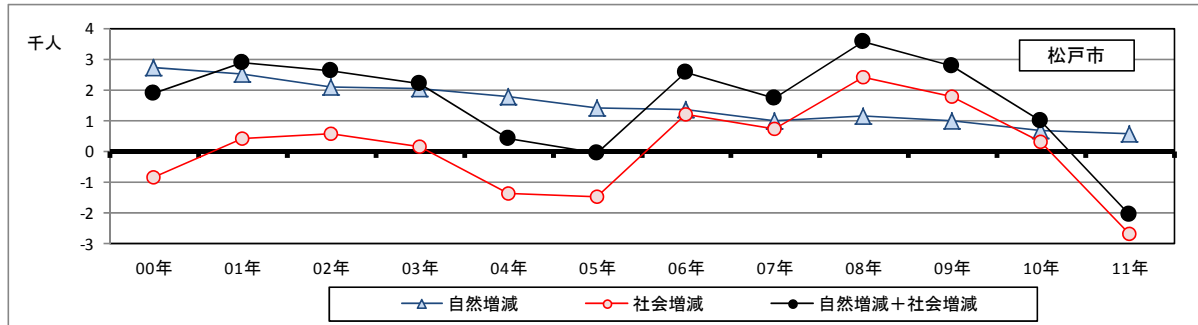
実績		90年	95年	00年	05年	10年	
		総数	533,270	540,817	550,074	569,835	609,040
	増減数	—	7,547	9,257	19,761	39,205	
	増減率	—	1.4%	1.7%	3.6%	6.9%	
推計1	15年	20年	25年	30年	35年	40年	
	総数	644,986	676,724	705,011	731,482	757,547	784,312
	増減数	35,946	31,739	28,287	26,471	26,064	26,765
	増減率	5.9%	4.9%	4.2%	3.8%	3.6%	3.5%
推計2	総数	628,366	648,570	660,892	667,719	670,191	669,591
	増減数	19,326	20,204	12,321	6,827	2,472	-601
	増減率	3.2%	3.2%	1.9%	1.0%	0.4%	-0.1%
推計3	総数	620,655	628,342	628,239	622,856	613,500	601,547
	増減数	11,615	7,687	-103	-5,383	-9,356	-11,953
	増減率	1.9%	1.2%	0.0%	-0.9%	-1.5%	-1.9%



■松戸市 ～人口：484千人、県内第3位、県全体に占める比率：7.8%（2010年10月1日国勢調査）

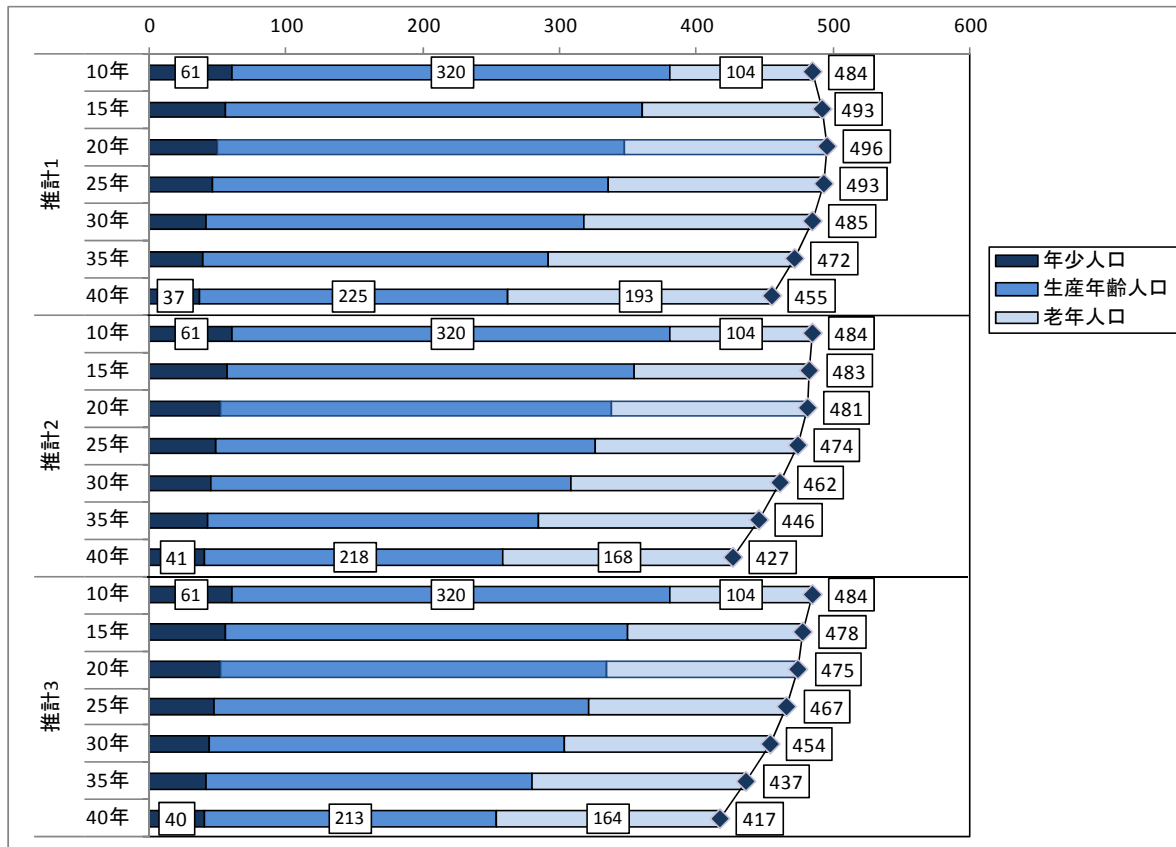
【これまでの動向】

- ・ 最近では北総線と武蔵野線が交差する東松戸駅周辺地区で大規模開発が行われるなど、05-10年の人口は2.5%の増加となっている。
- ・ しかし直近では、11年6月以降12年3月まで月単位で人口の減少が続いており、11年は人口減少となった。転入の減少が大きく響いている。



○人口推移（2015年以降は推計値）

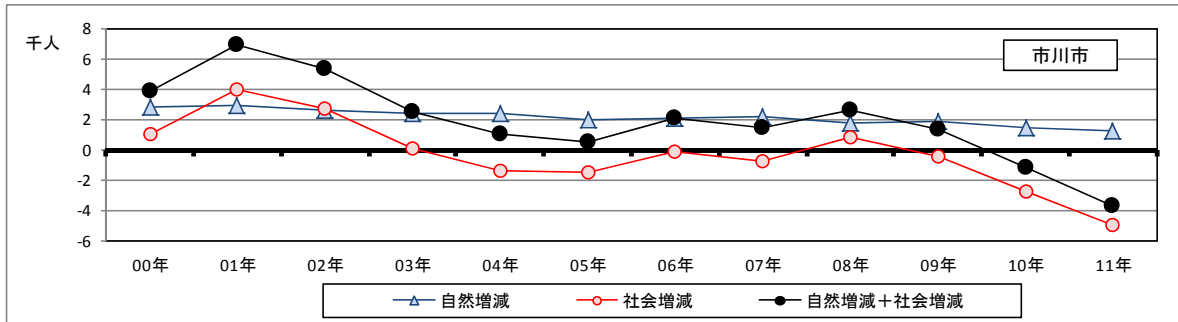
		実績		90年	95年	00年	05年	10年
		総数	増減数	456,210	461,503	464,841	472,579	484,457
		増減率		-	1.2%	0.7%	1.7%	2.5%
		15年	20年	25年	30年	35年	40年	
推計1	総数	492,670	495,585	493,007	484,910	471,859	455,127	
	増減数	8,213	2,915	-2,578	-8,096	-13,051	-16,732	
	増減率	1.7%	0.6%	-0.5%	-1.6%	-2.7%	-3.5%	
推計2	総数	482,827	480,915	473,837	461,840	445,719	426,896	
	増減数	-1,630	-1,912	-7,078	-11,997	-16,121	-18,823	
	増減率	-0.3%	-0.4%	-1.5%	-2.5%	-3.5%	-4.2%	
推計3	総数	477,704	474,689	466,589	453,675	436,763	417,284	
	増減数	-6,753	-3,015	-8,100	-12,913	-16,912	-19,479	
	増減率	-1.4%	-0.6%	-1.7%	-2.8%	-3.7%	-4.5%	



■市川市 ～人口：474千人、県内第4位、県全体に占める比率：7.6%（2010年10月1日国勢調査）

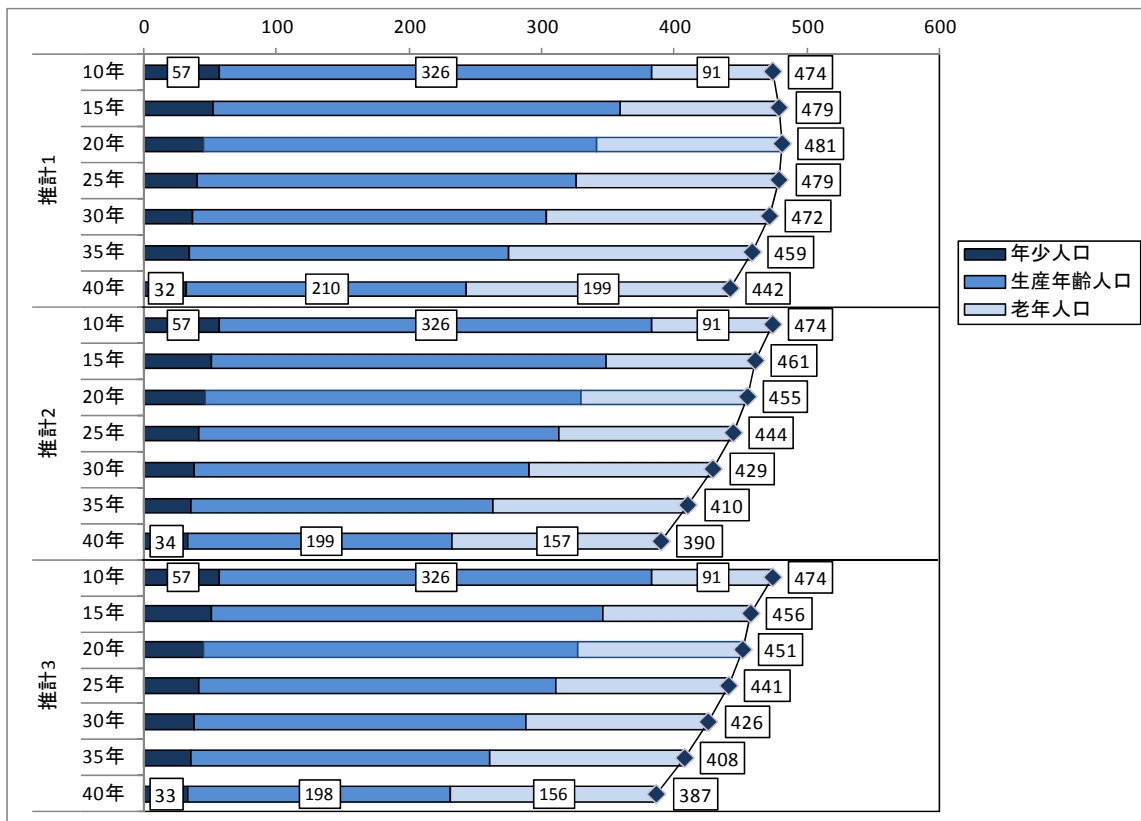
【これまでの動向】

- ・ 10年までは人口増加を続けてきたが、05-10年の増加率は1.6%と、他の大都市と比較すると低い水準にある。
- ・ 近年、社会動態は減少を続け、09年以降社会減となっている。転入が大きく減少していることが主因。11年は5千人近くの転出超で、10年以降人口も減少に転じている。



○人口推移（2015年以降は推計値）

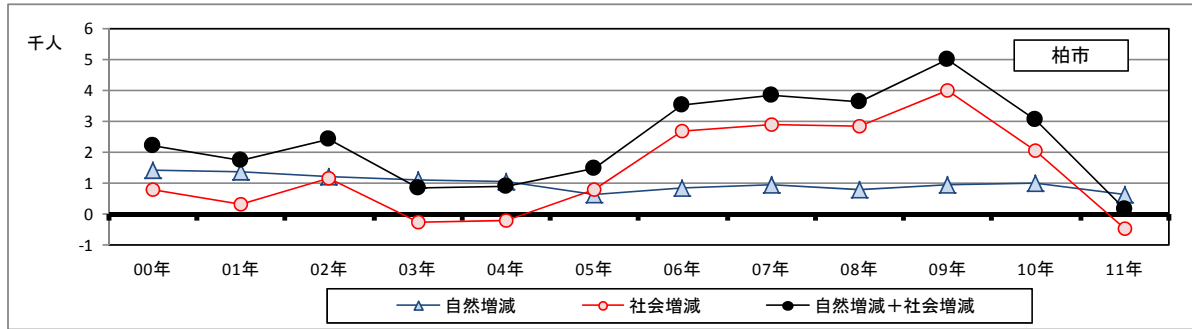
		90年	95年	00年	05年	10年	
実績	総数	436,596	440,555	448,642	466,608	473,919	
	増減数	—	3,959	8,087	17,966	7,311	
	増減率	—	0.9%	1.8%	4.0%	1.6%	
		15年	20年	25年	30年	35年	40年
推計1	総数	479,333	481,419	479,243	471,648	458,760	441,923
	増減数	5,414	2,086	-2,176	-7,595	-12,887	-16,837
推計2	総数	461,169	454,803	444,353	429,352	410,721	389,955
	増減数	-12,750	-6,366	-10,450	-15,001	-18,631	-20,766
推計3	総数	457,564	451,312	440,972	426,084	407,570	386,941
	増減数	-16,355	-6,252	-10,340	-14,888	-18,514	-20,629
		増減率	-3.5%	-1.4%	-2.3%	-3.4%	-4.3%



■柏市 ～人口：404千人、県内第5位、県全体に占める比率：6.5%（2010年10月1日国勢調査）

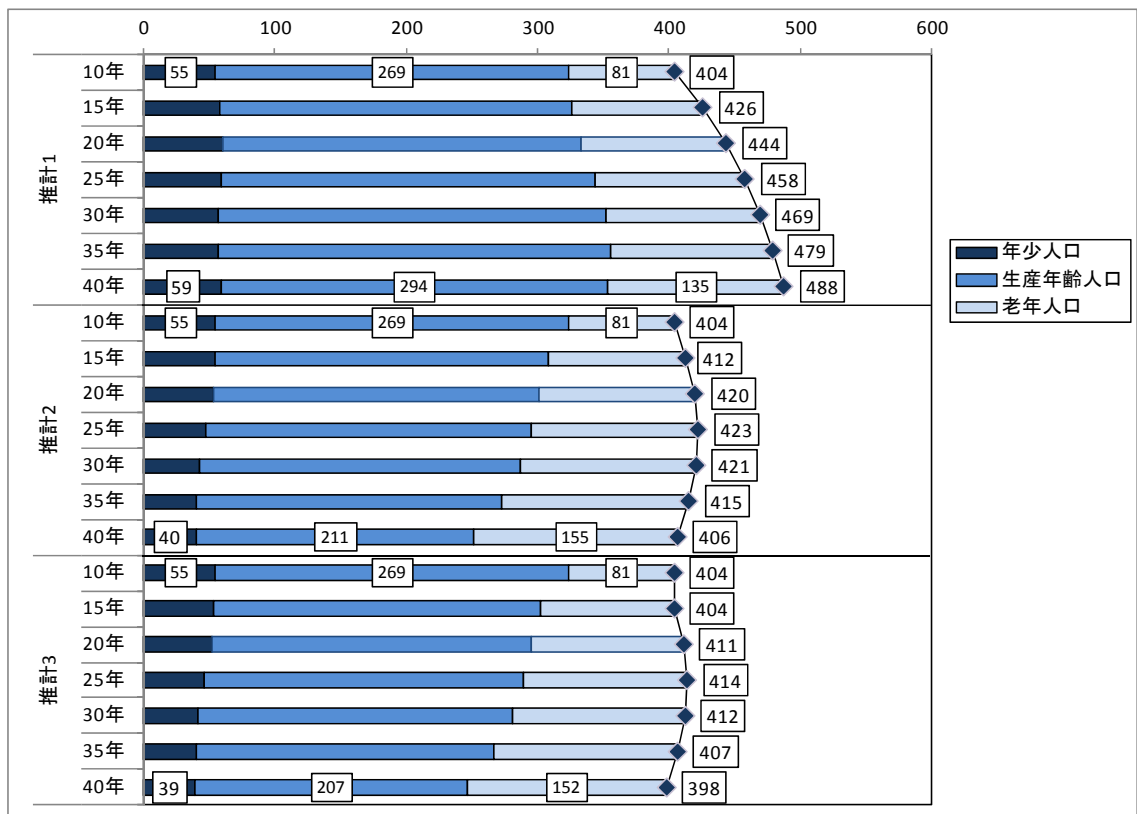
【これまでの動向】

- ・ 人口は増勢を続けており、特に05年につくばエクスプレス（TX）が開通した後の05-10年は沿線への転入が多かったことから6.1%、23千人の増加となった。増加数は県内で、船橋市（39千人）、千葉市（37千人）に続く第3位となっている。
- ・ しかし震災以降、放射線量が高い「ホットスポット」であると広く意識されたために、転入が大きく減少。11年は社会減となり、人口増加も小幅にとどまった。



○人口推移（2015年以降は推計値）

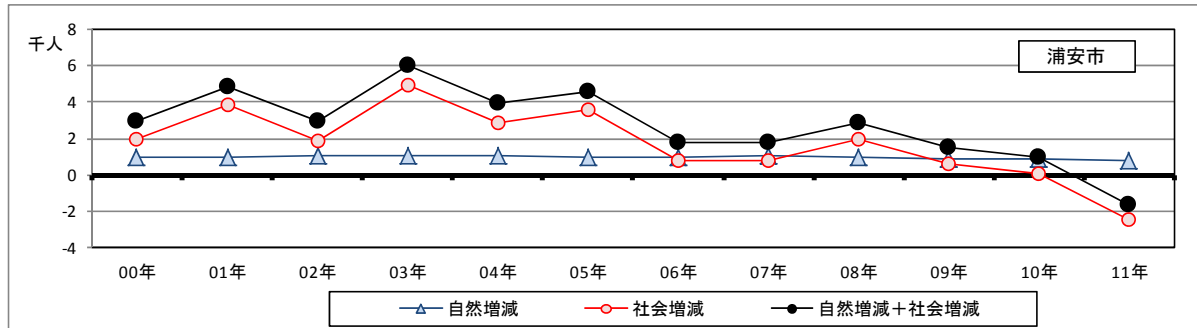
実績		90年	95年	00年	05年	10年	
		総数	347,002	362,880	373,778	380,963	404,012
	増減数	—	15,878	10,898	7,185	23,049	
	増減率	—	4.6%	3.0%	1.9%	6.1%	
推計1	15年	20年	25年	30年	35年	40年	
	総数	425,822	443,791	457,855	469,081	478,767	487,909
	増減数	21,810	17,969	14,064	11,226	9,686	9,142
	増減率	5.4%	4.2%	3.2%	2.5%	2.1%	1.9%
推計2	総数	412,353	419,985	422,574	420,772	415,062	406,178
	増減数	8,341	7,632	2,589	-1,803	-5,710	-8,884
	増減率	2.1%	1.9%	0.6%	-0.4%	-1.4%	-2.1%
推計3	総数	403,799	411,337	413,917	412,175	406,588	397,888
	増減数	-213	7,538	2,580	-1,742	-5,587	-8,700
	増減率	-0.1%	1.9%	0.6%	-0.4%	-1.4%	-2.1%



■浦安市 ～人口：165千人、県内第9位、県全体に占める比率：2.7%（2010年10月1日国勢調査）

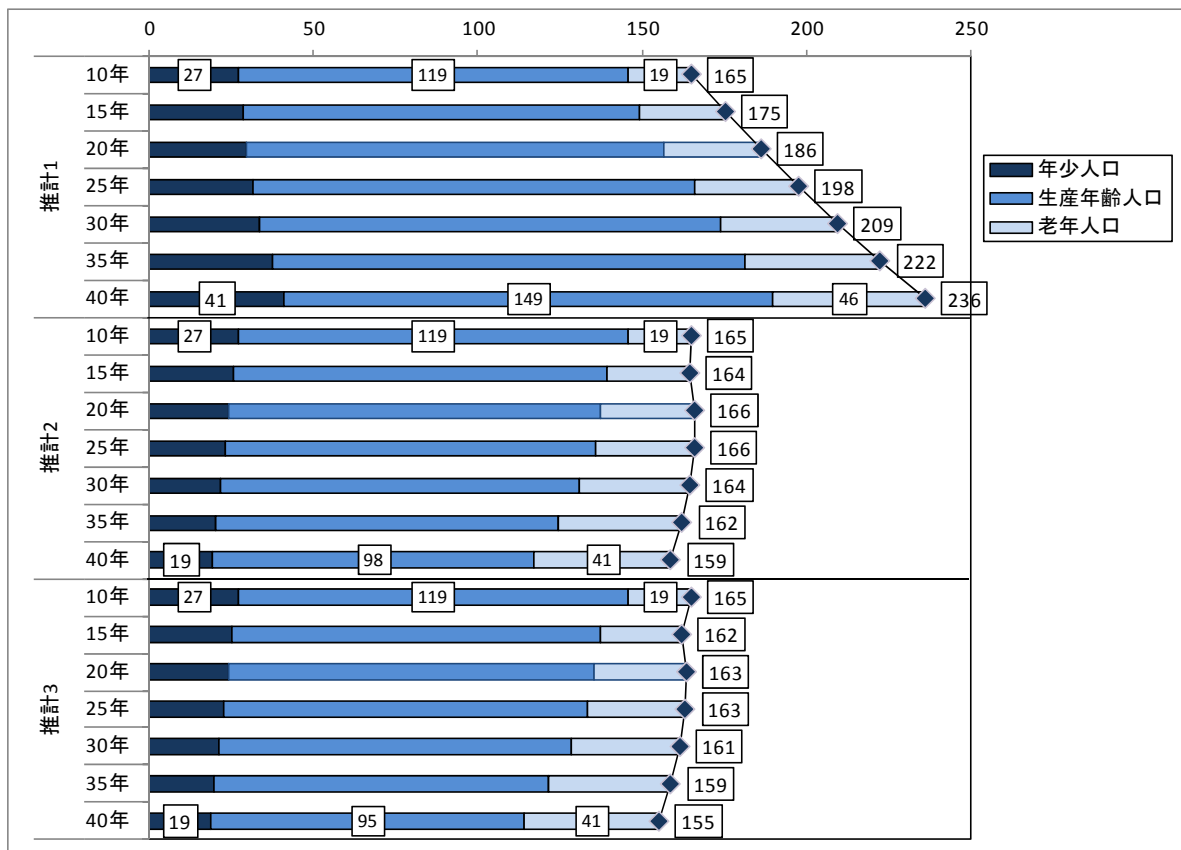
【これまでの動向】

- ・ 90年から10年までの20年間で人口は急増し、この間42.5%、約5万人の人口増となった。
- ・ しかし、11年3月に発生した震災により、直接的な液状化の被害を受け、またイメージの悪化により転入数が大きく減少。11年に人口は減少した。



○人口推移（2015年以降は推計値）

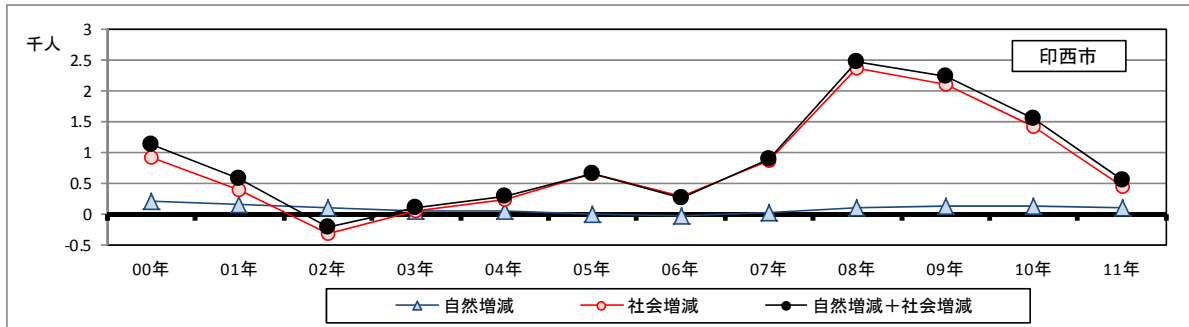
実績		90年	95年	00年	05年	10年	
		総数	115,675	123,654	132,984	155,290	164,877
	増減数	—	7,979	9,330	22,306	9,587	
	増減率	—	6.9%	7.5%	16.8%	6.2%	
推計1		15年	20年	25年	30年	35年	40年
	総数	175,212	186,060	197,549	209,470	222,441	236,030
	増減数	10,335	10,848	11,490	11,921	12,970	13,589
	増減率	6.3%	6.2%	6.2%	6.0%	6.2%	6.1%
推計2	総数	164,361	165,945	165,871	164,431	162,128	158,660
	増減数	-516	1,584	-73	-1,440	-2,303	-3,469
	増減率	-0.3%	1.0%	0.0%	-0.9%	-1.4%	-2.1%
推計3	総数	162,021	163,376	163,055	161,361	158,794	155,088
	増減数	-2,856	1,354	-321	-1,694	-2,567	-3,706
	増減率	-1.7%	0.8%	-0.2%	-1.0%	-1.6%	-2.3%



■印西市 ～人口：88千人、県内第19位、県全体に占める比率：1.4%（2010年10月1日国勢調査）

【これまでの動向】

- ・ 北総鉄道沿線の千葉ニュータウンの開発により、市の人口は急増。90年から10年までの20年間で33千人増加した（増加率：+59.9%）。直近の05-10年も8.7%の増加となっている。
- ・ 社会増加の幅は縮小傾向にあるが、11年に県内主要都市が軒並み社会減に転じている中で、一定の社会増を維持している。



○人口推移（2015年以降は推計値）

実績		90年	95年	00年	05年	10年
		総数	55,131	72,278	79,780	81,102
	増減数	—	17,147	7,502	1,322	7,074
	増減率	—	31.1%	10.4%	1.7%	8.7%

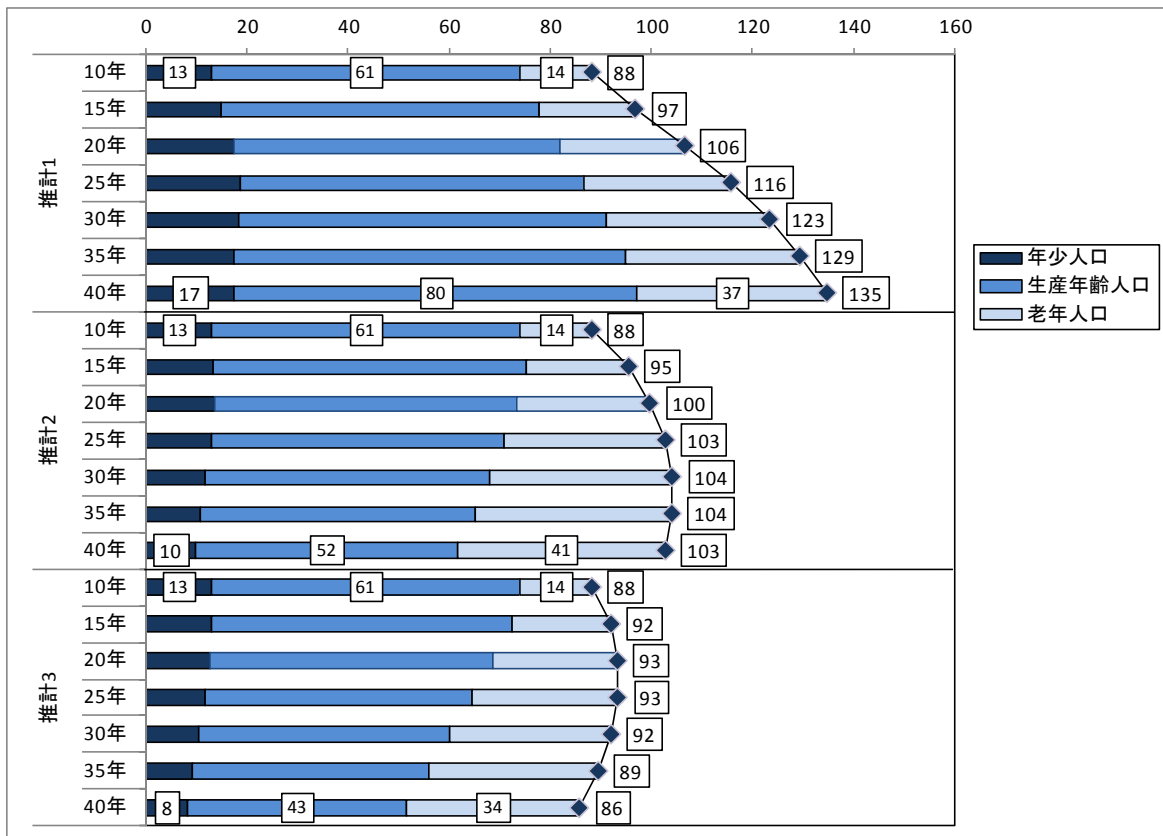
推計		15年	20年	25年	30年	35年	40年
		総数	96,850	106,469	115,717	123,341	129,255
	増減数	8,674	9,619	9,248	7,625	5,913	5,371
	増減率	9.8%	9.9%	8.7%	6.6%	4.8%	4.2%

推計2		95年	00年	05年	10年	
		総数	95,469	99,720	102,624	104,069
	増減数	7,293	4,252	2,903	1,445	-66
	増減率	8.3%	4.5%	2.9%	1.4%	-0.1%

推計3		95年	00年	05年	10年	
		総数	91,904	93,259	93,325	92,003
	増減数	3,728	1,355	66	-1,322	-2,636
	増減率	4.2%	1.5%	0.1%	-1.4%	-2.9%



## 4章 人口の変化が千葉県に もたらす現象と今後の対応策

## 4-1. 人口の変化が千葉県にもたらす現象の整理

### 【ポイント】

- 将来人口の動向は「総人口の減少」「老年人口の増加」「生産年齢人口の減少」「年少人口の減少」「地域による人口格差の拡大」という5つの「変化」に整理できる。
- これらの変化は、千葉県内でさまざまな現象を引き起こす。

前章まで、千葉県の将来人口についての推計結果を提示してきた。こうした人口の動向を、「変化」という視点で整理・分類すると、以下の5点にまとめられる。

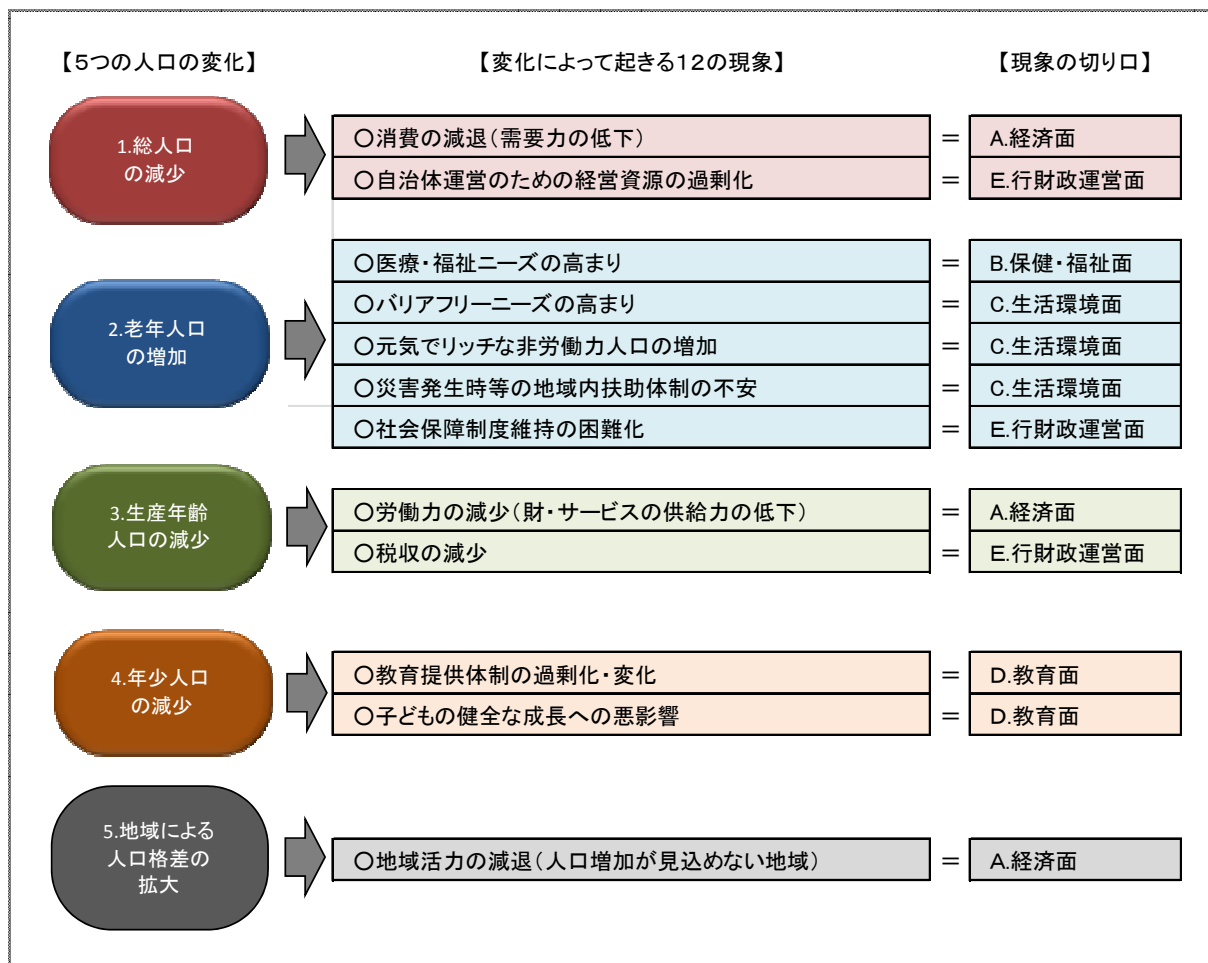
- 【変化①】 総人口の減少
- 【変化②】 老年人口の増加（＝高齢化の進展）
- 【変化③】 生産年齢人口の減少（＝社会の中軸世代の減少）
- 【変化④】 年少人口の減少（＝少子化の進展）
- 【変化⑤】 地域による人口格差の拡大

このうち、①～④は人口そのものの増減に関する変化で、うち②③④は年齢区分別人口の増減に関するものである。これに対して⑤は、県内で人口格差がさらに拡大するという変化である。対応策については、①～④は全県的な視点で、⑤は県内を区分して検討していく必要がある。

これらの変化は、今後の千葉県にさまざまな現象を引き起こす。以下で主なものとして12の現象をあげたうえで、これらを「経済面」「保健・福祉面」「生活環境面」「教育面」「行財政運営面」という切り口に分けて整理する。



○5つの変化とそれにより起きる12の現象



○切り口別の整理

【A. 経済面への影響】

①「消費の減退(需要力の低下)」～「1.総人口の減少」により起きる現象

人間が生活を営んでいくうえで、さまざまな財・サービスが消費されるが、最も厳しい推計である推計3の結果によると、衣・食・住の活動を通してこうした財・サービスを消費する千葉県の人口は、2010年以降の30年で620万人から530万人へと90万人減少する(以下本欄での数値は推計3のものを使用する)。人口が少なくなれば、それぞれの需要がより高い次元のものに向けられる可能性があるため、もとより人口減少分がそのまま需要量の減少につながるとはいえない。90万人分の消費需要分を、提供する財・サービスの質的向上、新たな財・サービスの提供によって、どのように代替していくかが今後の課題といえる。

②「労働力の減少（財・サービスの供給力の低下）」～「3.生産年齢人口の減少」により起きる現象

社会の中核となり働く役割を担っている生産年齢人口は、2010年の410万人から2040年には280万人まで減少する。これは、生産年齢人口の名称が示す通り「生産を行う人口」＝「労働力」が130万人減少するということである。対策として機械化・IT化や、高齢者や女性などの新たな労働力の活用という方向性が求められるが、こうした取組みにより、財・サービスの供給力をどのように代替させていくかが今後の課題となる。

③「地域活力の減退」～「5.地域による人口格差の拡大」により起きる現象

上記①②で記載した、減少する財・サービスの需要力や供給力を代替させるという対応策は、県全体でみた場合の手法だが、地域別にみると、代替させることが難しいほど人口が減少する地域もある。さまざまな場で活動する主体そのものである人口が減少するこうした地域では、地域における活力の減退が懸念される。それぞれの地域で、地域資源や近隣での影響を及ぼす開発などを有効に活用して、企業立地や交流人口の誘致などにより地域経済を盛り上げていく方向性が求められる。

**【B. 保健・福祉面への影響】**

④「医療・福祉ニーズの高まり」～「2.老年人口の増加」により起きる現象

2010年に130万人であった老年人口は、2040年には200万人と5割近く増加する。高齢者の増加により、医療ニーズは年々高まりを見せているが、県内の医療体制は、1人あたりの医師数が全国でワースト3位であるなど（2010年医師・歯科医師・薬剤師調査）、現状でも需要に追い付いていない不十分な状態にある。また、高齢者の増加は福祉ニーズの増加にもつながる。高齢者福祉は在宅介護が中心とされているが、現実に施設サービスが必要なケースも少なくない。今後30年で更に70万人の高齢者の増加が想定されるなかで、医療面と福祉面で、早急な体制の整備が必要である。

**【C. 生活環境面への影響】**

⑤「バリアフリーニーズの高まり」～「2.老年人口の増加」による影響

高齢者の増加により、それを前提としたまちづくりが求められるが、その中でもさまざまな面でのバリアフリー化は、高齢者が「普通に」生活していくために不可欠となる。駅や歩道、公民館などの公共空間、公共的建築物だけでなく、それぞれの居宅における住環境のバリアフリー化も必要になっていく。

⑥「元気でリッチな非労働力人口の増加」～「2.老年人口の増加」により起きる現象

今後数年のうちに、65歳に達し老年人口入りした団塊の世代の多くが離職し、非労働力人口になることが想定される。ただしこの層は精神的にも身体的にも元気であり、また社会に貢献したいという意識も強く、社会でうまく活用していく仕組みが求められる。

この年齢層の中には、十分な資産を有しリッチな環境で第2の人生を過ごしたいと考える人も少なくない。こうしたニーズに対応していくことも必要である。

⑦「災害発生時等の地域内扶助体制の不安」～「2.老年人口の増加」により起きる現象

東日本大震災以降、災害時の地域による共助の重要性が指摘されている。高齢者は、何かあった時に自ら動くことが難しい人も多く、その増加は地域内での共助を推進するうえで、十分に考慮されていくべき問題だといえる。

## 【D. 教育面への影響】

### ⑧ 「教育提供体制の過剰化・変化」 ～ 「4. 年少人口の減少」により起きる現象

推計によると、千葉県の子年少人口は2010年の80万人から30年後の2040年には50万人となり、30万人減少する。子どもの数が減少するため、提供される「教育の量」は過剰となり、教育機関や学習塾・予備校、習いごとなどの現場では淘汰が進む。また求められる「教育の質」も高度化し、ニーズに適合したサービスを提供していける事業者が生き残っていくと考えられる。

### ⑨ 「子どもの健全な成長への悪影響」 ～ 「4. 年少人口の減少」により起きる現象

子どもの数が減少することにより、子ども同士、特に異なる年齢の子ども同士の交流機会が減少し、子どもの社会性が育まれにくくなる。また、子どもが青少年期に乳幼児と触れ合う機会が減少することにより、親になったときの育児不安につながることも懸念される。これまで家庭が担ってきた「子どもが健全に成長するための環境や教育を補う体制」が必要である。

## 【E. 行財政運営面への影響】

### ⑩ 「自治体運営の経営資源の過剰化」 ～ 「1. 総人口の減少」により起きる現象

自治体に居住する総人口の減少により、行政が提供すべきサービスの量は相対的に減少し、これに伴い現在行政が保有する施設や人員などの経営資源も縮減が求められる。特に公民館、体育館、コミュニティ施設など、住民サービスのために既に設置している公共施設は、運営してだけで継続的に一定のコストが必要であり、集約化など今後の対策が必要となる。また、自治体運営の一層の効率性という視点から、更なる市町村合併推進の方向性も検討すべき課題だと考えられる。

### ⑪ 「社会保障制度維持の困難化」 ～ 「2. 老年人口の増加」により起きる現象

老年人口の増加による老人医療費の増大は避けられない。要介護認定者の増加に伴い介護保険給付費も確実に増えていく。今後は収入が限られた中で支出が増大し、医療保険、介護保険、更には年金など、既存の社会保障制度の維持が困難になってくる。国による取組みとして社会保障制度の改革が求められるが、地域としては高齢者の就業機会の確保による年金給付の抑制や年金依存度の緩和、健康づくりや生活習慣病予防などによる医療サービス利用の抑制など、社会保障制度を利用しなくとも高齢者が元気に生活できる環境づくりが一層重要となってくる。各自治体においては、こうした面での積極的な取組みが求められる。

### ⑫ 「税収の減少」 ～ 「3. 生産年齢人口の減少」により起きる現象

県内の多くの市町村における税収の構成は、個人税と固定資産税がそれぞれ4割程度、その他が2割程度となっている。個人税のほとんどは所得割で、これはその地域に居住し就労して所得を得ている主に生産年齢人口が支払っていることになる。生産年齢人口の減少は単に「労働力の減少」というだけでなく、自治体に税収減少という大きな影響を及ぼすことになる。

## 4-2. 人口の変化を踏まえた今後に向けた対応策

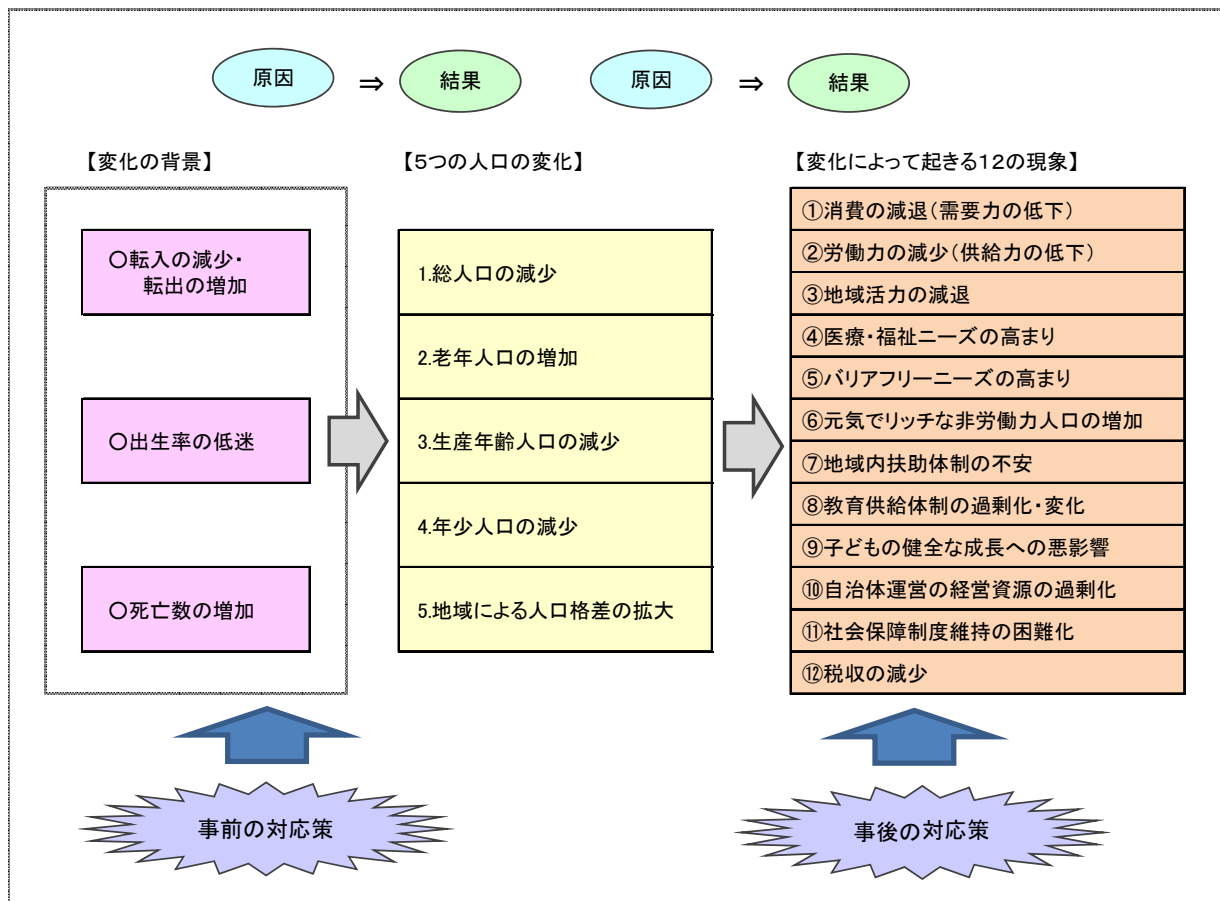
### 【ポイント】

- 人口変化への対応策として、変化を抑制するための「事前の対応策」と、変化で起きた現象への「事後の対応策」がある。対応策として23項目があげられる。
- その中でも「震災後対策の早期終了」「低下した千葉県のイメージの回復」「魅力的な大規模住宅群の早期開発」「人口構成に見合った新たな需要の創出」「医療環境の整備」「圏央道の早期開通と成田空港の競争力アップ」「交流人口誘致の更なる促進」の7項目は、現在の千葉県に固有の問題として、特に必要性和緊急性が高いといえる。

5つの人口動向の変化は、「転入の減少・転出の増加」「出生率の低迷」「死亡数の増加」という3つの背景によってもたらされる。また5つの変化は前述した12の現象を引き起こす。すなわち「背景」と「人口の変化」、及び「人口の変化」と「現象」は、それぞれ原因と結果の関係にあたる。

人口動向の変化への対応策としては、人口の変化を抑制するための「変化の背景」への対応策（＝変化を防ぐための事前の対応策）と、変化の後に起きる「現象」への対応策（＝変化を与件と考えた事後の対応策）の2つに分けられる。このような整理のもとで考察していくと、対応策として次ページに掲げる23の項目があげられる。

### ○「変化の背景」「人口の変化」「変化によって起きる現象」と「対応策」のイメージ図



## ■人口の変化に対する 23 の対応策

○人口の変化を抑制するための「変化の背景」への対応策（事前の対応策）

変 化	変化の背景		考える主な対応策
総人口 の減少	○転入の減少・転出の増加	⇒	1. 震災後対策(液状化対策、除染作業) の早期終了(※1) 2. 低下した千葉県のイメージの回復(※2) 3. 魅力的な大規模住宅群の早期開発(※3) 4. 企業誘致による関係者移住の促進
	○出生率の低迷	⇒	5. 子育て施策の充実 6. 地域で子育てをする環境づくり

\*「死亡数の増加」への直接的な対応策は難しいと考えられる

○変化が引き起こした「現象」への対応策（事後の対応策）

切り口	現 象		考える主な対応策
A.経済面	①消費の減退(需要力の低下)	⇒	7. 人口構成に見合った新たな需要の創出(※4)
	②労働力の減少(供給力の低下)	⇒	8. 労働生産性の向上
	③地域活力の減退	⇒	9. 圏央道の早期開通と成田空港の競争力アップ(※6) 10. 交流人口誘致の更なる促進(※7)
B.保健・ 福祉面	④医療・福祉ニーズの高まり	⇒	11. 医療環境の整備(※5) 12. 福祉施設・サービス体制の充実
C.生活 環境面	⑤バリアフリーニーズの高まり	⇒	13. 高齢社会前提のハード・ソフト面の整備
	⑥元気でリッチな非労働力人口の増加	⇒	14. アクティブ高齢者向け雇用・活動の場の整備 15. 富裕高齢者向け居住の場の整備
	⑦地域内扶助体制の不安	⇒	16. 地域での治安維持・危機管理体制の強化
D.教育面	⑧教育提供体制の過剰化・変化	⇒	17. 教育関係機関等の効率的な再配置
	⑨子どもの健全な成長への悪影響	⇒	18. 児童・青少年の居場所づくりの推進
E.行財政 運営面	⑩自治体運営の経営資源の過剰化	⇒	19. 効率的な行政運営・人員体制の見直し 20. コンパクトシティ化の推進
	⑪社会保障制度維持の困難化	⇒	21. 持続可能な制度とするための給付と負担の見直し
	⑫税収の減少	⇒	22. 高齢者が元気に生活できる環境の整備 23. 効率的な財政運営

上記で整理した 23 の対応策の中で、「現在の千葉県に固有の問題として特に必要と緊急性が高い」という観点で選択した、表中にて「※」で示した 7 つの対応策について以下で概観する。

## ■「7つの対応策」の概要

### (1) 震災後対策（液状化対策、除染作業等）の早期終了

東日本大震災が千葉県人口の減少にどの程度影響を及ぼしたのか、はっきりと検証することは難しい。ただ、千葉県の人口増加という面で重要な役割を果たしてきた地域が震災の被害を受けたことは確かである。

例えば、浦安市では市内の広い区域で液状化が発生した。市では11～15年度に復旧工事を完了させ、その後20年度までに液状化対策等に取り組み、災害に強いまちづくりを進めるとしている。また、柏市では放射線量の多さに伴うホットスポット問題が発生している。学校や公園など、公共的な施設の除染作業をスタートさせている市では、12年度中に6～7割を完了させる方針で、作業を進めている。

両市では、震災前は実際にかんがりの社会増が続いてきたが、震災後は転入減、転出増が主因で人口が減少している。しかし阻害要因を取り除くことさえできれば、若者に人気で利便性の高い地域だけに、再び社会増に転じる可能性は十分にあると判断できる。震災後の対策として、液状化で被害を受けたインフラ等の復旧工事や放射線の除染作業を可能な限り早期に進めていくことが求められる。

### (2) 低下した千葉県イメージの回復

千葉県は震災により津波や液状化など、甚大な直接的被害を被った。しかし、それ以上に「放射線量が多いホットスポットだ」「液状化のせいで床が平らではない家が多い」などとマスコミ等で喧伝され、直接的な被害を受けた地域だけでなく、千葉県全体としてイメージが大きく低下したと考えられる。実態以上に悪く見られている印象もあり、このイメージの低下により、多くの人が千葉県への転入を躊躇したと想像できる。

いったん定着したイメージを払拭するのは簡単ではない。しかしこのまま成り行きに任せていてはイメージを変えることはできない。幸いにして、都心に近い立地にある千葉県は、相対的な地価の安さ、自然の豊かさなど住む場所として高い優位性を持っている。官民が連携して、このことを県の内外に強くアピールすることで、イメージの回復に努めていくことが定住人口の増加、及び交流人口の増加につながっていくはずである。

### (3) 魅力的な大規模住宅群の早期開発

現在、JR津田沼駅南口の再開発事業で合計2,800戸の集合住宅、戸建て住宅が建設中であり、駅近に居住人口7,000人のまちが誕生する予定である。また東武野田線新船橋駅前の工場跡地には約1,500戸の集合住宅が建設中で、竣工後にはこの地区だけで5,000人規模の人口増加が見込まれている。

短期的に人口の流入を促進するための方策としては、人が居住する受皿となる魅力的な大規模住宅群を新たに設けていくことが有効である。もちろん中長期的な取り組みも必要だが、今後は「転入の可能性のある人口そのもの」がどんどん減少していく。こうした層を奪い合う地域間競争がますます激化するなかで、まとまった受皿を提供していくという早期の対応が必要である。

そのためには、行政と民間が一体となり、住むために好立地にある工場跡地や空地、また老朽化し建て替えが求められる団地等区域等の候補地をピックアップし、具体的な成果までもっていくという取り組み、また、中心市街地に比較的近いエリアの土地の高度利

用の促進、例えば千葉駅前地区等の再開発を推進するなどの取組みを、スピード感を持って進めていく必要がある。

#### (4) 人口構成に見合った新たな需要の創出

これまで、「日本の代表的な世帯は子どもがいる核家族世帯」という認識が強く、住宅、車、レストランなど、さまざまな消費需要もこうした世帯への提供という視点で考えられる傾向にあった。しかし今後は、老年人口の増加と生産年齢人口、年少人口の減少が進展し、人口の年齢構成が大きく変化していく。既に消費の主役が、より高い年齢層に移っている。

高齢者向けの旅行の企画、コンビニエンスストアやインターネット通販で販売される商品、スポーツクラブやカラオケボックスで提供されるサービスなど、シニア世代が求めるものを提供しようとする動きは既にみられるが、まだ一部にとどまっている感が強い。1,500兆円の個人の金融資産も6割は60歳以上の層が所有しているといわれており、国内旅行や海外旅行を楽しみたい、おいしいものを食べたい、おしゃれを楽しみたいなど、こうした層の前向きなニーズは潜在的に大きいと推察される。高齢者向けの食事の宅配事業、健康づくりのためのスポーツ、生活を支えるための新技術を活用したロボットといった需要も考えられる。このような需要を顕在化させていくための取組みが求められる。

#### (5) 医療環境の整備

千葉県における高齢者数は、今後急激に増加していく。人口あたりの医師数、病院病床数がともに全国の中で下から3番目という千葉県では、現状でも高齢者への医療ニーズに十分対応できているとはいえないが、更に増加する高齢者向けの医療対策は、これからの喫緊の課題だといえる。

県内での医療環境を整備していくためには、医療施設の充実と医療従事者の確保を図っていく必要がある。医療施設については、大学病院の誘致を強力に推進するなどの方策が考えられる。医療従事者に関しては、医科系大学や看護専門学校など、医療従事者を養成する教育機関の誘致が有効であろう。また、就業支援体制を確立するほか、県内での就業に魅力を感じるような研修システムの充実などの対応も求められる。特に、高齢者医療の現場で今後ますます増大していくことが予想される、訪問看護等の在宅医療従事者の確保に注力していく必要がある。

また、大病院と地域のかかりつけ診療所など、医療施設間の役割分担・連携を密にして、地域内での医療体制を構築していくことも重要である。

○千葉県全体をみると、千葉、葛南、東葛飾、そして成田空港を擁する印旛の4ブロックは相対的に都心に近く、将来人口推計では人口が減少するとしてもその幅は小さい傾向が見られた。これらの地域は、県内でも相応のポテンシャルを有しているため民間による投資も行われ、今後しばらくの間はある程度の発展が期待できると考えられる。

○一方で、それ以外のブロックは今後大きな人口減少が想定される。この地域について、圏央道沿線と位置づけられる香取、山武、長生、君津ブロックと、その外側に位置する海匝、夷隅、安房ブロックに分けて、今後の対応策について以下に整理する。

### ○香取、山武、長生、君津ブロックの今後の発展に向けて～

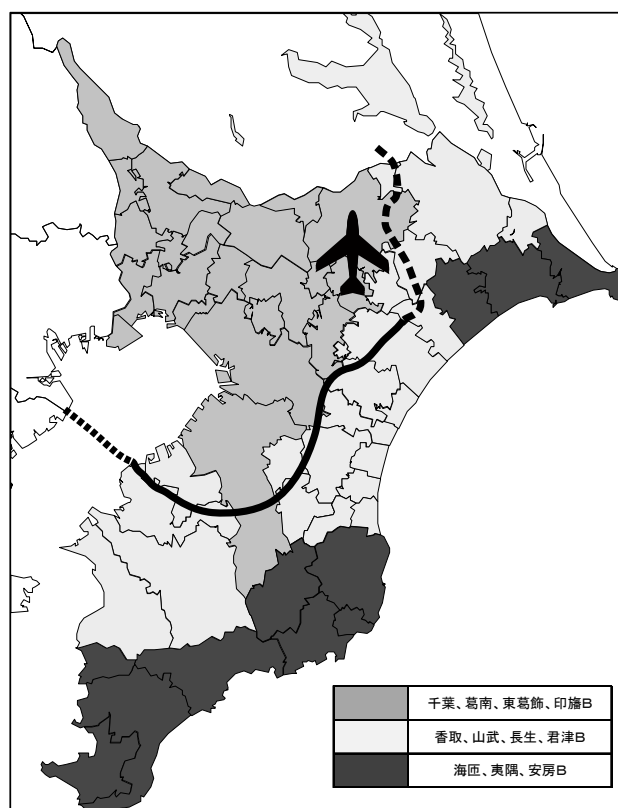
#### (6) 圏央道の早期開通と成田空港の競争力アップ

首都圏中央連絡自動車道（圏央道）は、木更津～東金間が2012年度中に開通の予定であり、その後県内での未開通区間は松尾横芝IC～大栄JCT間（来年度から用地買収を進める予定。開通時期：未定）、大栄JCT～茨城県との県境間（開通時期：2013年度以降）の2区間となる。

香取、山武、長生、君津の各ブロックは、過去にはそれぞれ地域特性に応じた発展を遂げてきたが、近年ではアクアライン効果で勢いがある木更津市など一部を除いて地域の活力が減退している。推計でも人口は減少基調を続けるという結果となっている。

しかし、この地域は圏央道が全線開通すると、大きな変貌を遂げる可能性がある。圏央道は成田空港からアクアラインを通り、羽田空港及び都心へ直結する。その効果を上手く活用できれば、沿線地区は製造業事業所や物流施設、商業施設、更にはそうした産業に関わる人たちの住宅などの立地が期待され、経済的にさまざまなメリットを享受できるエリアになりうる。残念ながら現状では大きな発展が望めそうにないこれらの地域にとって、圏央道こそが今後の地域活性化に向けた最大のトリガーだといえる。

ただし、圏央道も全線が開通しなければ、その効果は大きく減退する。県内において圏央道が早期に全線開通することが、この地域の発展に大きく寄与すると考えられる。





これに加えて、圏央道沿いに立地する成田空港がその競争力をアップさせていくことが、当該地区プラス成田市を含む印旛ブロックにおける地域の活性化、発展のための大きな課題だといえる。成田空港は、本年より LCC 国内外線の発着がスタートし新たな需要を獲得しつつあるほか、今後発着枠 30 万回への拡大が予定されているなど、将来的に周辺地域に大きな発展をもたらさう「地域の核」といえる存在だといえる。

成田から都心へつながる新たなアクセスという意味で、成田空港は圏央道と結びつくことで一層の効果が発揮できる。両者が一体的に機能することで、空港周辺地域に加え、より広域的な圏央道沿線地域に発展の可能性が高まる。羽田空港の機能拡大の可能性もあるなかで、羽田とは異なる魅力を発揮して地域の発展につなげるよう、官民が一体となって成田空港の競争力アップに最大限の努力が必要と考える。

## ○海匝、夷隅、安房ブロックの今後の発展に向けて～

### (7) 交流人口誘致の更なる促進

千葉県は年間を通して気候が温暖で、都内や横浜市等と比べて土地も広くて安く、新鮮な農水産物にも恵まれている。首都圏の一角で交通利便性も高い。これらの優位性をフルに活用するためにも、交流人口の誘致策の一つとして、県をあげて各種スポーツ合宿地や大会開催地として整備、推進していくことを提案したい。

特に海匝、夷隅、安房の各ブロックなどは「海」という地域資源を活かした漁業、観光などの産業に特色を持つ地域であるが、近年では人口が大幅な減少を続けており、推計でもこの傾向は今後も続くことが想定されている。この地域は都心から一定以上の距離があるため、人が定住するという面から考えると条件的に不利な地域だといえる。またこの地域は、東日本大震災以降、津波への恐怖や放射能による風評被害で観光客の入込み数や宿泊客数が震災前に比べ大幅に減少している。

しかしこの地域は、県内でも最も自然に恵まれた地域、最も温暖な地域だといえる。地元住民の生命と財産を守るのはもちろん、観光客が安心して来訪し宿泊できるように、避難経路を盛り込んだハザードマップの作成や、10mの津波にも対応できる防波堤や避難用の高台整備等を急ぐ必要がある。その上で、地域の持つ強みを活かして、これまで以上に交流人口を誘致していくべきだと考える。定住人口の代替として、広大な敷地にテニス場やサッカー場などのスポーツ施設を数多く整備し、首都圏各地からスポーツ合宿や各種スポーツ大会開催の誘致を中心に、交流人口を呼び込もうということである。明るくて健康的な県のイメージアップにもつながる。リタイア後の裕福なシニアなどリッチな層の受入によるシルバータウンの設置を促進し、地域として経済的なメリットを享受していく方向性も求められる。

圏央道が開通すれば、この地域への都心からのアクセスも大きく向上する。圏央道からの接続道路を整備するなど、多くの交流人口を呼び込むための側面的な支援の充実も期待したい。

以 上